

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌

The Law and Information Magazine

第 11 卷第 3 号 (通巻第 74 号・2026 年 3 月)

法と情報研究会 編

本号目次

[資料]

夏井高人 規則(EU) 2021/694 [参考訳・改訂版]

1~122 頁

規則(EU) 2021/694
[参考訳・改訂版]

2026 年 3 月 1 日
明治大学法学部教授
夏井 高人

Regulation (EU) 2021/694 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2021 establishing the Digital Europe Programme and repealing Decision (EU) 2015/2240 (OJ L 166, 11.5.2021, p. 1–34) のテキスト(英語版)に基づき、和訳を試み、法と情報雑誌 6 巻 1 号 1~104 頁に掲載して公表した。

原文のテキストを入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。

<http://data.europa.eu/eli/reg/2021/694/oj>
[2026 年 2 月 1 日確認]

規則(EU) 2021/694 は、規則(EU) 2023/1781 (OJ L 229, 18.9.2023, pp. 1–53)、規則(EU) 2025/38(サイバー結合法) (OJ L, 2025/38, 15.1.2025) 及び規則(EU) 2025/2653 (OJ L, 2025/2653, 22.12.2025) によって一部改正されており、また、EU 官報上で公示された正誤(Corrigendum (OJ L, 2025/90886, 6.11.2025)) によって一部訂正されている。

これらの規則及び正誤による規則(EU) 2021/694 の一部改正及び一部訂正を反映するため、そして、規則(EU) 2021/694 の参考訳の公表後における研究成果を踏まえると共に、規則(EU) 2021/694 の参考訳にあった誤記・誤訳等を全て修正するため、規則(EU) 2021/694 の参考訳の全面的な見直しを行い、この参考訳・改訂版を作成することにした。

なお、これらの一部改正及び一部訂正後の規則(EU) 2021/694 の統合版の原文を入手できるサイトの URL は、下記のとおりである。ただし、2026 年 2 月 26 日現在、この統合版には規則(EU) 2025/2653 による一部改正が反映されていない。

<https://eur-lex.europa.eu/eli/reg/2021/694/2025-02-04>
[2026 年 2 月 26 日確認]

この規則(EU) 2021/694 の参考訳・改訂版の冒頭の解説部分は、最初の参考訳の冒頭の解説部分を踏襲している箇所もあるが、基本的には全部書き直した。

この規則(EU) 2021/694 の参考訳・改訂版は、あくまでも原文を読む際の参考として提供しているものであり、個人的な見解としての法解釈の結果を「日本語以外の言語で書かれた文書の日本語による翻訳文」というスタイルを用いて表現した文書の一種である。

1. 総 説

規則(EU) 2021/694 は、2021 年から 2027 年までの期間における EU のデジタル欧州計画(Digital Europe Programme)を実装・運用するための EU の予算とその拠出の条件・方法等を定める現行の基本法令である(第 1 条参照)。

EU は、欧州のデジタル分野の世界レベルでの競争力を高めることを目指し、規則(EU) 2021/694 の中で定められた目標及び事項の振興のために重点的に EU の予算を投入する(第 3 条参照)。

規則(EU) 2021/694 とは別に、2021 から 2030 年までの EU のデジタル分野の基本政策を定める法令として、決定(EU) 2022/2481 (OJ L 323, 19.12.2022, pp. 4-26)がある。

規則(EU) 2021/694 は、2018 年に提案された後、EU 域内において新型コロナウイルスの感染拡大が継続している時期である 2020 年に審議され、2021 年 4 月 29 日に採択された。欧州委員会からの提案書は、下記のところにある。

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council establishing the Digital Europe programme for the period 2021-2027
COM/2018/434 final - 2018/0227 (COD)
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex%3A52018PC0434>
[2026 年 2 月 26 日確認]

規則(EU) 2021/694 の中間評価報告書(第 26 条第 5 項参照)が公表されている。

The Digital Europe Programme: Main findings of the interim evaluation (COM(2025) 771 final)
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=COM:2025:771:FIN>
[2026 年 2 月 26 日確認]

規則(EU) 2021/694 が適用される 2027 年よりも後(post 2027)の EU の予算全体に関しては、下記の予算案及び理事会規則案が提案されており、審議中となっている。

A dynamic EU Budget for the priorities of the future - The Multiannual Financial Framework 2028-2034 (COM/2025/570 final)
<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52025DC0570>
[2026 年 2 月 26 日確認]

Proposal for a Council Regulation laying down the multiannual financial framework for the years 2028 to 2034 (COM/2025/571 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52025PC0571>
[2026 年 2 月 26 日確認]

規則(EU) 2021/695 (OJ L 170, 12.5.2021, pp. 1–68)は、規則(EU) 2021/694 によって定められているデジタル欧州計画(Digital Europe Programme)と密接な関係をもつ計画「Horizon Europe」に関して定めている。

その「Horizon Europe」の後継計画として、「Horizon Europe 2028 – 2034」が提案されている。

Proposal for a Regulation of the European Parliament and of the Council establishing Horizon Europe, the Framework Programme for Research and Innovation, for the period 2028-2034 laying down its rules for participation and dissemination, and repealing Regulation (EU) 2021/695 (COM/2025/543 final)

<https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=celex:52025PC0544>
[2026 年 2 月 26 日確認]

なお、EU のデジタル経済政策の出発点となっているのは、2017 年にタリンで開催された欧州理事会会合(タリンデジタルサミット)である(前文(9)及び(10)参照)。この会合に関する情報は、下記のところで入手できる。

Tallinn Digital Summit - factsheets

European Commission: 28-29 September 2017

https://ec.europa.eu/info/publications/tallinn-digital-summit-factsheets_en
[2026 年 2 月 26 日確認]

1. 1 規則(EU) 2021/694 の中で定められている主要な事項

1. 1. 1 データ経済政策

規則(EU) 2021/694 が政策論上の基礎としている EU のデータ経済(data economy)とは、データ駆動型の産業及び社会においてグローバルな競争力のある EU の経済のことを意味する。

データ経済に関しては、データ駆動型経済に関する委員会通知 COM(2014) 442 final 及び委員会通知 COM(2020) 66 final (欧州データ戦略)の中で整理され、明示されている。

規則(EU) 2021/694 の別紙(ANNEX I)には、欧州共通データ空間(common European data spaces)への言及がある。欧州データ空間に関しては、欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final の中で詳細に述べられている。

これらの EU の政策文書は、それぞれ独立したものというよりは、相互に密接に関連しており、支え合う文書であると言える。

それゆえ、規則(EU) 2021/694 は、委員会通知 COM(2014) 442 final, 委員会通知 COM(2020) 66 final (欧州データ戦略), 欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final 及び「人工知能に関する白書」(COM/2020/65 final)と併せて読まれるべきである。

1. 1. 2 EU のデータ経済政策における個人データの保護

EU のデータ経済政策は、欧州連合の構成国にとっての共通の価値と基本原則 (values and principles) を尊重することが大前提となっている。

そのような基本原則の中でも、欧州連合の基本権憲章 (the Charter of Fundamental Rights of the European Union) の中で定められている諸権利、特に個人データ (personal data) の保護の権利が重要である。

EU における個人データ保護の基本法令は、GDPR と略称される規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, pp. 1-88) 及び欧州連合の機関、組織、事務局及び部局における個人データ処理に適用される規則(EU) 2018/1725 (OJ L 295, 21.11.2018, p.39-98) である。オープンデータ政策との関係における個人データと非個人データ (non-personal data) とが混在するデータセットと関連する事柄に関する EU の基本法令は、規則(EU) 2023/2854 (データ法) (OJ L, 2023/2854, 22.12.2023) である。

ただし、「デジタルオムニバス提案」(COM/2025/837 final) が提案されている。デジタルオムニバス提案の中には、規則(EU) 2023/2854 (データ法) の一部改正提案 (第 1 条), 規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の一部改正提案 (第 3 条), 規則(EU) 2018/1725 の一部改正提案 (第 4 条) が含まれている。

規則(EU) 2023/2854 (データ法) の一部改正提案は、LLM における様々なデータの処理を念頭に置いた上で、データの二次利用 (re-use) を容易にすることを目的としている。

規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) の一部改正提案の中には AI の開発と運用における個人データ処理と関連する条項が含まれている。

1. 1. 3 行政機関のデジタル化

EU 及びその構成国における行政機関の業務のデジタル化の必要性及び重要性に関しては、EU の規則(EU) 2021/694 の前文(50)～(53)等の中で触れられている。

しかし、それは、規則(EU) 2021/694 における主たる政策目的を構成するものではなく、目標達成のための手段・方法の一部である。

EU においては、社会及び経済の近未来の変化を理解し、それに対応するための様々な方策の一部として技術的手段の開発や導入が位置付けられている。

EU において規則(EU) 2021/694 の原案が提案され、審議されていた時期とほぼ同じ時期において、日本国においても日本国の行政庁の業務におけるデジタル化推進関連の法令が審議され、

可決・施行されるに至っている。

デジタル改革関連5法について

[https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Shiryō/2021ron18-13.pdf/\\$File/2021ron18-13.pdf](https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/Shiryō/2021ron18-13.pdf/$File/2021ron18-13.pdf)

[2026 年 2 月 26 日確認]

1. 1. 4 欧州デジタル技術革新ハブ

規則(EU) 2021/694 は、技術開発及び開発された技術の利用促進という観点から、欧州デジタル技術革新ハブ (European Digital Innovation Hubs)を設け、オープンイノベーションを基礎として、多様な重点分野における最新技術の応用的な利用を期待するという方法論を採用している(前文(17)参照)。

ここでは、技術革新の時代に対応するための基本的な情報へのアクセスを確保するための拠点としてハブが位置づけられている。

このような拠点は、電子技術を駆使した拠点であるため、同一の事項に関しては唯一無二の同一の識別子 (identifier)による識別が可能であるような状態が既に確立されていることを必須の成立要件としている。

そのような唯一無二の識別子は、例えば、法情報の分野においては、Eur-lex において実装・運用されている法律文書の識別子 (CELEX number)や仕様が統一されたメタデータの利用として実現されている。

日本国の法情報に関しては、そのような唯一無二の識別子のセット及びメタデータの統一仕様は存在しない。

EU における欧州デジタル技術革新ハブのような方法論採用の意味をより一般化して考えてみると、日本国の産業政策上の問題点を浮き彫りにできる。

例えば、EU においては、EU の技術標準等によって標準仕様 (規格) は定めるけれども、実装される製品やサービスの開発は可能な限り自由とするという方向性が採用されているのに対し、日本国においては、特定の企業の特定の製品やサービスの利用を前提に法制整備が進められ、いったん法制が確立されると他の企業 (特に中小企業) が主導的な立場を得る可能性のある機会がなく、多重下請けのゼネコン構造という事実上の公然たる支配・独占体制の下で、末端の下請けとしてわずかなおこぼれを頂戴するしかないという産業構造、または、そのような産業構造を保護し堅持しようとする政策論が採用されている。

これは、公正取引委員会の長年にわたる極めて軟弱で弱腰な姿勢により醸成されたものと考えられることもできる。

EU においては OLAF や EPPO による (欧州連合から提供された資金の) 不正行為の取締体制と罰則が次第に充実してきているのと比較すると、日本国の関連国家制度には見直しを要する点が

少なくない。

現実論として考えた場合、現象形態としては異なる分野の全く違った技術のようにみえるものであっても、基本的には同じ構成要素のものであり、ただ具体的な実装が異なるだけという場合が圧倒的に多い。

そのことから、企業の規模の大小を問わず、より技術が広く応用利用され、その対価として開発企業が収益を得るような社会構造(=何もしないで他者の努力の成果を模倣または中間搾取を楽しむだけのような企業は、それがどんなに歴史と名誉のある大企業であるとしても、速やかに消滅するような社会構造)への転換を大規模に推進しないと、技術立国としての日本国の未来はないと考える。

現在、データ経済社会の具体的な現象形態としては、LLM を基礎とする社会の様々な側面における AI 技術の応用をあげることができる。社会における AI 技術の応用が成功するのか失敗するのかに関しては諸説あるが、世界規模で AI 技術と関連する巨額な投資が動いている。

そのような意味で AI 技術の存在を必須の前提とするような形態になっているデータ経済社会においても日本国が技術立国を維持するためには、無論、その関連の教育や訓練も不可欠ではあるけれども、そのような教育や訓練を受ける者の側の強力なインセンティブの醸成という観点からは、上述のような産業社会における基本構造の根本的な造り直しが不可欠だと思われる。

その意味でも、結果として成功するか失敗に終わるかは別として、規則(EU) 2021/694 が採用している具体的な方策には注目すべきである。

ただし、巨額の助成金等が動くところでは、詐欺、背任または横領等の経済犯罪が発生することが十分に予測されるので、実効的な監視と制裁の仕組みも構築され、確実に運用されなければならない。日本国における過去の経済政策上の失敗の中には、そのような意味での実効的な監視と制裁の欠如に起因する事例があった。

1. 1. 5 AI 技術の開発・利用における適法性と人権尊重

規則(EU) 2021/694 において、人工知能技術(AI)は、かなり重要な構成要素となっている。AI は、EU のデータ経済政策において必須の構成要素である。

EU が AI の技術及びその応用の分野においても国際的優位を得ることは、EU のデータ経済政策において最も重要な達成目標の 1 つとなっている。そのため、AI は、規則(EU) 2021/694 の第 3 条第 2 項によって画定されている個別対象の 1 つともなっている。

AI の開発を促進するため、EU においては、共通のアルゴリズムをライブラリ化し、欧州デジタル技術革新ハブ等を介して、企業や研究者等が自由にアクセスできるようにすることを目指している。

そこで注目すべきことは、AI 技術それ自体が、人間中心主義と社会包摂(inclusiveness)を尊重するものであり、「デフォルトで(by default)」法律を遵守するものであることが求められていること、そして、AI 技術へのアクセスに関し、FRAND 条件(Fair, Reasonable And Non-Discriminatory)に基づ

くことが要件とされていることである(前文(32), 別紙 I 参照)。

一般に, FRAND 条件は, EU の他の政策文書等の中でも触れられることが少なくない。例えば, FinTech 通知 COM(2018) 109 final の中でも FRAND 条件に触れられている。これに対し, 日本国においては, その適法性と FRAND 条件に言及されることはほとんどないのが現状である。

このことは, 将来における AI 関連の製品及びサービスの製造物責任または損害賠償責任の発生を予想すると, 極めて憂慮すべきことである。

主に工学系の技術分野の短期的な育成だけにとらわれ, (法の支配のような基本的な法哲学だけではなく, 民事責任及び刑事責任等の法的責任の発生メカニズムを含め) 社会全体の中における開発者の位置づけを明確にし, 必要な教育や訓練を義務的なものとしてこなかったという点において, これまでの大学工学部等における教育の責任はかなり大きく, 日本国全体の将来に多大のダメージを与える危険性がある。

ただし, EU の政策文書及び法令の中で FRAND 条件に言及される場合, それは, EU の基本条約に定める価値観を共有できる者に限定されていることを忘れてはならない。

EU においては, 裸の自然権説は採用されておらず, ジョン・ロックの意味における社会契約説が基盤にあり, その社会契約に同意する者だけが権利を享受するという統治システムが採用されている。

また, FRAND 条件の要素の 1 つである「公正(fair)」については, 観点により様々な見解があり得る。ただ, EU においては, 基本的な価値観を判断基準にして考察するという検討過程が必須である。

AI との関係においても, AI 技術それ自体と共に, AI 技術が実装される機械装置としての高性能コンピュータ(HPC)に関しても, 基本権憲章に定めるものを含め, 欧州連合の基本的な価値観(人間の尊厳, 民主主義, 自由主義, 公正な裁判手続など)と基本原則(個人データの保護, 表現の自由, 消費者保護など)を確保しつつ行われなければならないとされている(前文(28), 第 4 条, 第 5 条参照)。

規則(EU) 2021/694 及び財政規則に基づく欧州連合の予算からの支出により先端技術が開発され, 実装され, 運用される場合, 欧州連合の基本的な価値観と基本原則が遵守されなければならない。科学技術の開発, 試験, 実装, 運用の全ての段階において, EU の憲法に相当する基本条約(TEU, TFEU 及び基本権憲章)に定める基本的な価値が尊重されなければならない。

この点は, AI 等の先端技術を含め, デジタル技術を利用するための能力や技能の育成促進においても同じである(第 8 条第 1 項(i)参照)。

加えて, AI 技術の開発・運用における法律の遵守に関しては, 一般データ保護規則(EU) 2016/679(GDPR)の遵守が当然の必須条件とされている(前文(7), 前文(10), 別紙 I 参照)。

第 5 条第 2 項にある「人工知能に関するハイレベル専門家グループ(the High-Level Expert Group on Artificial Intelligence)の勧告」(第 5 条第 2 項)に関しては, 下記の文書により, その内容を知る

ことができる。なお、欧州委員会によって集約された意見は、人工知能白書(COM(2020) 66 final)の中にまとめられている。

Assessment List for Trustworthy AI (ALTAI)

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/assessment-list-trustworthy-artificial-intelligence-altai-self-assessment>

[2026 年 2 月 26 日確認]

Policy and investment recommendations for trustworthy Artificial Intelligence

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/policy-and-investment-recommendations-trustworthy-artificial-intelligence>

[2026 年 2 月 26 日確認]

そして、AI における人権保障のための法令として、規則(EU) 2024/1689 (人工知能法) (OJ L, 2024/1689, 12.7.2024)が採択された。また、その基本理念に関し、「デジタルの権利及び基本原則に関する欧州宣言」が採択された。

ただし、「AI に関するデジタルオムニバス提案」(COM/2025/836 final)が提案されている。この提案の中には規則(EU) 2024/1689 (人工知能法)の一部改正の提案が含まれている。

1. 1. 6 AI の実装・運用のための HPC の開発

AI の実装・運用に関しては、高性能コンピュータ(HPC)の利用が想定されている。

規則(EU) 2021/694 の前文(29)に示されている「高性能コンピュータに関する欧州宣言(The European declaration on High-Performance Computing)」に関する基礎資料は、下記のところで公表されている。

The European declaration on High-Performance Computing

<https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/news/european-declaration-high-performance-computing>

[2026 年 2 月 26 日確認]

この宣言の中では、HPC の開発・運用における法令順守等が特に強調されているわけではないので、HPC と法令遵守とは無関係との誤解を招きかねない。

そして、規則(EU) 2021/694 の第 3 条が定める 5 つの個別対象(HPC, AI, サイバーセキュリティ, デジタル技能, デジタル能力及び相互運用性)の全体的な構造をみると、これらの諸要素間には、相互依存関係がある。

規則(EU) 2021/694 の前文(15)は、「区分されたものではあるが、相互依存関係がある。例えば、AI は、信頼できるものであるためにサイバーセキュリティを必要とし、高性能コンピュータ (HPC) の実現能力は、AI の文脈における学習を支える鍵であり、そして、これら 3 つの遂行能力の全ては高度なデジタル技能を必要とする」と述べている。

1. 1. 7 データ経済における知的財産権の保護

規則(EU) 2021/694 の前文(61)は、知的財産権の保護が必須であることを明らかにしている。

ただし、データ経済という環境における知的財産権保護に関しては、政策論上の立場を明確に自覚せずに形式的な法解釈論だけに終始すると、結局のところ何も主張していないのと同じことになってしまうということに留意すべきである。

この点に関する私見は、『法情報学 I 講義案(その 2)』(法と情報雑誌第 10 巻第 7 号 1~62 頁)の中で示したとおりである。

1. 1. 8 サイバーセキュリティ

規則(EU) 2021/694 の第 3 条第 2 項に定める個別対象の中には「サイバーセキュリティ」も掲げられている。

このような意味でのサイバーセキュリティの調整を担当する組織として、規則(EU) 2021/887 (OJ L 202, 8.6.2021, p. 1-31) に基づき、欧州サイバーセキュリティ産業、技術及び調査研究能力拠点 (European Cybersecurity Industrial, Technology and Research Competence Centre) 及び国内調整拠点のネットワーク (the Network of National Coordination Centres) が設置された。

規則(EU) 2021/887 は、サイバーセキュリティ能力拠点規則 (Cybersecurity Competence Centre Regulation) と呼ばれている。

更に、EU のサイバーセキュリティと関連する重要法令として、規則(EU) 2025/38 (サイバー結束法) と規則(EU) 2024/2847 (サイバー回復力法) (OJ L, 2024/2847, 20.11.2024, p. 1-81) が制定されている。

1. 1. 9 医療の側面

規則(EU) 2021/694 の別紙 I では医療情報のデジタル化が明示されている。それは、例えば、EU の構成国から別の構成国への労働の移動を促進するためには医療保険のポータビリティのみならず、個々の労働者の個人データそのものでもある診療録や関連データが元の診療機関から移

動先の診療機関に対して支障なく伝送され、移動先の診療機関が当該労働者の従前の診療経過や健康状態を迅速に把握・理解した上で、継続性と安全性の確保された医療を提供する必要がある。つまり、診療記録のポータビリティを確保しなければならない。このポータビリティは、医療保険のポータビリティを支えるものであるとも言える。

以上のことは、日本国においても同じである。現実の状態においては、例えば、患者が転移した場合、新たな診療機関が元の診療記録を迅速に入手できないことが珍しくないし、患者自身が紙の診療記録等を持参して転移しなければならないことがあり、安全かつ確実な医療の実現という観点からは問題がある。

そのような場合において自動的に発生する個人情報保護の問題に関し、日本国の法制においては、国法である個人情報保護法制が統一的なものではないだけでなく、地方公共団体(地方自治体)によって異なる内容をもつ多様な個人情報保護条例が存在し、個人情報保護法制が一元的に統合されていないため、医療機関の間における診療録データ等の迅速な移転に伴って生ずる個人情報保護上の問題的に適切に対処できる状態になっているかどうかは、未知数である。

この点に関する EU の政策は、EU 域内において統一かつ直接に適用される一般個人データ保護規則(EU) 2016/679(GDPR)によって個人データの保護を確保することを絶対条件とした上で、安全かつ相互運用性のあるデータインフラの構築を目指していると言える。

加えて、EU において、患者と医療機関との関係について、患者の自己決定権を優先させ、医療機関は患者との契約に基づいて患者のデータを作成・保管・利用することが認められるけれども、そのデータはもともと患者が保有するデータであり、医療機関が専有するものではない(=医療機関は、医学研究のためには、原則として、匿名化したデータしか利用できない)というような考え方が急速に進展していると理解することが可能である。ただし、EU において、自己情報コントロール権なる考え方が全ての個人データに適用される普遍的なものとして認められたということを全く意味していないことには留意すべきである。

このことを日本国における普通の考え方と比較してみると、相当の隔りがある。そのことは、日本国の医療制度全体にかかわる問題でもある。この分野における専門家による徹底的な調査・研究が望まれる。

なお、EU 域内における労働の支障のない移動に関しては、EURES 規則(EU) 2016/589(OJL 107, 22.4.2016, p.1-28)がある。

1. 1. 10 学術と文化の側面

データ経済における学術と文化の側面に関しては、規則(EU) 2021/694 の中では主として別紙 III (ANNEX III)の中で補助金の拠出等に関する基本事項が定められている。

これらの側面に関し、より詳細かつ具体的に EU のデータ経済を推進するための EU の法令は、規則(EU) 2021/818(OJ L 189, 28.5.2021, pp. 34-60)である。それゆえ、学術と文化の側面に関しては、規則(EU) 2021/694 と規則(EU) 2021/818 を併せて読解し、精密に理解する必要がある。

1. 2 改正後の規則(EU) 2021/694 に残存する問題点

上述のとおり、規則(EU) 2021/694 は、規則(EU) 2023/1781、規則(EU) 2025/38(サイバー結実法)及び規則(EU) 2025/2653 によって一部改正されており、また、正誤(Corrigendum)によって一部訂正されている。

以下、規則(EU) 2021/694 の正確な理解という観点から、幾つかの問題点を指摘することにする。

1. 2. 1 半導体に関する定義条項の欠落

規則(EU) 2023/1781 による一部改正の結果、規則(EU) 2021/694 の中に半導体と関連する産業政策が付加されることになった。

ところが、規則(EU) 2023/1781 による一部改正の中には、「半導体」の定義条項を規則(EU) 2021/694 の中に付加する改正条項がない。

立法担当者の単純ミスだと推定される。

1. 2. 2 規則(EU) 2021/694 の中において法令番号が記載されていない規則

一般に、EU の立法においては、法令の採択後に条項または別紙等の改正があっても、当該法令の前文(recital)の改正は行われず、当該法令の採択当時における状況を前提とした前文がそのまま維持される。

そのため、当該法令の直接の改正内容によっては知ることのできず、当該法令の内容に影響を与え得る別の諸法令を仔細に検討し、合理的な解釈により現時点における適正な意味内容を推測するという作業が必要になる。

そのことは、規則(EU) 2021/694 の前文でも同じである。

ここでは、2026 年 2 月 26 日を基準時とした上で、Eur-lex によって検索可能な法情報を基礎として、規則(EU) 2021/694 の前文中においてどのような合理的な解釈が必要になるのかを示唆することにする。

ただし、ここで指摘する諸点は、網羅的なものではない。規則(EU) 2021/694 の前文、条文及び別紙に含まれている文言・符号の合理的な解釈と関連する留意点等は、後述の「**参考訳作成にお**

る基本方針」及び「参考訳作成において留意した事項」の中でも触れている。

- (a) 規則(EU) 2021/694 の前文(11)の中にあるコネクティング欧州ファシリティ(the Connecting Europe Facility)を設ける「欧州議会及び理事会の規則 (a Regulation of the European Parliament and of the Council)」とは、2021 年 7 月 7 日に採択された規則(EU) 2021/1153(OJ L 249, 14.7.2021, pp. 38-81)のことを指す。
規則(EU) 2021/694 が採択された時点では、規則(EU) 2021/1153 がまだ採択されておらず、審議中の段階にあったため、規則(EU) 2021/694 の前文(11)の中では法令番号を示さない記載となっている。
- (b) 規則(EU) 2021/694 の前文(17), 前文(18), 前文(33), 前文(36), 前文(43), 前文(56), 前文(57), 前文(58)及び前文(59)の中にある「Digitising European Industry」とは、2016 年 4 月 19 日の委員会から欧州議会, 理事会, 欧州経済社会委員会及び地域委員会宛の通知「Digitising European Industry - Reaping the full benefits of a Digital Single Market (Brussels, 19.4.2016, COM(2016) 180 final, SWD(2016) 110 final)」のことを指す。
- (c) 規則(EU) 2021/694 の前文(19)の中にある「技術革新及び技術の欧州機関(the European Institute of Innovation and Technology) (EIT)を設ける「欧州議会及び理事会の規則 (a Regulation of the European Parliament and of the Council)」とは、2021 年 5 月 20 日に採択された規則(EU) 2021/819(OJ L 189, 28.5.2021, pp. 61-90)のことを指す。
規則(EU) 2021/694 が採択された時点では、規則(EU) 2021/819 がまだ採択されておらず、審議中の段階にあったため、規則(EU) 2021/694 の前文(17)の中では法令番号を示さない記載となっている。
- (d) 規則(EU) 2021/694 の前文(27)の中にある「欧州地域開発基金, 欧州社会基金プラス, 結束基金, 公正な移行基金, 欧州海上, 漁業及び養殖基金に関する共通条項を定め, かつ, それらの諸基金のための資金拠出規定並びに難民, 移民及び統合基金, 域内保安基金及び国境管理と査証管理に関する法律文書のための資金拠出規定を定める欧州議会及び理事会の規則(a Regulation of the European Parliament and of the Council laying down common provisions on the European Regional Development Fund, the European Social Fund Plus, the Cohesion Fund, the Just Transition Fund and the European Maritime, Fisheries and Aquaculture Fund and financial rules for those and for the Asylum, Migration and Integration Fund, the Internal Security Fund and the Instrument for Financial Support for Border Management and Visa Policy)」とは、2021 年 6 月 24 日に採択された規則(EU) 2021/1060(OJ L 231, 30.6.2021, pp. 159-706)のことを指す。同規則は、規則(EU) 2021/694 の中では、「2021 年から 2027 年の共通条項規則」(Common Provisions Regulation for 2021-2027)と略称されている。
規則(EU) 2021/694 が採択された時点では、規則(EU) 2021/1060 がまだ採択されておらず、審議中の段階にあったため、規則(EU) 2021/694 の前文(27)の中では法令番号を示さない記載となっている。

(e) 規則(EU) 2021/694 の前文(44)の中にある「欧州議会及び理事会の規則(a Regulation of the European Parliament and of the Council)」とは、欧州社会基金プラス(ESF+)に関しては、2021年6月24日に採択された規則(EU) 2021/1057(OJ L 231, 30.6.2021, pp. 21–59)のことを指し、欧州地域開発基金(ERDF)に関しては、2021年6月24日に採択された規則(EU) 2021/1058(OJ L 231, 30.6.2021, pp. 60–93)のことを指し、そして、Erasmus+に関しては、2021年5月20日に採択された規則(EU) 2021/817(OJ L 189, 28.5.2021, pp. 1–33)のことを指す。規則(EU) 2021/694 が採択された時点では、規則(EU) 2021/1057、規則(EU) 2021/1058 及び規則(EU) 2021/817 がまだ採択されておらず、いずれも審議中の段階にあったため、規則(EU) 2021/694 の前文(44)の中では法令番号を示さない記載となっている。

(f) 規則(EU) 2021/694 の第 16 条第 3 項第 2 副項(b) の中にある「欧州議会及び理事会の規則(a Regulation of the European Parliament and of the Council)」とは、2021年6月24日に採択された規則(EU) 2021/1060(上述)のことを指す。規則(EU) 2021/694 が採択された時点では、規則(EU) 2021/1060 がまだ採択されておらず、審議中の段階にあったため、規則(EU) 2021/694 の第 16 条第 3 項第 2 副項(b)の中では法令番号を示さない記載となっている。

ただし、規則(EU) 2021/694 の前文(27)の中では規則(EU) 2021/1060 を「2021 年から 2027 年の共通条項規則」(Common Provisions Regulation for 2021-2027)と略称することが示されているので、同規則を特定するためには同略称を使用すべきであるのにも拘わらず(第 23 条第 2 項第 2 副項参照)、規則(EU) 2021/694 の第 16 条第 3 項第 2 副項(b)の中ではこの略称を使用することによって該当する規則を特定していない。

規則(EU) 2021/694 の第 16 条第 3 項第 2 副項(b)の中にある「a Regulation of the European Parliament and of the Council」との表現は、立法上の過誤に起因する誤記の一種であることになる。

(g) 規則(EU) 2021/694 の別紙 III の 6 の中にある「欧州議会及び理事会の規則(a Regulation of the European Parliament and of the Council)」とは、2021年5月20日に採択された規則(EU) 2021/818(OJ L 189, 28.5.2021, pp. 34–60)のことを指す。規則(EU) 2021/694 が採択された時点では、規則(EU) 2021/818 がまだ採択されておらず、審議中の段階にあったため、規則(EU) 2021/694 の別紙 III の 6 の中には法令番号を示さない記載となっている。

1. 2. 3 規則(EU) 2021/694 の採択・適用後に廃止された法令とその読み替え

(a) 規則(EU) 2021/694 の前文(3)の中で「財政規則」と略称される規則(EU, Euratom) 2018/1046(OJ L 193, 30.7.2018, p. 1)は、規則(EU, Euratom) 2024/2509(OJ L, 2024/2509, 26.9.2024)の第 279 条第 1 副項によって、2024年9月29日の経過をもって廃止されている。規則(EU, Euratom) 2024/2509 の第 279 条第 2 副項により、EU の法令中にある規則(EU,

Euratom) 2018/1046 への参照は規則(EU, Euratom) 2024/2509 の別紙 II に従って読み替えられる。

以上のことから、規則(EU) 2021/694 中にある規則(EU, Euratom) 2018/1046 と関連する箇所を理解しようとする際には、同規則の廃止後における法適用の関係においては、規則(EU, Euratom) 2024/2509 の別紙 II に従って読み替えて理解・考察されなければならない。

- (b) 規則(EU) 2021/694 の前文(30)中にある「欧州高性能コンピュータ処理共同事業体を設ける理事会規則の欧州委員会提案 (the Commission proposal for a Council Regulation establishing the European High Performance Computing Joint Undertaking)」とは、2020 年 9 月 18 日に提案された COM(2020) 569 final (SWD(2020) 179 final)のことを指す。この提案の中では、欧州のスーパーコンピュータ及び量子コンピュータを開発することの重要性が強調されている。

この提案は、2020/0260/NLE として審議された後、欧州高性能コンピュータ処理共同事業体の設置に関する及び理事会規則(EU) 2018/1488 を廃止する理事会規則 (EU) 2021/1173 (Council Regulation (EU) 2021/1173 of 13 July 2021 on establishing the European High Performance Computing Joint Undertaking and repealing Regulation (EU) 2018/1488) (OJ L 256, 19.7.2021, pp. 3–51)として、2021 年 7 月 13 日に採択された。

理事会規則(EU) 2018/1488 は、理事会規則 (EU) 2021/1173 の第 38 条第 1 項によって廃止されている。

そして、理事会規則 (EU) 2021/1173 の第 38 条第 2 項により、EU の法令中にある理事会規則(EU) 2018/1488 への参照は理事会規則 (EU) 2021/1173 への参照として自動的に読み替えられる。

このことから、規則(EU) 2021/694 中にある理事会規則(EU) 2018/1488 と関連する箇所を理解しようとする際には、同理事会規則の廃止後における法適用の関係においては、理事会規則 (EU) 2021/1173 の第 38 条第 2 項により読み替えて理解・考察されなければならない。

規則(EU) 2021/694 中には、理事会規則 (EU) 2021/1173 による理事会規則(EU) 2018/1488 の廃止を反映していない箇所として、前文(30)、第 4 条第 1 項(a)、第 4 条第 2 項、別紙 I の対象事項 1—高性能コンピュータの項がある。

上述のとおり、これらの箇所における理事会規則(EU) 2018/1488 への参照は理事会規則 (EU) 2021/1173 への参照として自動的に読み替えられるのだが、一部法改正によって条項等それ自体が改正されているわけではないので、特に注意を要する。

- (c) 規則(EU) 2021/694 の第 6 条第 1 項(d)中で示されている指令(EU) 2016/1148(OJ L 194, 19.7.2016, pp. 1–30)は、指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令) (OJ L 333, 27.12.2022, pp. 80–152) の第 44 条によって 2024 年 10 月 18 日に廃止された。

同日以降、指令(EU) 2016/1148 の各条項は、指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令)の別紙 III の中で示されている新旧対照表に従って読み替えられる。

この点に関し、規則(EU) 2021/694 の第 6 条第 1 項(d)を改正する法令及び条項は見当たらないが、当然解釈として、規則(EU) 2021/694 の第 6 条第 1 項(d)の中で示されている「指令(EU) 2016/1148」は、同指令の廃止後における法適用の関係においては、自動的に、「指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令)」と読み替えて理解されなければならない。

1. 2. 4 規則(EU) 2021/694 の統合版の中にある第 3 条第 2 項関連の誤記等

規則(EU) 2021/694 の統合版(上述)における第 3 条第 2 項(a)～(e)の文末は誤っている。統合版作成者の能力または理解に起因するものと推定される。

規則(EU) 2023/1781 の第 39 条第 1 号による第 3 条 2 項の改正は、規則(EU) 2021/694 の第 3 条第 2 項柱書の改正と同項(f)の付加であるが、付加される文言が「Specific Objective 6 – Semiconductors.」であり、文末がピリオド(.)となっている。そのことから、同項(a)～(e)の文末は、いずれもセミコロン(;)でなければならないことになる。

なお、規則(EU) 2021/694 の第 3 条第 2 項(a)ないし(d)の文末にセミコロン(;)が存在しないのは、規則(EU) 2021/694 の原文に元からある誤記の一種である。このことが、統合版の第 3 条第 2 項全体の誤りの基本的な原因となっていると考えられる。

以上のことから、規則(EU) 2021/694 の第 3 条第 2 項に関しては、EU 官報上の統合版の記載を信用することなく、同条同項を解釈しようとする者が、各自の責任において、合理的に法解釈するしかないと考えられる。

2. 参考訳作成における基本方針

この参考訳においては、改正後の規則(EU) 2021/694 の前文、条文及び別紙の全文を訳出した。

この参考訳においては対訳方式を採用することにした。ただし、原文を表示することが無意味な部分(特に脚注内)に関しては、原文または訳文の表示を省略した。

この参考訳は、あくまでも改正後の規則(EU) 2021/694 の私的な和訳である。公式訳でも確定訳でもない。

この参考訳は、現時点における研究成果を反映するものである。将来、更に研究を深めた結果として修正すべき部分を発見したときは、その時点において、改訂版等を作成すべきかどうかを検討する。

この参考訳の訳出に際しては原則として直訳とすることとしたが、直訳のままでは適切な日本語文となりにくい箇所に関しては、やむを得ず、(適宜補う場合を含め)意識とした。

原文中にある誤記と疑われる箇所に関しては、**赤色字**で示すこととした。この原文中の誤記と疑われる箇所は、形式的なミスという意味で誤記であるものと意味的な誤りを含むことになるために誤記であるもの両者を含む。

ただし、原文中に存在する誤記と疑われる箇所の全てが**赤色字**で表示されているという趣旨ではない。判断を保留した箇所が存在する。

原文中に誤りがあると判断した場合、原則として、そのまま直訳とした。しかし、そのまま直訳にしたのでは正しく法解釈された法規範を適正に示したことにならない場合、合理的に法解釈した結果を反映した訳文とすることにし、その箇所を灰色字で示すこととした。規則(EU) 2021/694 では、特に別紙の中において、(形式面における不統一や立法上の過誤を含め)そのような合理的な解釈が要求される箇所がある。

なお、改正後の規則(EU) 2021/694 の中で示されている引用法令の出典を示す箇所の表記において「ELI:」が付されているものがある。しかし、その場合の「ELI:」の表記はそれが存在しなくても典拠である EU 官報の該当号の特定性に欠けることが全くないので、法情報学及び立法学の観点からすると、それらの「ELI:」の表記は、余事記載という意味で誤記の一種であると解し、そのような意味で、**赤色字**で示し、かつ、訳文の中ではその部分を消去することにした。

この参考訳に訳注はない。参考訳中にある脚注は、全て原注である。

読みやすさを重視し、条文中の号(point)の表記を一部省略した。例えば、「point(a)」は「第(a)号」であるが、「第」と「号」を省略し、「(a)」と表記することにした。

3. 参考訳作成において留意した事項

Objectives

「objectives」は、一般的には、「目的」または「目標」のことを指す。

しかし、規則(EU) 2021/694 及び同規則を一部改正する規則(EU) 2025/38(サイバー結束法)においては、デジタル欧州計画に基づき EU の多年度予算の中から支出可能な領域または事項を限定するための概念として「objectives」が使用されている。

規則(EU) 2021/694 の中では、「general objectives」として示された上で、5 つの分野の「specific objectives」として定義され、それぞれの「specific objectives」に固有の条項が定められている(規則(EU) 2021/694 の第 3 条参照)。

一般に、EU 法の条文においては、目的や到達目標を示す語として、「goal」、「aims」または「end」を使用することが多い。

規則(EU) 2021/694 及び同規則を一部改正する規則(EU) 2025/38(サイバー結束法)の「general objectives」は、「goal」、「aims」または「end」と同じような意味で用いられていると解することにした。これに対し、「specific objectives」に関しては、個別の達成目標であることには間違いはないけれども、むしろ、目標の具体的な内容に重点を置いたものと理解されることから、「目的」または「目標」ではなく、「対象」と理解すべきである。

以上を踏まえた上で、この規則(EU) 2021/694 の参考訳・改訂版においては、「general objectives」を「一般的な目的」と訳し、また、「specific objectives」を、「個別対象」と訳すことにした。

Operational objectives

一般に、「operational objectives」は、本来は、軍事用語であり、(戦略レベル、戦術レベルではなく)作戦レベルにおける個別の作戦目標または当該作戦によって実現されるべきものとして命ぜられる事項または行動の結果のことを意味する。規則(EU) 2021/694 の参考訳の検討時点においては、開発される技術等の「dual-use」も視野に入れているため(規則(EU) 2021/694 の第 6 条第 1 項(f)参照)、軍事用語と同じように「作戦目標」と訳すことも検討した。

しかし、日本語においては、軍事用語と非軍事用語とが別の語として截然と分けられる慣習のようなものがある。その分だけ日本人は同一の内容について複数の語彙をもち、学習上及び運用上の負担が大きいけれども、事実は事実として受け止めるしかない。

基本的には非軍事用途を想定した訳語の方が適切であると判断し、民間企業においても理解しやすいような訳語を選択するのが妥当である。とはいえ、非軍事用語として「operational objectives」に対応する適切な日本語を見出すことができない。

そこで、関連する諸般の事情を考慮した上で、この規則(EU) 2021/694 の参考訳・改訂版におい

でも、規則(EU) 2025/38(サイバー結束法)の参考訳と同様、個別対象(specific objectives)を実現するための個別作業の細目という意味で、「operational objectives」を「運用事項」と訳すことにした。

Connected products

「connected products」は、インターネットのような公衆回線と接続されて機能する製品、あるいは、公衆回線ではない特別の通信回線や通信機能を介して他の機器やサービスと接続されて機能する製品のことを意味する。

しかしながら、「connected products」は、ある物理的な機械装置と別の物理的な機械装置とが(例えば、物体であるギア、チェーン、シャフト等を介して)物理的に結合されて機能している状態のことを意味していない。

そこで、これまで公表してきた参考訳の中では、原則として、「connected products」を「コネクテド製品」ではなく「ネット接続された製品」と訳してきた。

しかし、規則(EU) 2021/694 では、将来のある時点で通信回線等に接続されて機能するようになることが予定されている(または、そのように設計されている)製品及び関連サービスに適用される条項と、既にそのようにして機能している製品及び関連サービスに適用される条項の両方が含まれている。

通常の日本語では、前者に関しては、「connected」を「ネット接続される」と訳さないと正確ではなくなり、他方において、後者に関しては、「connected」を「ネット接続された」と訳さないと正確ではなくなる。つまり、ここには、日本語それ自体の機能上の限界が存在する。

そこで、やむを得ず、この規則(EU) 2021/694 の参考訳・改訂版においては、規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳におけるのと同様、「connected products」に関し、「ネット接続された製品」と訳すことをやめ、「コネクテド製品」とカタカナ表記することで我慢することにした。

ただし、より良い訳語が存在するときは、その訳語によるべきである。

なお、「connected products」を「接続製品」と訳している例が散見される。

しかし、一般に、「接続製品」という日本語は、直観的には、接続用のプラグやコネクタまたは延長ケーブルのような部品類のことを指す語として理解され得るので、「connected products」の訳語としては明らかに不適切である。

4. 関連参考訳等

規則(EU) 2021/694 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 1 号 1～104 頁にある。規則(EU) 2025/38(サイバー結束法)の参考訳は、法と情報雑誌 11 巻 1 号 1～107 頁にある。規則(EU) 2021/818 の参考訳は、法と情報雑誌 6 巻 4 号 265～343 頁にある。決定(EU) 2022/2481 の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 1 号 133～199 頁にある。

規則(EU) 2024/1689(人工知能法)の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 3 号 1～130 頁、法と情報雑誌 9 巻 4 号 1～143 頁、法と情報雑誌 9 巻 5 号 1～145 頁にある。デジタルの権利及び基本原則に関する欧州宣言の参考訳は、法と情報雑誌 9 巻 1 号 200～229 頁にある。

規則 (EU) 2016/679(一般データ保護規則)の参考訳・再訂版は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 1～114 頁にある。規則(EU) 2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。規則(EU) 2023/2854(データ法)の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 8 号 1～203 頁にある。規則(EU)2018/1725 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 1 号 1～81 頁にある。EURES 規則(EU)2016/589 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 133～167 頁にある。

規則(EU, Euratom) No 883/2013 の参考訳は、法と情報雑誌 2 巻 4 号 1～35 頁にある。理事会規則(EU) 2017/1939 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 1 号 1～91 頁にある。

欧州電子通信法指令(EU) 2018/1972 の参考訳は、法と情報雑誌 4 巻 2 号 1～212 頁にある。規則(EU) 2019/881(サイバーセキュリティ法)の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 4 巻 8 号 16～86 頁にある。規則(EU) 2024/2847(サイバー回復力法)の参考訳は、法と情報雑誌 10 巻 2 号 1～246 頁にある。指令(EU) 2016/1148 の参考訳・改訂版は、法と情報雑誌 2 巻 8 号 120～168 頁にある。指令(EU) 2022/2555 (NIS2 指令)の参考訳は、法と情報雑誌 8 巻 4 号 1～206 頁にある。

規則(EU) No 182/2011 の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 5 号 168～191 頁にある。

委員会通知(欧州データ戦略)COM(2020) 66 final の参考訳は、法と情報雑誌 5 巻 2 号 1～83 頁にある。欧州データ空間通知 COM(2018) 232 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 10 号 123～143 頁にある。データ駆動型経済通知 COM(2014) 442 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 4 号 129～147 頁にある。FinTech 通知 COM(2018) 109 final の参考訳は、法と情報雑誌 3 巻 8 号 181～200 頁にある。

この参考訳には、丸橋透氏(明治大学法学部教授)との間の意見交換の結果が反映されている。

この参考訳の校正等に関し、唐亀侑久氏(株式会社ラック)の助力を得た。

デジタル欧州計画を設ける及び決定(EU)2015/2240 を廃止する 欧州議会及び理事会の 2021 年 4 月 29 日の規則(EU)2021/694

Regulation (EU) 2021/694 of the European Parliament and of the Council of 29 April 2021 establishing the Digital Europe Programme and repealing Decision (EU) 2015/2240

(EEA に適用される正文)

(Text with EEA relevance)

欧州議会及び欧州連合の理事会は、
欧州連合の機能に関する条約、並びに、とりわけ、その第 172 条及び第 173 条第 3 項に鑑み、
欧州委員会からの提案に鑑み、
立法案を国内議会に送付した後、
欧州経済社会委員会の意見書に鑑み¹、
地域委員会の意見書に鑑み²、
通常の立法手続に従って審議し³、

THE EUROPEAN PARLIAMENT AND THE COUNCIL OF THE EUROPEAN UNION,
Having regard to the Treaty on the Functioning of the European Union, and in particular Article 172 and Article 173(3) thereof,
Having regard to the proposal from the European Commission,
After transmission of the draft legislative act to the national parliaments,
Having regard to the opinion of the European Economic and Social Committee⁽¹⁾,
Having regard to the opinion of the Committee of the Regions⁽²⁾,
Acting in accordance with the ordinary legislative procedure⁽³⁾,

- (1) この規則は、2021 年から 2027 年までの期間におけるデジタル欧州計画(「計画」)のための予算総額を定める。それは、年次予算期間内における欧州議会及び理事会の手続のために、予算上の権限、予算上の事柄に関する協力、財政の良好な運営管理、並びに、新たな自己資金源の導入に向けた行程を含め、新たな自己資金源に関する欧州議会、欧州連合の理事会及び欧州委員会の間の 2020 年 12 月 16 日の機関間合意⁴の第 18 号の意味の範囲内において、基準上限額を構成するためのものである。

¹ OJ C 62, 15.2.2019, p. 292.

² OJ C 86, 7.3.2019, p. 272.

³ 欧州議会の 2019 年 4 月 17 日付意見書(官報未登載)及び第一読会における理事会の 2021 年 3 月 16 日付け意見書(OJ C 124, 9.4.2021, p. 1)。欧州議会の 2021 年 4 月 29 日付意見書(官報未搭載)。

Position of the European Parliament of 17 April 2019 (not yet published in the Official Journal) and position of the Council at first reading of 16 March 2021 (OJ C 124, 9.4.2021, p. 1). Position of the European Parliament of 29 April 2021 (not yet published in the Official Journal).

⁴ OJ L 433I, 22.12.2020, p. 28.

This Regulation lays down a financial envelope for the Digital Europe Programme (the ‘Programme’) for the period 2021-2027, which is to constitute the prime reference amount, within the meaning of point 18 of the Interinstitutional Agreement of 16 December 2020 between the European Parliament, the Council of the European Union and the European Commission on budgetary discipline, on cooperation in budgetary matters and on sound financial management, as well as on new own resources, including a roadmap towards the introduction of new own resources⁽⁴⁾, for the European Parliament and for the Council during the annual budgetary procedure.

- (2) 計画は、その期間を理事会規則(EU, Euratom) 2020/2093⁵の中で定められた多年度財政枠組み(MFF 2021-2027)の期間と揃えるため、7年間と定められるべきである。

The Programme should be established for a period of seven years to align its duration with that of the multiannual financial framework laid down in Council Regulation (EU, Euratom) 2020/2093⁽⁵⁾ (MFF 2021-2027).

- (3) 欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) 2018/1046⁶(「財政規則」)は、計画に適用される。財政規則は、助成金、賞金、調達、間接的な運営管理、決済手段、予算保証、財政支援及び外部専門家の報酬支払に関する規定を含め、欧州連合の予算の実装に関する規定を定めている。

Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council ⁽⁶⁾ (the ‘Financial Regulation’) applies to the Programme. The Financial Regulation lays down rules on the implementation of the Union budget, including the rules on grants, prizes, procurement, indirect management, financial instruments, budgetary guarantees, financial assistance and the reimbursement of external experts.

- (4) 財政規則の第 193 条第 2 項に従い、助成金は、その助成金の合意に署名した時よりも前にその活動を開始する必要性をその申請者が示し得ることを条件として、既に開始している活動に対して供与され得る。ただし、適正に正当化される例外的な場合を除き、助成金受給申請書の提出日

⁵ 2021 年から 2027 の間の多年度財政枠組みを定める 2020 年 12 月 17 日の理事会規則 (EU, Euratom) 2020/2093 (OJ L 433I, 22.12.2020, p. 11).

Council Regulation (EU, Euratom) 2020/2093 of 17 December 2020 laying down the multiannual financial framework for the years 2021 to 2027 (OJ L 433I, 22.12.2020, p. 11).

⁶ 欧州連合の一般予算に適用される財政規則に関する、規則 (EU) No 1296/2013, 規則(EU) No 1301/2013, 規則(EU) No 1303/2013, 規則(EU) No 1304/2013, 規則(EU) No 1309/2013, 規則(EU) No 1316/2013, 規則 (EU) No 223/2014, 規則(EU) No 283/2014 及び決定 No 541/2014/EU を改正し、並びに、規則(EU, Euratom) No 966/2012 を廃止する欧州議会及び理事会の 2018 年 7 月 18 日の規則(EU, Euratom) 2018/1046 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

Regulation (EU, Euratom) 2018/1046 of the European Parliament and of the Council of 18 July 2018 on the financial rules applicable to the general budget of the Union, amending Regulations (EU) No 1296/2013, (EU) No 1301/2013, (EU) No 1303/2013, (EU) No 1304/2013, (EU) No 1309/2013, (EU) No 1316/2013, (EU) No 223/2014, (EU) No 283/2014, and Decision No 541/2014/EU and repealing Regulation (EU, Euratom) No 966/2012 (OJ L 193, 30.7.2018, p. 1).

よりも前に負担した費用にはその適格性がない。欧州連合の支援において、欧州連合の利益を妨げるおそれのある混乱を避けるため、MFF 2021-2027 の開始時の限定された期間内、かつ、適正に正当化される場合に限り、助成金受給申請書が提出された時よりも前に実装され及び費用負担された場合であっても、資金拠出決定の中で、2021 予算年の開始からの活動及びそれを支える費用の適格性を定めることが可能であるべきである。

In accordance with Article 193(2) of the Financial Regulation, a grant may be awarded for an action which has already begun, provided that the applicant can demonstrate the need for starting the action prior to signature of the grant agreement. However, the costs incurred prior to the date of submission of the grant application are not eligible, except in duly justified exceptional cases. In order to avoid any disruption in Union support which could be prejudicial to the interests of the Union, it should be possible to provide in the financing decision, during a limited period of time at the beginning of the MFF 2021-2027, and only in duly justified cases, for the eligibility of activities and underlying costs from the beginning of the 2021 financial year, even if they were implemented and incurred before the grant application was submitted.

- (5) 財政規則、欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) No 883/2013⁷並びに理事会規則(EC, Euratom) No 2988/95⁸、理事会規則(Euratom, EC) No 2185/96⁹及び理事会規則(EU) 2017/1939¹⁰に従い、欧州連合の財政上の利益は、詐欺行為を含め、不正行為の防止、検知、是正及び調査と関係する措置、失われた資金、不正に支払われた資金または不適正に使用された資金の回収と関係する措置、並びに、それが適切なときは、行政上の制裁金を科すことと関係する措置を含め、比例的な措置によって防護されなければならない。とりわけ、規則(Euratom, EC) No 2185/96 及び

⁷ 欧州不正対策局(OLAF)によって行われる調査に関する、並びに、欧州議会及び理事会の規則(EC) No 1073/1999 及び理事会規則(Euratom) No 1074/1999 を廃止する欧州議会及び理事会の 2013 年 9 月 11 日の規則(EU, Euratom) No 883/2013 (OJ L 248, 18.9.2013, p. 1).

Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 of the European Parliament and of the Council of 11 September 2013 concerning investigations conducted by the European Anti-Fraud Office (OLAF) and repealing Regulation (EC) No 1073/1999 of the European Parliament and of the Council and Council Regulation (Euratom) No 1074/1999 (OJ L 248, 18.9.2013, p. 1).

⁸ 欧州共同体の財政上の利益の防護に関する 1995 年 12 月 18 日の理事会規則 (EC, Euratom) No 2988/95 (OJ L 312, 23.12.1995, p. 1).

Council Regulation (EC, Euratom) No 2988/95 of 18 December 1995 on the protection of the European Communities financial interests (OJ L 312, 23.12.1995, p. 1).

⁹ 詐欺行為及びそれ以外の不正行為に抗して欧州共同体の財政上の利益を防護するために欧州委員会によって実施される現場での点検及び検査に関する 1996 年 11 月 11 日の理事会規則(Euratom, EC) No 2185/96 (OJ L 292, 15.11.1996, p. 2).

Council Regulation (Euratom, EC) No 2185/96 of 11 November 1996 concerning on-the-spot checks and inspections carried out by the Commission in order to protect the European Communities' financial interests against fraud and other irregularities (OJ L 292, 15.11.1996, p. 2).

¹⁰ 欧州検察局(EPPPO)の設置に関する協力の拡大を実装する 2017 年 10 月 12 日の理事会規則(EU) 2017/1939 (OJ L 283, 31.10.2017, p. 1).

Council Regulation (EU) 2017/1939 of 12 October 2017 implementing enhanced cooperation on the establishment of the European Public Prosecutor's Office ('the EPPO') (OJ L 283, 31.10.2017, p. 1).

規則(EU, Euratom) No 883/2013 に従い、欧州不正対策局(OLAF)は、欧州連合の財政上の利益に対して影響を与える詐欺行為、不正行為またはそれ以外の違法な活動が存在しているか否かを確認するため、現場での点検及び検査を含め、行政監察を実行する権限をもつ。欧州検察局(EPPO)は、理事会規則(EU) 2017/1939 に従い、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2017/1371¹¹に定めるように、欧州連合の財政上の利益に対して影響を与える犯罪行為を捜査し及び訴追する権限をもつ。

In accordance with the Financial Regulation, Regulation (EU, Euratom) No 883/2013 of the European Parliament and of the Council⁽⁷⁾ and Council Regulations (EC, Euratom) No 2988/95⁽⁸⁾, (Euratom, EC) No 2185/96⁽⁹⁾ and (EU) 2017/1939⁽¹⁰⁾, the financial interests of the Union are to be protected by means of proportionate measures, including measures relating to the prevention, detection, correction and investigation of irregularities, including fraud, to the recovery of funds lost, wrongly paid or incorrectly used and, where appropriate, to the imposition of administrative penalties. In particular, in accordance with Regulations (Euratom, EC) No 2185/96 and (EU, Euratom) No 883/2013, the European Anti-Fraud Office (OLAF) has the power to carry out administrative investigations, including on-the-spot checks and inspections, with a view to establishing whether there has been fraud, corruption or any other illegal activity affecting the financial interests of the Union. The European Public Prosecutor's Office (EPPO) is empowered, in accordance with Regulation (EU) 2017/1939, to investigate and prosecute criminal offences affecting the financial interests of the Union, as provided for in Directive (EU) 2017/1371 of the European Parliament and of the Council ⁽¹¹⁾.

財政規則に従い、欧州連合の資金を受ける個人または団体は、欧州連合の財政上の利益の防護において全面的に協力し、欧州委員会、OLAF、欧州会計検査院に対し、及び、規則(EU) 2017/1939 によって拡大された協力に参加する構成国に関しては、EPPO に対し、必要な権利及びアクセスを与え、かつ、欧州連合の資金の実装に関与するサードパーティが均等な権利を与えることを確保しなければならぬ。

In accordance with the Financial Regulation, any person or entity receiving Union funds is to fully cooperate in the protection of the financial interests of the Union, grant the necessary rights and access to the Commission, OLAF, the Court of Auditors and, in respect of those Member States participating in enhanced cooperation pursuant to Regulation (EU) 2017/1939, the EPPO, and ensure that any third parties involved in the implementation of the Union funds grant equivalent rights.

(6) 理事会決定 2013/755/EU¹²により、海外の国々及び領土に居住する者及び海外の国々及び領土

¹¹ 欧州連合の財政上の利益を妨げる詐欺行為に抗する犯罪法という手段による闘いに関する欧州議会及び理事会の 2017 年 7 月 5 日の指令(EU) 2017/1371 (OJ L 198, 28.7.2017, p. 29).

Directive (EU) 2017/1371 of the European Parliament and of the Council of 5 July 2017 on the fight against fraud to the Union's financial interests by means of criminal law (OJ L 198, 28.7.2017, p. 29).

¹² 海外の国及び領土と欧州連合との間の関係樹立に関する 2013 年 11 月 25 日の理事会決定 2013/755/EU

に拠点をもつ法人は、計画の規定及び目的に従い、また、適格な海外の国々または領土と結びつけられている構成国に適用可能なあり得る協定に従い、資金提供を受ける資格をもつべきである。それらの者の計画への参加の有効性は、欧州委員会によって監視されかつ定期的に評価されるべきである。

Pursuant to Council Decision 2013/755/EU⁽¹²⁾, **persons and entities established** in overseas countries and territories should be eligible for funding subject to the rules and objectives of the Programme and to possible arrangements applicable to the Member State to which the relevant overseas country or territory is linked. The effectiveness of their participation in the Programme should be monitored and regularly evaluated by the Commission.

- (7) より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意¹³のパラグラフ 22 及び 23 により、計画は、とりわけ構成国に関する行政上の負担と過剰な規制を回避しつつ、かつ、デジタル分野における既存の測定及びベンチマークの枠組みを考慮に入れた上で、存在する需要に応じた特定の監視の諸要件に従って収集され、かつ、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2016/679¹⁴を遵守する情報を基礎として評価されるべきである。それが適切なときは、それらの諸要件は、基盤にある計画の影響を評価するための基礎として、計測可能な定量的指標及び定性的指標を含めるべきである。

Pursuant to paragraphs 22 and 23 of the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making⁽¹³⁾, the Programme should be evaluated on the basis of information collected in accordance with specific monitoring requirements that correspond to existing needs and comply with Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁴⁾, while avoiding an administrative burden, in particular on Member States, and overregulation, and taking into account existing measuring and benchmarking frameworks in the digital field. Those requirements, where appropriate, should include measurable quantitative and qualitative indicators as a basis for evaluating the effects of the Programme on the ground.

- (8) 計画は、欧州連合の予算と関係する革新的な決済手段及び仕組みについて、当初の期待と最終的な結果の両者に関して欧州連合の到達目標に向けた当該手段及び仕組みの貢献に関する最

(海外関係決定) (OJ L 344, 19.12.2013, p. 1).

Council Decision 2013/755/EU of 25 November 2013 on the association of the overseas countries and territories with the European Union ('Overseas Association Decision') (OJ L 344, 19.12.2013, p. 1).

¹³ OJ L 123, 12.5.2016, p. 1.

¹⁴ 個人データの処理と関連する自然人の保護及びそのデータの支障のない移動に関する、並びに、指令 95/46/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2016 年 4 月 27 日の規則(EU) 2016/679 (一般データ保護規則) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

Regulation (EU) 2016/679 of the European Parliament and of the Council of 27 April 2016 on the protection of natural persons with regard to the processing of personal data and on the free movement of such data, and repealing Directive 95/46/EC (General Data Protection Regulation) (OJ L 119, 4.5.2016, p. 1).

大限の透明性と説明責任を確保すべきである。

The Programme should ensure utmost transparency and accountability of innovative financial instruments and mechanisms that involve the Union budget, with respect to their contribution towards achieving Union objectives, both as regards initial expectations and the end results.

- (9) 2017 年 9 月のタリンデジタルサミット及び欧州理事会の 2017 年 10 月 19 日の決議は、欧州の競争力と技術革新、生活の質と社会構造を維持し及び向上させるため、欧州連合の経済をデジタル化すること及び技能の格差に対処することに対して欧州連合が投資すべき必要性を示した。欧州理事会は、デジタル変革が、技術革新、成長及び就労のための計り知れない機会を提示しており、また、我々のグローバルな競争力に貢献することになり、かつ、創造的で文化的な多様性を拡大することになると結論づけた。これらの機会を掴むことは、デジタル変革によって呈されている幾つかの検討課題に集団的に取組むこと及びデジタル変革から影響を受ける基本政策を見直すことを要求する。

The Tallinn Digital Summit of September 2017 and the Conclusions of the European Council of 19 October 2017 indicated the need for the Union to invest in digitising its economies and addressing the skills gap to maintain and enrich European competitiveness and innovation, quality of life and social fabric. The European Council concluded that digital transformation offers immense opportunities for innovation, growth and jobs, will contribute to our global competitiveness, and will enhance creative and cultural diversity. Seizing those opportunities requires collectively tackling some of the challenges posed by the digital transformation and reviewing policies affected by the digital transformation.

- (10) 欧州理事会は、とりわけ、欧州連合が、人工知能(AI)及び分散型台帳技術(例えば、ブロックチェーン)のような検討課題を含め、生起しつつある動向に対し、規則(EU) 2016/679 を全面的に遵守する高いレベルのデータ保護、デジタルの権利、基本的な権利及び倫理上の諸基準を同時に確保しつつ、緊急に対応すべきだと結論づけた。欧州理事会は、欧州委員会に対し、2018 年初頭までに AI への欧州のアプローチを前進させることを勧奨し、また、欧州委員会に対し、欧州連合が、リスクベースのラディカルな技術革新を介して新たな市場を開拓すること及び欧州連合の産業界の主導的な役割を再確認することを実現可能にするための枠組み条件を強化するために必要となる取組みを推進することを求めた。

The European Council concluded in particular that the Union should urgently address emerging trends, including issues such as artificial intelligence (AI) and distributed ledger technologies (e.g. blockchain), while at the same time ensuring a high level of data protection in full compliance with Regulation (EU) 2016/679, digital rights, fundamental rights and ethical standards. The European Council invited the Commission to put forward a European approach to AI by early 2018 and called on the Commission to put forward the necessary initiatives to strengthen the framework conditions with a view to enabling the Union to explore new markets through risk-based radical innovations and to reaffirming the leading role of its industry.

- (11) 欧州の強力なデジタル経済及びデジタル社会を構築することは、欧州議会及び理事会の規則によって設けられるコネクティング欧州ファシリティ並びに欧州議会及び理事会の指令(EU) 2018/1972¹⁵によって定められた欧州電子通信法の適正な実装によって拡大されることだろう。

Building a strong European digital economy and society would be enhanced by the proper implementation of the Connecting Europe Facility established by a Regulation of the European Parliament and of the Council and the European Electronic Communications Code established by Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council ⁽¹⁵⁾.

- (12) 「2020 年以降において欧州連合の優先事項に関して効率的に実現する欧州連合のための新たな現代型多年度財政枠組み」と題する 2018 年 2 月 14 日の委員会通知の中で、欧州委員会は、新たな多年度財政枠組みのための選択肢を考慮に入れた上で、高品質なデータインフラ、接続性及びサイバーセキュリティのような分野における円滑な成長に向けた強力な発展を実現するための、欧州のデジタル変革のための計画の概要を示している。計画は、スーパーコンピュータ、次世代インターネット、AI、産業用ロボット及びビッグデータにおける欧州の指導性を守ることを追求することだろう。計画は、デジタル化された経済全域にわたる欧州の産業及び企業の競争力のある地位を固めるだろうし、また、それによってデジタル変革に立ち向かうために必要な技能と知識を市民がもつために、欧州連合全域にわたり技能の格差を架橋し及び埋めることに対し大きな影響力をもつことだろう。

In its communication of 14 February 2018, entitled ‘A new, modern Multiannual Financial Framework for a European Union that delivers efficiently on its priorities post-2020’, the Commission, taking into consideration the options for the new multiannual financial framework, outlines a programme for Europe’s digital transformations to deliver strong progress towards smart growth in areas such as high-quality data infrastructure, connectivity and cybersecurity. The Programme would seek to secure European leadership in supercomputing, next generation internet, AI, robotics and big data. It would reinforce the competitive position of industry and business in Europe across the digitised economy and would have a significant impact on bridging and filling the skills gap across the Union so that citizens have the necessary skills and knowledge to face the digital transformation.

- (13) 「欧州共通データ空間に向けて」と題する 2018 年 4 月 25 日の委員会通知は、欧州連合内における共通データ空間、すなわち、データを基礎とする新たな製品とサービスの開発と技術革新を可能とする規模をもつシームレスなデジタル領域に向けた鍵となるステップの一つとして講じられる新たな措置に対応している。

¹⁵ 欧州電子通信法を定める欧州議会及び理事会の 2018 年 12 月 11 日の指令(EU) 2018/1972 (OJ L 321, 17.12.2018, p. 36).

Directive (EU) 2018/1972 of the European Parliament and of the Council of 11 December 2018 establishing the European Electronic Communications Code (OJ L 321, 17.12.2018, p. 36).

The Commission communication of 25 April 2018, entitled ‘Towards a common European data space’, addresses the new measures to be taken as a key step towards a common data space in the Union, a seamless digital area with a scale that will enable the development and innovation of new products and services based on data.

- (14) 計画の一般的な目的は、産業界のデジタル変革を支援すること、並びに、欧州連合の最外縁地域及び欧州連合の経済発展の低い地域を含め、欧州連合全域にわたる市民と事業者の利益のために、技術革新、調査研究及び技術開発に関する基本政策の産業界の潜在力のより良い開発を促進することであるべきである。計画は、鍵となる政策分野を反映する 5 つの個別対象事項: すなわち、高性能コンピュータ、人工知能、サイバーセキュリティと信頼、高度デジタル技能、及び、デジタル遂行能力と相互運用性の配置と最適な利用に分けて構成されるべきである。これらの鍵となる政策分野の全てに関し、計画は、欧州連合の政策、構成国の政策及び地域の政策をより良く揃えること、並びに、投資を増加させかつより強力な相乗効果を発展させるために、私的なリソースと産業界のリソースをプールすることも狙いとすべきである。加えて、計画は、欧州連合の競争力及び欧州連合の経済の回復力を強化すべきである。

The general objectives of the Programme should be to support the digital transformation of industry and to foster better exploitation of the industrial potential of policies on innovation, research and technological development, for the benefit of citizens and businesses across the Union, including its outermost regions and its economically disadvantaged regions. The Programme should be structured into five specific objectives that reflect key policy areas, namely: High Performance Computing; Artificial Intelligence; Cybersecurity and Trust; Advanced Digital Skills; and Deployment and Best Use of Digital Capacities and Interoperability. For all those key policy areas, the Programme should also aim to better align Union, Member State and regional policies, and to pool private and industrial resources in order to increase investment and develop stronger synergies. In addition, the Programme should strengthen the Union’s **competitiveness** and the resilience of its economy.

- (15) その 5 つの個別対象は、区分されているが、相互に依存している。例えば、AI は、信頼できるものであるためにサイバーセキュリティを必要とし、高性能コンピュータ (HPC) の実現能力は、AI の文脈における学習を支える鍵であり、そして、これら 3 つの能力の全ては高度デジタル技能を要する。計画の下にある個々の活動が単一の個別対象と関係する場合であっても、その対象は、孤立して見られるべきではなく、一貫性のあるパッケージの核心部分を形成するものとして見られるべきである。

The five specific objectives are distinct but interdependent. For example, AI needs cybersecurity to be trustworthy, high performance computing (HPC) capabilities are key for supporting learning in the context of AI, and all three capacities require advanced digital skills. Although individual actions under the Programme relate to a single specific objective, the objectives should not be viewed in isolation, but rather as forming the core of a coherent package.

- (16) 小企業及び中規模企業(SMEs)の製造過程においてデジタル変革の手綱を引こうとする SMEs を支援する必要がある。そのような支援は、SMEs が、リソースの効率的な利用を通じて、欧州経済の成長に貢献できるようにするだろう。

There is a need to support small and medium-sized enterprises (SMEs) that intend to harness the digital transformation in their production processes. Such support would allow SMEs to contribute to the growth of the European economy through an efficient use of resources.

- (17) 計画実装の実装における中心的な役割は、欧州デジタル技術革新ハブに割当てられるべきである。欧州デジタル技術革新ハブは、産業界による、とりわけ SMEs による、及び、それ以外の従業員数が 3000 人以下の組織(mid-caps)による、そして、公的組織による、及び、学術研究のコミュニティによる高度なデジタル技術の広範な導入を刺激すべきである。計画の下における適格性基準を遵守するデジタル技術革新ハブと、「欧州の産業界をデジタル化するーデジタル単一市場の利益の全てを収穫する」と題する 2016 年 4 月 19 日の委員会通知により設けられ、かつ、他の資金源から資金提供を受けるデジタル技術革新ハブとの間の区別を明確化するため、計画の下において資金提供を受けるハブは、欧州デジタル技術革新ハブと呼ばれるべきである。欧州デジタル技術革新ハブは、HPC, AI, サイバーセキュリティを含め、最新のデジタル遂行能力のための及び重要な実現可能化技術のような他の既存の革新的な技術のための、ファブラボまたはシティラボにおいても利用可能なアクセスポイントとして奉仕すべきである。欧州デジタル技術革新ハブは、試験されかつ検証された技術へのアクセスにおける単一の入口として活動すべきであり、また、オープンな技術革新を推進すべきである。ハブは、高度デジタル技能の分野においても、例えば、労働者のための短期訓練の提供及び学生のためのインターンシップの提供のための教育プロバイダを調整することによって、支援を提供すべきである。欧州デジタル技術革新ハブのネットワークは、欧州全域にわたる広範な地理的範囲の包摂を確保すべきであり、かつ、デジタル単一市場内の最外縁地域の参加のために貢献すべきである。

A central role in the implementation of the Programme should be attributed to European Digital Innovation Hubs, which should stimulate the broad adoption of advanced digital technologies by industry, in particular by SMEs and by other entities that employ up to 3 000 people (mid-caps), by public organisations and by the academic community. In order to clarify the distinction between digital innovation hubs that comply with the eligibility criteria under the Programme and digital innovation hubs established following the Commission communication of 19 April 2016 entitled ‘Digitising European Industry – Reaping the full benefits of a Digital Single Market’ and financed by other sources, the hubs financed under the Programme should be called European Digital Innovation Hubs. European Digital Innovation Hubs should serve as access points for the latest digital capacities, including HPC, AI, cybersecurity, as well as for other existing innovative technologies such as key enabling technologies, available also in fablabs or citylabs. European Digital Innovation Hubs should act as single-entry points in accessing tested and validated technologies and should promote open innovation. They should also provide support in the area of advanced digital skills, for example by coordinating with education providers for the provision of short-term training for workers and internships for students. The network

of European Digital Innovation Hubs should ensure broad geographical coverage across Europe and should contribute to the participation of the outermost regions in the Digital Single Market.

- (18) 計画の最初の 1 年間において、構成国から指定された法主体の間におけるオープンかつ競争的な過程を介して、欧州デジタル技術革新ハブの最初のネットワークが設けられるべきである。その目的のために、構成国は、各構成国の国内手続並びに国内の行政上及び機関上の組織構造に従って候補者を提案することが自由であるべきである。欧州委員会は、当該構成国の領土内において欧州デジタル技術革新ハブを選定する前に、各構成国の意見を最大限考慮に入れるべきである。欧州の産業界をデジタル化する取組みの文脈においてデジタル技術革新ハブとしての機能を既に遂行している法主体は、オープンかつ競争的な過程の結果として、構成国によって候補者として指定され得る。欧州委員会は、その選定過程において、独立の外部専門家を関与させ得るべきである。欧州委員会及び構成国は、欧州連合及び国内レベルにおいて、職務権限と機能の無用な重複を避けるべきである。それゆえ、ハブを指定し、ハブの活動と構成を決定する際、十分に柔軟であるべきである。欧州全域にわたる広範な地理的包摂を確保し、かつ、諸技術と諸分野の包摂のバランスを確保するため、そのネットワークは、その後のオープンかつ競争的な過程を介して更に拡大され得る。

During the first year of the Programme, an initial network of European Digital Innovation Hubs should be established through an open and competitive process from among entities designated by Member States. To that end, Member States should be free to propose candidates in accordance with their national procedures and national administrative and institutional structures. The Commission should take the utmost account of the opinion of each Member State before selecting a European Digital Innovation Hub in the territory of that Member State. Entities which already carry out functions as digital innovation hubs in the context of the Digitising European Industry Initiative could be designated by Member States as candidates as a result of an open and competitive process. The Commission should be able to involve independent external experts in the selection process. The Commission and the Member States should avoid the unnecessary duplication of competences and functions at Union and national level. There should therefore be adequate flexibility when designating the hubs and determining their activities and composition. In order to ensure a broad geographical coverage across Europe, as well as a balance of coverage of technologies and sectors, the network might be further enlarged through a subsequent open and competitive process.

- (19) 欧州デジタル技術革新ハブは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/695 (Horizon Europe)¹⁶によって設けられた Horizon Europe (調査研究及び技術革新のための枠組み計画)またはそれ以外

¹⁶ Horizon Europe (調査研究及び技術革新のための枠組み計画)を設け、その参加と普及に関する規定を定め、規則(EU) No 1290/2013 及び規則(EU) No 1291/2013 を廃止する欧州議会及び理事会の 2021 年 4 月 28 日の規則(EU) 2021/695 (OJ L 170, 12.5.2021, p. 1).

Regulation (EU) 2021/695 of the European Parliament and of the Council of 28 April 2021 establishing Horizon Europe – the Framework Programme for Research and Innovation, laying down its rules for participation and

の学術研究計画及び技術革新計画から資金提供を受けた適格な諸活動との間における, 欧州議会及び理事会の規則によって設けられた技術革新及び技術の欧州機関(EIT), とりわけ, EIT の知識及び技術革新委員会(KICs)との間における, 並びに, 企業間欧州ネットワークのような既に設けられているネットワークまたは欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/523¹⁷⁾によって設けられた InvestEU 助言ハブとの間における適切な相乗効果を発展させるべきである。

European Digital Innovation Hubs should develop appropriate synergies with relevant actions funded by Horizon Europe – the Framework Programme for Research and Innovation established by Regulation (EU) 2021/695 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁶⁾(Horizon Europe) or by other research and innovation programmes, with the European Institute of Innovation and Technology (EIT) established by a Regulation of the European Parliament and of the Council, in particular its Knowledge and Innovation Communities (KICs), as well as with established networks such as the Enterprise Europe Network, or the InvestEU Advisory Hub established **in accordance with** Regulation (EU) 2021/523 of the European Parliament and of the Council⁽¹⁷⁾.

- (20) 欧州デジタル技術革新ハブは, 新たな技術ソリューションを必要としている産業界, 事業者及び行政機関と, 市場投入可能なソリューションをもっている事業者, とりわけ, スタートアップ及び SMEs とを結ぶための促進者として活動すべきである。

European Digital Innovation Hubs should act as facilitators to bring together industries, businesses and public administrations which are in need of new technological solutions, with businesses, in particular start-ups and SMEs that have market-ready solutions.

- (21) 法主体のコンソーシアムは, 財政規則の第 197 条第 2 項(c)に従い, 欧州デジタル技術革新ハブとして選定され得る。同規則は, 当該法主体の代表者が当該法主体の代わりに法律上の義務を遂行する能力をもつこと及び欧州連合の財政上の利益の防護のための法人から提示される保証と均等な保証を当該法主体が提示することを条件として, 適用可能な国内法の下における法人格をもたない法主体が提案の募集に参加することを許容している。

A consortium of **legal entities** may be selected as European Digital Innovation Hubs in accordance with point (c) of Article 197(2) of the Financial Regulation that allows entities which do not have legal personality under the applicable national law to participate in calls for proposals, provided that their representatives have the capacity to undertake legal obligations on behalf of those entities and that those entities offer guarantees for the protection of the financial interests of the Union that are equivalent to those

dissemination, and repealing Regulations (EU) No 1290/2013 and (EU) No 1291/2013 (OJ L 170, 12.5.2021, p. 1).

¹⁷ InvestEU 計画を設け, 規則(EU) 2015/1017 を改正する欧州議会及び理事会の 2021 年 3 月 24 日の規則 (EU) 2021/523(OJ L 107, 26.3.2021, p. 30).

Regulation (EU) 2021/523 of the European Parliament and of the Council of 24 March 2021 establishing the InvestEU Programme and amending Regulation (EU) 2015/1017 (OJ L 107, 26.3.2021, p. 30).

offered by legal persons.

- (22) 欧州デジタル技術革新ハブは、構成国内の行政機関及び参加する第三国の行政機関からの拠出を含め、構成国及び参加する第三国からの拠出、国際組織または国際機関からの拠出、並びに、民間部門、とりわけ、欧州デジタル技術革新ハブの構成者、持分保有者またはパートナーからの拠出を受けることが許容されるべきである。欧州デジタル技術革新ハブは、欧州デジタル技術革新ハブ自身の資産及び活動から生成された収益、遺贈、寄付及び個人からの拠出、並びに、助成金の形態によるものを含め、計画及びそれ以外の欧州連合の計画からの資金提供を受けることも許容されるべきである。

European Digital Innovation Hubs should be allowed to receive contributions from Member States and participating third countries, including from public authorities within Member States and those third countries, contributions from international bodies or institutions, and contributions from the private sector, in particular from members, shareholders or partners of the European Digital Innovation Hubs. European Digital Innovation Hubs should also be allowed to receive revenues generated by the European Digital Innovation Hubs' own assets and activities, bequests, donations and contributions from individuals and funding from the Programme and other Union programmes, including in the form of grants.

- (23) 計画は、必須のデジタル遂行能力の利用を強化し及び拡大するプロジェクトを通じて実装されるべきである。そのような実装は、構成国との、及び、それが必要なときは、民間部門との共同資金提供を含めるべきである。共同資金提供の比率は、作業計画の中で定められるべきである。一般原則からの適用除外により、欧州連合の資金提供は、適格な費用の 100%までカバーできるべきである。とりわけ、そのような資金提供は、より良く対価に見合った価値を獲得するため、及び、欧州のサプライヤが技術上の進歩の最前線に留まることを保証するため、調達における臨界点に達すること要求すべきである。

The Programme should be implemented through projects that reinforce and widen the use of essential digital capacities. Such implementation should involve co-financing with Member States and, where necessary, the private sector. The co-financing rate should be established in the work programme. By way of derogation from the general rule, the Union funding should be able to cover up to 100 % of eligible costs. In particular, such financing should require reaching a critical mass in procurement to obtain better value for money and to guarantee that suppliers in Europe stay at the forefront of technology advancements.

- (24) 計画の政策目的は、規則(EU) 2021/523 によって設けられた InvestEU 計画の下にある決済手段及び予算保証を介することにも対処すべきである。

The policy objectives of the Programme should also be addressed through financial instruments and budgetary guarantees under the InvestEU Programme established by Regulation (EU) 2021/523.

- (25) 計画の活動は、欧州連合のデジタル遂行能力を更に向上させるために、及び、市場の失敗または最適ではない投資という状況に対処するため、比例的な態様により、民間の融資との重複またはそれを押し出すことなく、利用されるべきであり、かつ、明確な欧州の付加価値を提供すべきである。

The Programme's actions should be used to improve further the Union's digital capacities and to address market failures or sub-optimal investment situations, in a proportionate manner, without duplicating or crowding out private financing, and should provide clear European added value.

- (26) 計画の全期間を通じて最大限の柔軟性を達成するため、そして、計画の構成要素間の相乗効果を発展させるため、個別対象のそれぞれが、財政規則の下において使用可能な予算実装手段のいずれかを通じて実装され得るべきである。欧州連合の資金提供が他の資金提供源と組み合わせられるべき場合、または、執行が、共通に統治される組織構造を設けることを要求する場合、使用されるべき提供の仕組みは、直接的な運営管理と間接的な運営管理である。更に、とりわけ、新技術のように、新たな開発と需要に対応するため、欧州委員会は、年次予算手続の過程において、かつ、財政規則に従って、この規則の中で定められた指示金額からの特例を提案することが認められる。

In order to achieve maximum flexibility throughout the lifetime of the Programme and to develop synergies between the components of the Programme, it should be possible for each of the specific objectives to be implemented through any of the instruments available under the Financial Regulation. The delivery mechanisms to be used are direct management and indirect management, where Union financing should be combined with other sources of financing or where execution requires the setup of commonly governed structures. Moreover, in order to respond in particular to new developments and needs such as new technologies, the Commission is allowed to propose to deviate from the indicative amounts set out in this Regulation in the context of the annual budgetary procedure and in accordance with the Financial Regulation.

- (27) 欧州連合の予算からの資金の効率的な配分を確保するため、相互に緊密に結びつけられている諸政策分野を支える諸資金計画との一貫性、補完性及び相乗効果が追求されるべきものとして、計画の下において実施される全ての行動及び活動の欧州の付加価値並びにそれらの活動の構成国の活動との補完性を確保することが必要である。適格な作業計画が、直接的及び間接的に運営管理される活動の一貫性を確保するためのツールを提供している場合であっても、欧州地域開発基金、欧州社会基金プラス、結束基金、公正な移行基金、欧州海上、漁業及び養殖基金に関する共通条項を定め、かつ、それらの諸基金のための資金拠出規定並びに難民、移民及び統合基金、域内保安基金及び国境管理と査証管理に関する法律文書のための資金拠出規定を定める欧州議会及び理事会の規則(「2021 年から 2027 年の共通条項規則」)の適用可能な条項を遵守しつつ、直接的または間接的に運営管理される資金と共同の運営管理に服する資金との間の一貫性と補完性を確保するため、欧州委員会と構成国の適格な当局との間の共働が確立されるべきである。

In order to ensure the efficient allocation of funds from the Union budget, it is necessary to ensure the European added value of all actions and activities carried out under the Programme and their complementarity with Member States' activities, while consistency, complementarity and synergies should be sought with funding programmes that support policy areas that are closely linked to each other. Although the relevant work programmes provide a tool for ensuring consistency for directly and indirectly managed actions, collaboration between the Commission and the relevant Member States authorities should be established to ensure consistency and complementarities between directly or indirectly managed funds and funds that are subject to shared management, while complying with the applicable provisions of a Regulation of the European Parliament and of the Council laying down common provisions on the European Regional Development Fund, the European Social Fund Plus, the Cohesion Fund, the Just Transition Fund and the European Maritime, Fisheries and Aquaculture Fund and financial rules for those and for the Asylum, Migration and Integration Fund, the Internal Security Fund and the Instrument for Financial Support for Border Management and Visa Policy (the 'Common Provisions Regulation for 2021-2027').

- (28) 欧州連合における HPC の処理能力及び関連するデータ処理は、医療、環境及びセキュリティと関連して社会に対し、並びに、産業界、とりわけ SMEs の競争力に対してスーパーコンピュータがもたらす唯一無二の機会を掴むために、産業界による、そして、より一般的には、公共の利益の分野における HPC の更に拡大された利用を確保すべきである。世界クラスのスーパーコンピュータを獲得することは、欧州連合の供給システムを安全にするだろうし、また、欧州連合の価値観及び基本原則を遵守する HPC システムを確保しつつ、シミュレーション、視覚化及びプロトタイプ形成のためのサービスを配置することを助けるだろう。

The HPC capacities and the related data processing in the Union should ensure the wider use of HPC by industry and, more generally, in areas of public interest, in order to seize unique opportunities that supercomputers bring to society as regards health, environment and security, as well as to the competitiveness of industry, in particular SMEs. Acquiring world-class supercomputers would secure the Union's supply system and would help deploy services for simulation, visualisation and prototyping, while ensuring that HPC systems comply with Union values and principles.

- (29) 欧州議会及び理事会によって、HPC の分野における欧州連合の介入に対する支持が表明された。更に、2017 年から 2018 年までの間に、22 の構成国が HPC に関する欧州宣言に署名した。その宣言は、欧州連合全域にわたる自然科学コミュニティ及び民間部門と公的部門の関係者が利用できるような欧州における最先端の HPC インフラ及びデータインフラを構築し及び配置するために、それらの構成国が欧州委員会と共働することを確約した政府間協定である。

The support for the Union's intervention in the HPC area was expressed by the European Parliament and by the Council. Moreover, between 2017 and 2018, 22 Member States signed the European Declaration on HPC, a multi-government agreement in which they committed to collaborating with the Commission to build and deploy state-of-the-art HPC infrastructures and data infrastructures in Europe that would be

available to scientific communities and to public and private partners across the Union.

- (30) 欧州高性能コンピュータ処理共同事業体を設ける理事会規則の欧州委員会提案に付されている影響評価が強調しているように、「高性能コンピュータ」という個別対象を達成するため、共同事業体は、とりわけ、欧州連合と構成国の戦略及び HPC インフラへの投資並びに調査研究及び開発を調整し、公的基金と民間基金からの資金をプールし、そして、欧州連合の経済的利益及び戦略上の利益を守るための最も適した実装手段であると考えられている。更に、理事会規則(EU) 2018/1488¹⁸の意味における国内高性能コンピュータ処理能力拠点は、SMEs とスタートアップを含め、産業界、学術研究のコミュニティ及び行政機関に対し、HPC サービスを提供する。

As highlighted in the impact assessment accompanying the Commission proposal for a Council Regulation establishing the European High Performance Computing Joint Undertaking, in order to achieve Specific Objective ‘High Performance Computing’, a joint undertaking is deemed to be the most suitable means of implementation, in particular to coordinate Union and national strategies and investments in HPC infrastructure, as well as research and development, pool resources from public and private funds, and safeguard the economic and strategic interests of the Union. Moreover, the national High Performance Computing competence centres within the meaning of the Council Regulation (EU) 2018/1488⁽¹⁸⁾ provide HPC services to industry, including SMEs and start-ups, the academic community and public administrations.

- (31) AI と関連する開発能力は、産業、サービス及び公的部門のデジタル変革にとって不可欠の推進者である。工場、深海アプリケーション、家庭、都市及び病院において、かつてないほど多数の自律的なロボットが利用されている。医療部門及び環境部門において、商用 AI プラットフォームは、試験段階から現実の応用をもつ段階へと移行した。全ての主要な自動車製造業者が自動走行自動車を開発中であり、また、機械学習技術は、全ての主要な Web プラットフォームとビッグデータアプリケーションの心臓部にある。国際的に競争力をもつために、全てのレベルにおいて力を併せることが欧州にとって必須である。構成国は、調整された行動計画の中における共働作業への具体的な関与を通じて、このことを認識した。

Developing capacity related to AI is a crucial driver for the digital transformation of industry, services and the public sector. Ever more autonomous robots are used in factories, deep sea applications, homes, cities and hospitals. Commercial AI platforms have moved from testing to having real applications in the health and environmental sectors. All major car manufacturers are developing self-driving cars, and machine-learning techniques are at the heart of all main web platforms and big data applications. It is essential for Europe to join forces at all levels to be competitive internationally. Member States have acknowledged

¹⁸ 欧州高性能コンピュータ処理共同事業体を設ける 2018 年 9 月 28 日の理事会規則(EU) 2018/1488 (OJ L 252, 8.10.2018, p. 1).

Council Regulation (EU) 2018/1488 of 28 September 2018 establishing the European High Performance Computing Joint Undertaking (OJ L 252, 8.10.2018, p. 1).

this through concrete commitments for collaboration in a coordinated action plan.

- (32) アルゴリズムのライブラリは、分類アルゴリズム、ニューラルネットワークのアルゴリズム及び計画のまたは推論のアルゴリズムのような単純なソリューションを含め、大きなセットのアルゴリズムを包摂し得る。それらのライブラリは、会話認識のアルゴリズム、ドローンや自律走行自動車のような自律的な機器に埋め込まれるナビゲーションアルゴリズム、並びに、ロボットがそれらのロボット間で相互運用できるようにするため及びそれらのロボットの環境に適応できるようにするために組み込まれる AI アルゴリズムのような、より複雑なソリューションも包摂し得る。アルゴリズムのライブラリは、公正であり、合理的でありかつ非差別的な条件に基づき、全ての者にとって容易にアクセス可能なものとされるべきである。

Libraries of algorithms may cover a large set of algorithms, including simple solutions such as classification algorithms, neural network algorithms and planning or reasoning algorithms. They may also cover more complex solutions, such as speech recognition algorithms, navigation algorithms embedded in autonomous devices, such as drones or autonomous cars and AI algorithms built into robots to enable them to interact with and adapt to their environment. Libraries of algorithms should be made easily accessible to everyone on the basis of fair, reasonable and non-discriminatory terms.

- (33) 欧州の産業界をデジタル化することに関する 2017 年 6 月 1 日の決議の中で、欧州議会は、産業界及び産業界をデジタル化することにおける言語の障壁による影響を指摘した。この文脈において、自動翻訳、会話認識、ビッグデータ構文解析、対話システム及び質問・回答システムのような、大規模 AI を基盤とする言語技術の開発は、言語の多様性を維持し、社会包摂を確保し、かつ、人間対人間の通信及び人間対機械の通信を実現可能とするために必須である。

In its resolution of 1 June 2017 on digitising European industry, the European Parliament pointed out the impact of language barriers on industry and on the digitisation of industry. In that context, the development of large-scale AI-based language technologies, such as automatic translation, speech recognition, big data text analytics, dialogue and question-answering systems, is essential to preserving linguistic diversity, ensuring inclusiveness and enabling human-to-human and human-to-machine communication.

- (34) AI を基礎とする製品及びサービスは、ユーザフレンドリであるべきであり、デフォルトで法律を遵守すべきであり、かつ、とりわけ、製品及びサービスの品質に関し、消費者に対してより多くの選択と情報を提供すべきである。

Products and services based on AI should be user-friendly, should comply with the law by default and should provide consumers with more choice and more information, in particular regarding the quality of products and services.

- (35) 大規模データセットの可用性と試験施設及び経験施設の可用性は、言語技術を含め、AI の開発にとって大きな重要性をもつ。

The availability of large-scale data sets and of testing and experimentation facilities are of major importance to the development of AI, including language technologies.

- (36) 欧州の産業界をデジタル化することに関する欧州議会決議の中において、欧州議会は、欧州のサイバーセキュリティの共通のアプローチの重要性を強調し、認識向上の必要性を認識した。欧州議会は、ビジネスリーダー、国内及び欧州の産業及びセキュリティの政策立案者の重要な責務としてのサイバー回復力、並びに、バイデザイン及びバイデフォルトのセキュリティとプライバシーの実装を判断した。

In its resolution on digitising European industry, the European Parliament highlighted the importance of a common European cybersecurity approach and recognised the need to raise awareness. It considered cyber-resilience as a crucial responsibility for business leaders and national and European industrial and security policymakers, as well as the implementation of security and privacy by design and by default.

- (37) サイバーセキュリティは、国内の取組みによるだけでは対処され得ない欧州連合全体にとっての検討課題の一つである。欧州の市民、行政機関及び事業者をサイバーな脅威から防護するために必要となる遂行能力を欧州に授けるため、欧州のサイバーセキュリティ遂行能力が強化されるべきである。加えて、消費者は、コネクテド製品を利用する際、防護されるべきである。コネクテド製品は、ハックされ得るものであり、かつ、消費者の安全を損ね得る。そのような防護は、サイバーセキュリティにおける欧州の遂行能力を強化するためのプロジェクトを開発することにより、それらのプロジェクト間の調整を確保することにより、また、デュアルユースのプロジェクト、サービス、能力及びアプリケーションを含め、最新のサイバーセキュリティソリューションの全ての経済部門にわたる広範な配置を確保することにより、並びに、臨界点と卓越性を確保するためにこの分野における能力を集約することにより、構成国及び民間部門と共に達成されるべきである。

Cybersecurity is a challenge for the entire Union that cannot be addressed only by national initiatives. Europe's cybersecurity capacity should be reinforced to endow Europe with the necessary capacities to protect its citizens, public administrations and businesses from cyber threats. In addition, consumers should be protected when using connected products that can be hacked and can compromise their safety. Such protection should be achieved together with Member States and the private sector by developing projects to reinforce Europe's capacities in cybersecurity, by ensuring coordination between those projects and by ensuring the wide deployment of the latest cybersecurity solutions across the economy, including dual-use projects, services, competences and applications, as well as by aggregating competences in this field to ensure critical mass and excellence.

- (38) 2017年9月、欧州委員会は、サイバー攻撃とサイバーな脅威を取り扱うため及びこの分野における技術と産業界の遂行能力を強化するために欧州の遂行能力を強化することを狙いとして、サイバーセキュリティに向けた欧州連合の包括的なアプローチを設定する取組みのパッケージを提示した。そのパッケージは、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2019/881¹⁹を含んでいる。

In September 2017, the Commission put forward a package of initiatives setting out a comprehensive Union approach to cybersecurity, with the aim of reinforcing Europe's capacity to deal with cyberattacks and cyber threats and to strengthen technology and industrial capacity in this field. That package includes Regulation (EU) 2019/881 of the European Parliament and of the Council¹⁹.

- (39) 信頼は、デジタル単一市場が機能するための前提条件の一つである。デジタル個人識別、暗号技術及び侵入検知のようなサイバーセキュリティ技術、並びに、金融、第 4 次産業、エネルギー、輸送、医療及び電子政府のような分野におけるそれらの技術の応用は、市民、行政機関及び事業者によるオンライン活動及びやりとりの安全及びそれらに対する信頼を防護するために必須である。

Trust is a prerequisite for the Digital Single Market to function. Cybersecurity technologies such as digital identities, cryptography and intrusion detection, and their application in areas such as finance, industry 4.0, energy, transport, healthcare, and e-government are essential to safeguarding the security of, and trust in, online activities and transactions by citizens, public administrations, and businesses.

- (40) 欧州理事会は、2017 年 10 月 19 日の欧州理事会決議の中で、デジタル欧州の構築を達成するため、デジタル時代に適合した労働市場、訓練と教育のシステムを欧州連合が必要としていること、そして、全ての欧州人を強化しかつ実現可能化するためのデジタル技能へ投資する必要性があることを強調した。

The European Council, in its conclusions of 19 October 2017, stressed that to successfully build a Digital Europe, the Union needs labour markets, training and education systems that are fit for the digital age and that there is a need to invest in digital skills to empower and enable all Europeans.

- (41) 2017 年 12 月 14 日の欧州理事会決議の中で、欧州理事会は、構成国、理事会及び欧州委員会に対し、欧州の社会権の柱を含め、2017 年 11 月のヨーテボリ社会サミットのアジェンダを推進し、また、教育と訓練及び新たな欧州技能アジェンダの提供を推進することを求めた。欧州理事会は、欧州委員会、理事会及び構成国に対し、デジタル化、サイバーセキュリティ、メディアリテラシ及び AI と結び付けられた技能上の検討課題に対処するため並びに社会包摂的であり、生涯学習ベースでありかつ技術革新駆動型の教育及び訓練へのアプローチの必要性に対処するための可能な措置を検討することも求めた。それに応えて、欧州委員会は、2018 年 1 月 17 日、鍵となる能力、デジタル技能、共通の価値観と社会包摂の教育に対処する最初の措置パッケージを提出し

¹⁹ ENISA (欧州連合サイバーセキュリティ局)に関する及び情報通信技術のサイバーセキュリティ認証に関する並びに規則(EU) No 526/2013 を廃止する欧州議会及び理事会の 2019 年 4 月 17 日の規則(EU) 2019/881 (サイバーセキュリティ法) (OJ L 151, 7.6.2019, p. 15).

Regulation (EU) 2019/881 of the European Parliament and of the Council of 17 April 2019 on ENISA (the European Union Agency for Cybersecurity) and on information and communications technology cybersecurity certification and repealing Regulation (EU) No 526/2013 (Cybersecurity Act) (OJ L 151, 7.6.2019, p. 15).

た。2018 年 5 月、2025 年までに欧州教育分野を構築するための作業を推進する 2 番目の措置パッケージが開始された。そのパッケージもまた、デジタル技能の中心的な重要性も強調している。メディアリテラシは、全ての市民が、メディア及びそれ以外の情報提供者との間で実効的に関係をもつことができるようにし、かつ、社会の中にあるため及び能動的な市民となるために不可欠な思考との生涯学習の技能を発展させることができるようにする必須の諸能力(知識、技能及び態度)を含めている。

In its conclusions of 14 December 2017, the European Council called on Member States, the Council and the Commission to take forward the agenda of the Gothenburg Social Summit of November 2017, including the European Pillar of Social Rights, as well as education and training and the delivery of the new European Skills Agenda. The European Council also asked the Commission, the Council and the Member States to examine possible measures to address the skills challenges linked to digitisation, cybersecurity, media literacy and AI and to address the need for an inclusive, lifelong-learning-based and innovation-driven approach to education and training. In response, the Commission presented on 17 January 2018 a first package of measures, addressing key competences, digital skills, common values and inclusive education. In May 2018, a second package of measures was launched, advancing work to build a European Education Area by 2025, which also emphasises the centrality of digital skills. Media literacy includes essential competencies (knowledge, skills and attitudes) that allow citizens to engage effectively with media and other information providers and to develop critical thinking and lifelong learning skills for socialising and becoming active citizens.

- (42) 総合的なアプローチの必要性を考慮し、計画は、社会包摂、資格、訓練及び専門分野も考慮に入れるべきである。それらは、高度デジタル技能に加え、知識社会における付加価値の創造の決め手である。

Considering the need for a holistic approach, the Programme should also take into account inclusion, qualification, training and specialisation, which, in addition to advanced digital skills, are decisive for the creation of added value in the knowledge society.

- (43) 欧州の産業界をデジタル化することに関する欧州議会決議の中で、欧州議会は、教育、訓練及び生涯学習はデジタル社会における社会的結束の礎石であると述べた。欧州議会は、欧州の長期的な成長と繁栄にとってそれが不可欠であるという理由により、情報通信技術 (ICT) の部門内におけるジェンダー格差に対処する必要性を強調しつつ、全てのデジタル取組みにおいて、ジェンダーバランスの観点が必要とされることを更に要求した。

In its resolution on digitising European industry, the European Parliament stated that education, training and lifelong learning are the cornerstone of social cohesion in a digital society. It further demanded that the gender balance perspective be incorporated in all digital initiatives, emphasising the need to address the gender gap within the information and communications technology (ICT) sector, since this is essential to Europe's long-term growth and prosperity.

- (44) 今日、HPC、サイバーセキュリティ及び AI のような計画から支援を受ける高度デジタル技術は、調査研究の段階を越えて移動し、また、欧州連合のレベルで配置され、実装されかつ規模拡大されるまでに十分に成熟している。これらの技術の発展が欧州連合の対応を要したのと同じ方法で、高度デジタル技能の局面もそうであることを要する。データ保護の能力を含め、高度デジタル技能における訓練の機会は、欧州連合全域において、規模拡大され、増加されかつよりアクセス可能にされる必要がある。そのようにし損ねることは、高度デジタル技術の円滑な配置を妨げるのであり、また、欧州連合の経済の競争力全体を阻害し得る。計画によって支援される活動は、欧州議会及び理事会の規則によってそれぞれ設けられた欧州社会基金プラス (ESF+)、欧州地域開発基金 (ERDF) 及び Erasmus+、並びに、Horizon Europe によって支援される諸活動を補完する。それらの活動は、欧州連合の民間部門と公的部門の労働提供者、とりわけ、ICT 従事者及びそれ以外の関連従事者、並びに、生徒、訓練を受ける者及び訓練を実施する者を狙いとするようになる。「労働提供者」という用語は、経済活動上で能動的な人々のことを指し、就労中及び終了中ではない労働者及び自営業者を含む。

The advanced digital technologies supported by the Programme, such as HPC, cybersecurity and AI, are now sufficiently mature to move beyond the research phase and be deployed, implemented and scaled-up at Union level. In the same way as the deployment of those technologies require a Union response, so does the advanced digital skills dimension. Training opportunities in advanced digital skills, including data protection competencies, need to be scaled up, increased and made accessible throughout the Union. Failing to do that could impede the smooth deployment of advanced digital technologies and could hamper the overall competitiveness of Union's economy. The actions supported by the Programme are complementary to those supported by the European Social Fund Plus (ESF+), the European Regional Development Fund (ERDF) and Erasmus+, each established by a Regulation of the European Parliament and of the Council, and Horizon Europe. Those actions will target the Union workforce in the private sector as well as the public sector, in particular ICT professionals and other related professionals, as well as students, trainees and trainers. The term 'workforce' refers to the economically active population, and includes both workers and self-employed people who are in occupation and unemployed people.

- (45) デジタルの手段によって行政機関及び行政サービスを現代化することは、事業者及び市民と行政機関との間のやりとりをより速くし、より快適にし、より低コストにすることによって、また、市民と事業者に対して提供されるサービスの効率性、透明性及び質を向上させることによって、それと同時に、公共の支出の効率性を増加させつつ、SMEs を含む事業者及び市民一般に対する行政上の負担を削減するために重要である。公共の利益上の多数のサービスが既に欧州連合の局面をもっているため、欧州連合のレベルにおける公共の利益上のサービスの実装及び配置に対して提供される支援は、市民及び事業者が、欧州連合全域にわたり、可能であれば多言語で、高品位デジタルサービスへのアクセスから受益できるようになることを確保すべきである。更に、この分野における欧州連合の支援は、公的部門の情報の二次利用を推進することが期待されている。

Modernising public administrations and services by digital means is crucial to reducing the administrative burden on businesses, including SMEs, and on citizens in general by making their interactions with public

authorities faster, more convenient and less costly, as well as by increasing the efficiency, transparency and the quality of the services provided to citizens and businesses, while at the same time increasing the efficiency of public spending. Since a number of services of public interest already have a Union dimension, the support provided to their implementation and deployment at Union level should ensure that citizens and businesses will be able to benefit from access to high-quality digital services across the Union that are, where possible, multilingual. Moreover, Union support in this area is expected to encourage the re-use of public sector information.

- (46) デジタル化は、より高齢な人々、移動能力が低下した人々または障害をもつ人々、遠隔地または地方にいる人々を含め、全ての人々に対し、バリアフリーのアクセス可能性を容易にし、かつ、それを向上させ得る。

Digitalisation can facilitate and improve barrier-free accessibility to all, including older people, people with reduced mobility or with disabilities, and people in remote or rural areas.

- (47) 医療、モビリティ、保安、地球または環境の監視、セキュリティ、二酸化炭素排出の抑制、エネルギーインフラ、教育及び訓練並びに文化のような公共の利益の分野におけるデジタル変革は、データの国境を越える安全な交換を可能にし、かつ、国内の発展を育成するデジタルサービスインフラの持続性と拡張を要求する。この規則の下におけるそれらのデジタルサービスインフラを調整すれば、相乗効果を獲得するための潜在力に最善に到達するだろう。

The digital transformation of areas of public interest such as healthcare, mobility, justice, earth or environmental monitoring, security, the reduction of carbon emissions, energy infrastructure, education and training, and culture requires the continuation and expansion of digital service infrastructures, which make possible the secure cross-border exchange of data and which foster national development. Coordination between those digital service infrastructures under this Regulation would best achieve the potential for exploiting synergies.

- (48) 必要なデジタル技術の配置、とりわけ、個別対象事項である「高性能コンピュータ」、「人工知能」及び「サイバーセキュリティと信頼」の下におけるそれらの配置は、デジタル変革の利益を収穫するための鍵であり、また、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)のような、他の最先端技術と将来の技術によって補完され得る。

The deployment of the necessary digital technologies, in particular those under Specific Objectives ‘High Performance Computing’, ‘Artificial Intelligence’ and ‘Cybersecurity and Trust’, is key to reaping the benefits of digital transformation and might be complemented by other leading-edge and future technologies, such as distributed ledger technologies (e.g. blockchain).

- (49) デジタル変革は、市民が、その市民の所在地またはデータの所在地とは無関係に、安全に国境を越えて、市民の個人データへのアクセスをもち、利用し及び運営管理できるようにすべきである。

The digital transformation should allow citizens to have access to, use and manage their personal data securely across borders, irrespective of their location or the location of the data.

- (50) 2017 年 10 月 6 日の電子政府に関するタリン宣言において、構成国及び欧州自由貿易連合の構成者である諸国からの電子政府の政策及び調整を担当する大臣は、デジタル発展が、それらの諸国の社会及び経済を真髄まで変容させ、広範な分野において既に設けられた政策の有効性並びに行政全体の役割と機能に検討課題を生じさせており、そして、市民と企業の需要と期待に応えるため、それらの検討課題を予期し及び運営管理することは、それらの諸国の義務であると結論づけた。

In the Tallinn Declaration on eGovernment of 6 October 2017, the ministers in charge of eGovernment policy and coordination from the Member States and the countries which are members of the European Free Trade Association concluded that digital progress is transforming their societies and economies to the core, challenging the effectiveness of previously developed policies in a broad range of areas as well as the role and function of the public administration overall, and that it is their duty to anticipate and manage those challenges to meet the needs and expectations of citizens and businesses.

- (51) 欧州の行政の現代化は、デジタル単一市場の成功裡の実装のための鍵となる優先事項の一つである。デジタル単一市場戦略の中間評価は、行政の変革を強化すべき必要性、及び、公共サービスへの容易であり、信頼できかつシームレスなアクセスを市民がもつことを確保する必要性を強調した。

The modernisation of European public administrations is one of the key priorities for successful implementation of the Digital Single Market. The mid-term evaluation of the Digital Single Market strategy highlighted the need to strengthen the transformation of public administrations and to ensure citizens have easy, trusted, and seamless access to public services.

- (52) 2017 年に欧州委員会によって刊行された年次経済成長調査は、欧州の行政機関の質が、経済環境に対して直接の影響をもっており、それゆえ、生産性、競争力、経済協力、持続的な成長、雇用及び高品質の職業を刺激する上で極めて重要だということを示している。とりわけ、経済成長を支えるため及び市民と事業者に対して高品質のサービスを配分するためには、効率的で透明性のある行政と実効性のある司法制度が必要である。

The Annual Growth Survey published by the Commission in 2017 shows that the quality of European public administrations has a direct impact on the economic environment and is therefore crucial to stimulating productivity, competitiveness, economic cooperation, sustainable growth, employment and high-quality jobs. In particular, efficient and transparent public administrations and effective justice systems are necessary to support economic growth and to deliver high-quality services to citizens and businesses.

- (53) 欧州の公共サービスの相互運用性は、欧州連合、国内、地域及び地方の全てのレベルの行政と関係している。域内市場の稼働を妨げる障壁を除去した上で、相互運用性は、国境を越える協力、欧州の技術標準の推進及び諸政策の成功裡の実装を容易にし、また、国境を越える電子的な障壁を避けるため、更に、欧州連合レベルの新たな共通公共サービスの出現を安全にし、かつ、その共通公共サービスの開発を統合するための大きな機会を提示する。欧州の公共サービスの断片化を解消するため、そして、欧州連合の中における基本的な自由及び業務運営上の相互承認を支援するため、総体的であり、分野横断的でありかつ国境を越える相互運用性へのアプローチは、最も実効性がありかつエンドユーザに対して最も対応する態様で推進されるべきである。そのようなアプローチは、技術上のレイヤ及び法律上のレイヤの範囲にわたっており、かつ、その分野の政策上の諸要素を包摂している広い意味で、相互運用性が理解されるべきだということを含意している。従って、活動の範囲は、最大限の持続性のある相互運用性のために必要となる枠組みを支え得る全ての介入の要素を含めるため、ソリューションの通常のライフサイクルを超えることになるだろう。計画は、デジタル社会の発展を導く異なる国内の取組みの間の相互交配も促進すべきである。

The interoperability of European public services concerns all levels of administration: Union, national, regional and local. Besides removing barriers to a functioning internal market, interoperability facilitates cross-border cooperation, the promotion of European standards and the successful implementation of policies, and offers great potential for avoiding cross-border electronic barriers, further securing the emergence of new, and the consolidation of developing, common public services at Union level. In order to eliminate the fragmentation of European public services and to support fundamental freedoms and operational mutual recognition in the Union, a **holistic** cross-sector and cross-border approach to interoperability should be promoted in the manner that is most effective and is most responsive to end-users. Such an approach implies that interoperability is to be understood in a broad sense, spanning technical and legal layers and encompassing policy elements in the field. Accordingly, the span of activities would go beyond the usual lifecycle of solutions to include all the intervention elements that would support the necessary framework conditions for sustained interoperability at large. The Programme should also facilitate cross-fertilisation between different national initiatives, leading to the development of a digital society.

- (54) 計画は、二次利用を許容し、信頼を増加させかつ透明性を確保するため、オープンソースのソリューションを奨励すべきである。そのようなアプローチは、資金提供を受けたプロジェクトの持続性に対して積極的な影響をもつことになる。

The Programme should encourage open-source solutions in order to allow reuse, increase trust and secure transparency. Such an approach will have a positive impact on the sustainability of funded projects.

- (55) 相互運用性枠組みの実装及び開発されたソリューションの相互運用性に専ら向けられた個別の活動に割り当てられる予算は、1 億 9400 万ユーロになると予想される。

The budget allocated to specific actions dedicated to the implementation of the interoperability framework and the interoperability of developed solutions is expected to be EUR 194 million.

- (56) 欧州の産業界をデジタル化することに関する欧州議会の決議は、欧州の産業界のデジタル化のために、十分な公的資金及び民間資金を放出することの重要性を強調した。

The European Parliament's resolution on digitising European industry stressed the importance of unlocking sufficient public and private finance for the digitisation of Europe's industry.

- (57) 2016 年 4 月 19 日、欧州委員会は、規模の大小を問わず、所在地を問わず、部門を問わず、欧州の産業界がデジタル技術変革からの利益を全面的に享受し得ることを確保するため、欧州の産業界をデジタル化する取組みを採択した。この取組みは、文化及び創造性の部門における SMEs と特に関連をもつ。

On 19 April 2016, the Commission adopted the Digitising European Industry initiative to ensure that any industry in Europe, big or small, wherever situated and in any sector can fully benefit from digital innovations. This is of particular relevance to SMEs in the cultural and creative sectors.

- (58) 欧州経済社会委員会は、欧州の産業界をデジタル化することに関する欧州委員会通知に対して賛意を表明し、同通知に関し、附属する文書と共に、「公的部門及び民間部門の全ての利害関係者の間の緊密な相互協力において遂行されるべき欧州の広大な作業計画における最初の第一歩」として判断した。

The European Economic and Social Committee welcomed the Commission communication on Digitising European Industry and considered it, together with accompanying documents, as 'the first step in a vast European work programme to be carried out in close mutual cooperation between all interested public and private parties'.

- (59) 狙った目標に到達するためには、欧州の産業界をデジタル化することに関する委員会通知の中で述べられているとおり、ネットワークとコンピュータのドメインにおける補完的な技術の潜在力を梃入れすることが要求され得る。同通知は、「世界クラスのネットワーキングとクラウドインフラ」を産業のデジタル化の必須のコンポーネントとして認識している。

Reaching the target objectives may require leveraging the potential of complementary technologies in the networking and computing domains, as stated in the Commission communication on Digitising European Industry, which recognises the 'availability of world class networking and cloud infrastructure' as an essential component of the digitisation of industry.

- (60) 構成国の法秩序に直接に適用可能な単一のセットの規定を定めることにより、規則(EU) 2016/679 は、構成国間における個人データの支障のない流れを保証し、かつ、現実のデジタル単一市場

にとって切り離すことのできない 2 つの要素である個人の信頼と安全を強化している。それゆえ、計画の下において実施される活動であって、個人データの処理を含む全ての活動は、例えば、AI 及び分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)の分野において、同規則の円滑な実装に貢献すべきである。それらの活動は、バイデザイン及びバイデフォルトでデータ保護に関する義務を遵守するデジタル技術の開発を支援すべきである。

By providing for a single set of rules directly applicable in the Member States legal orders, Regulation (EU) 2016/679 guarantees the free flow of personal data between Member States and reinforces trust and the security of individuals, two indispensable elements for a real Digital Single Market. All actions taken under the **Programme** which involve the processing of personal data should therefore contribute to the smooth implementation of that Regulation, for example in the field of AI and distributed ledger technologies (e.g. blockchain). Those actions should support the development of digital technologies that comply with the obligations on data protection by design and by default.

- (61) 計画は、知的財産権の保護及び執行の欧州連合の枠組み及び国際的な枠組みを全面的に尊重する態様で実装されるべきである。知的財産権の実効性のある保護は、技術革新において鍵となる役割を演ずるのであり、それゆえ、計画の実効的な実装のために必要である。

The Programme should be implemented in a manner that fully respects the Union and international framework of intellectual property protection and enforcement. The effective protection of intellectual property plays a key role in innovation and is, therefore, necessary for the effective implementation of the Programme.

- (62) 欧州経済領域の構成者である第三国は、欧州経済領域に関する協定²⁰の下において定められた協力の枠組み内において、欧州連合の諸計画に参加できる。同協定は、同協定の下において採択された決定を基礎とする諸計画の実装に関して定めている。第三国は、それ以外の法律文書を基礎としても参加できる。それらの法律文書は、部分的な関係樹立、すなわち、計画の下において追求される個別対象中の限定された数のものとの関係樹立を定め得るべきである。職責のある承認権限のある官吏、OLAF 及び欧州会計検査院がそれぞれの職務権限を包括的に行使するため要する必要な権利及びアクセスをそれらに対して与えることをその第三国に対して要求する特別の条項が、この規則の中に導入されるべきである。

Third countries which are members of the European Economic Area may participate in Union programmes in the framework of the cooperation established under the Agreement on the European Economic Area ⁽²⁰⁾, which provides for the implementation of the programmes on the basis of a decision adopted under that Agreement. Third countries may also participate on the basis of other legal instruments. Those instruments should be able to provide for partial association, namely association to a limited number of specific objectives pursued under the Programme. A specific provision should be introduced

²⁰ OJ L 1, 3.1.1994, p. 3.

in this Regulation requiring third countries to grant the necessary rights and access required for the authorising officer responsible, OLAF and the Court of Auditors to comprehensively exercise their respective competences.

- (63) 計画の実装の委任を受ける組織は、欧州連合の機関に適用可能な条項を遵守し、かつ、とりわけ、機微の非機密情報及び EU 機密情報の取扱いに関する国内法を遵守すべきである。個別対象「サイバーセキュリティと信頼」に関しては、安全保障上の理由は、第三国の支配下にある法主体が計画の下における提案及び入札の募集から排除されるべきことを要求し得る。例外的な場合において、個別対象「高性能コンピュータ」及び「人工知能」に関しても、そのような排除が要求され得る。そのような排除のための安全保障上の理由は、比例的であるべきであり、かつ、そのような法主体を含めることが現し得るリスクを指示することにより、適正に正当化されるべきである。

The bodies entrusted with the implementation of the Programme should comply with the provisions applicable to the Union institutions and with the national law regarding the handling of information, in particular sensitive non-classified information and EU classified information. For Specific Objective ‘Cybersecurity and Trust’, security reasons may require legal entities that are controlled from third countries to be excluded from calls for proposals and tenders under the Programme. In exceptional cases, such exclusions may also be required for Specific Objectives ‘High Performance Computing’ and ‘Artificial Intelligence’. The security reasons for such exclusions should be proportionate and should be duly justified by reference to the risks that the inclusion of such entities would represent.

- (64) 国連の気候変動枠組み条約の下において採択されたパリ協定²¹及び国連の持続可能な開発目標を実装するための欧州連合の確約に沿った気候変動と取組むことの重要性を反映して、計画は、気候変動上の目標と生物多様性上の目標との間の既存の重複を考慮しつつ、気候変動上の活動を社会の主流とすること、気候変動上の対象を支援する支出を欧州連合の予算の 30%とする全体的な目標を達成すること、2024 年における生物多様性上の支出を反映する予算を 7.5%とし、2026 年及び 2027 年におけるその予算を 10%とする抱負に貢献することを企図している。適格な活動は、計画の準備及び実装の間に指定されるべきであり、かつ、適格な評価手続及び見直し手続の過程において再評価されるべきである。

Reflecting the importance of tackling climate change in line with the Union’s commitments to implement the Paris Agreement, adopted under the United Nations Framework Convention on Climate Change⁽²¹⁾, and to the United Nations Sustainable Development Goals, the Programme is intended to contribute to the mainstreaming of **climate** actions and to the achievement of an overall target of 30 % of the Union budget expenditure supporting **climate** objectives and the ambition of 7,5 % of the budget reflecting biodiversity expenditures in 2024 and 10 % in 2026 and 2027 while considering the existing overlaps between **climate** and biodiversity goals. Relevant actions should be identified during the Programme’s preparation and implementation, and should be reassessed in the context of the relevant evaluations and

²¹ OJ L 282, 19.10.2016, p. 4.

review processes.

- (65) 計画は新規のものなので、別紙の中で、計画の活動範囲の技術上の記述を提供することが有用である。作業計画は、この規則の中で定められた個別対象と一貫性があるべきなので、そのような別紙の中に含まれる技術上の記述は、作業計画を策定する際に欧州委員会によって考慮に入れられるべきである。

As the Programme is new, it is useful to provide, in an annex, a technical description of the Programme's scope of actions. That technical description included in such an annex should be taken into account by the Commission when preparing work programmes, whereas the work programmes should be consistent with the specific objectives set out in this Regulation.

- (66) 作業計画は、原則として、典型的には各 2 年毎の多年度作業計画として採択されるべきであり、または、計画の実装と関連する必要性によって正当化される場合には、単年度作業計画として採択されるべきである。欧州連合の資金提供の方式及び計画の実装の手法は、とりわけ、管理費用、行政上の負担及び予想される不遵守のリスクを考慮に入れた上で、活動の個別対象を達成するため及び成果を伝達するための当該方式及び手法の能力を基礎として選択されるべきである。その選択は、一時金、定額融資及びユニットコスト並びに財政規則の第 125 条第 1 項に示す費用とは結びつかない資金提供の利用を検討することを含めるべきである。

The work programmes should be adopted in principle as multiannual work programmes, typically every two years, or, if justified by needs related to the implementation of the programme, as annual work programmes. The forms of Union funding and the methods of implementation of the Programme should be chosen on the basis of their ability to achieve the specific objectives of the actions and to deliver results, taking into account, in particular, the costs of controls, the administrative burden, and the expected risk of non-compliance. That choice should include the consideration of the use of lump sums, flat-rate financing and unit costs, as well as financing not linked to costs as referred to in Article 125(1) of the Financial Regulation.

- (67) 委任される行為の中で定められる活動に関して、技術の変化と市場の発展を反映させるためにこの規則の目的と一貫性のある態様でこの規則の別紙Iを改正するため、及び、それが必要であると判断するときは、計測可能な指標に関して、この規則の別紙IIを改正するため、並びに、監視と評価の枠組みを設けることに関する条項によってこの規則を補完するため、欧州連合の機能に関する条約(TFEU)の第 290 条に従って法行為を採択する権限は、欧州委員会に対して委任されるべきである。その準備作業の間、専門家レベルのものを含め、欧州委員会が、適切な意見聴取を実施すること、そして、より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意の中で定められた基本原則に従ってそれらの意見聴取が実施されることは、特に重要なことである。とりわけ、委任される行為の準備への平等な参加を確保するため、欧州議会及び理事会は、構成国の専門家と同時に全ての文書を受け取り、また、構成国の専門家は、自動的に、委任される行為の準備を取り扱う欧州委員会の専門家グループの会合へのアクセスをもつ。

The power to adopt acts in accordance with Article 290 of the Treaty on the Functioning of the European Union (TFEU) should be delegated to the Commission in order to amend Annex I to this Regulation to reflect technological change and market developments, with regard to the actions set out therein in a manner consistent with the objectives of this Regulation and to amend Annex II thereto with regard to the measurable indicators where considered to be necessary as well as to supplement this Regulation with provisions on the establishment of a monitoring and evaluation framework. It is of particular importance that the Commission carry out appropriate consultations during its preparatory work, including at expert level, and that those consultations be conducted in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law- Making. In particular, to ensure equal participation in the preparation of delegated acts, the European Parliament and the Council receive all documents at the same time as Member States' experts, and their experts systematically have access to meetings of Commission expert groups dealing with the preparation of delegated acts.

- (68) この規則の実装のための統一的な条件を確保するため、欧州デジタル技術革新ハブの最初に形成される組織及び追加的な組織の選定、個別対象 2, 4 及び 5 のための作業計画並びに個別対象 1 及び 3 の直接的な運営管理の下において生じ得る他の活動のための作業計画の採択と関連する実装権限は、欧州委員会に対して与えられるべきである。それによって、欧州連合と構成国による共同活動の一貫性、透明性及び持続性を確保しつつ、欧州連合と構成国の優先事項に従って計画の目的が達成される。それらの実装権限は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 182/2011²²に従って行使されるべきである。間接的な運営管理に服する活動に関しては、作業計画は、計画の実装の委任を受ける組織の統治委員会の規則に従って採択される。

In order to ensure uniform conditions for the implementation of this Regulation, implementing powers should be conferred on the Commission as regards the selection of the entities forming the initial and additional European Digital Innovation Hubs and the adoption of the work programmes for Specific Objectives 2, 4 and 5 and for possible other actions under direct management for Specific Objectives 1 and 3 so that the objectives of the Programme are achieved in accordance with the Union and Member States' priorities while ensuring consistency, transparency and continuity of joint action by the Union and the Member States. Those implementing powers should be exercised in accordance with Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council⁽²²⁾. For actions subject to indirect management, the work programmes are adopted in accordance with rules of the governing boards of the bodies entrusted with the implementation of the Programme.

- (69) この規則は、基本的な権利を尊重し、欧州連合基本権憲章(「憲章」)の中で認められた基本原則

²² 欧州委員会の実装権限の行使の構成国による監督のための仕組みに関する規定及び一般原則を定める欧州議会及び理事会の 2011 年 2 月 16 日の規則(EU) No 182/2011 (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

Regulation (EU) No 182/2011 of the European Parliament and of the Council of 16 February 2011 laying down the rules and general principles concerning mechanisms for control by Member States of the Commission's exercise of implementing powers (OJ L 55, 28.2.2011, p. 13).

を尊重し、とりわけ、個人データの保護、表現と情報伝達の自由、企業活動を営む自由、差別の禁止、医療、消費者保護、実効的な救済及び公正な裁判と関連する権利及び基本原則を尊重する。構成国は、それらの権利及び基本原則と一貫性のある態様で、この規則を適用すべきである。

This Regulation respects fundamental rights and observes the principles recognised in the Charter of Fundamental Rights of the European Union (the ‘Charter’), in particular those regarding the protection of personal data, the freedom of expression and information, the freedom to conduct business, the prohibition of discrimination, healthcare, consumer protection and the right to effective remedy and fair trial. Member States should apply this Regulation in a manner consistent with those rights and principles.

- (70) TFEU の第 322 条を基礎として欧州議会及び理事会によって採択された横断的な財政上の諸規定は、この規則に適用される。それらの規定は、財政規則の中で定められており、かつ、とりわけ、助成金、賞金、調達及び間接的な運営管理を通じて行われる欧州連合の予算の策定及び実装のための手続を確定し、また、財政担当者の責務の点検を定めている。TFEU の第 322 条を基礎として採択された諸規定は、欧州連合の予算の防護のための一般的な繰延べ条件制度も含む。

Horizontal financial rules adopted by the European Parliament and the Council on the basis of Article 322 TFEU apply to this Regulation. Those rules are laid down in the Financial Regulation and determine in particular the procedure for establishing and implementing the Union budget through grants, prizes, procurement and indirect management, and provide for checks on the responsibility of financial actors. Rules adopted on the basis of Article 322 TFEU also include a general regime of conditionality for the protection of the Union budget.

- (71) この規則の目的、すなわち、欧州の経済、産業界及び社会のデジタル変革を支援し及び加速させること、欧州連合全域にわたり、市民、行政機関及び事業者に対し、デジタル変革の受益をもたらすこと、そして、欧州連合全域にわたり、デジタル格差を架橋すること及び欧州連合の戦略上の自律性を強化することに貢献しつつ、グローバルなデジタル経済の中における欧州の競争力を向上させることは、その規模及び効果のゆえに、構成国によっては十分に達成され得ず、欧州連合レベルにおいてより良く達成され得るので、欧州連合は、欧州連合条約の第 5 条の中で定められた補完性の原則に従い、措置を採択できる。同条の中で定められた比例性の原則に従い、この規則は、それらの目的を達成するために必要なところを越えることがない。

Since the objectives of this Regulation, namely to support and accelerate the digital transformation of the European economy, industry and society, to bring its benefits to citizens, public administrations and businesses across the Union, and to improve the competitiveness of Europe in the global digital economy while contributing to bridging the digital divide across the Union and reinforcing the Union’s strategic autonomy, cannot be sufficiently achieved by the Member States but can rather, by reason of their scale and effects, be better achieved at Union level, the Union may adopt measures, in accordance with the principle of subsidiarity as set out in Article 5 of the Treaty on European Union. In accordance with the principle of proportionality as set out in that Article, this Regulation does not go beyond what is necessary

in order to achieve those objectives.

- (72) 適格な政策分野において支援の供給の継続性を確保するため、及び、MFF 2021-2027 の開始の時から実装を開始できるようにするため、この規則は、緊急のものとして発効すべきであり、かつ、遡及効をもつものとして、2021 年 1 月 1 日から適用されるべきである。

In order to ensure continuity in providing support in the relevant policy area and to allow implementation to start from the beginning of the MFF 2021-2027, this Regulation should enter into force as a matter of urgency and should apply, with retroactive effect, from 1 January 2021.

- (73) それゆえ、欧州議会及び理事会の決定(EU) 2015/2240²³は、廃止されるべきである、

Decision (EU) 2015/2240 of the European Parliament and of the Council⁽²³⁾ should therefore be repealed,

以上のおりであるので、この規則を採択する:

HAVE ADOPTED THIS REGULATION:

²³ 欧州の行政機関、公的部門の現代化のための措置として企業及び市民のための相互運用性のソリューション及び共通枠組みに関する計画 (ISA2 計画) を定める欧州議会及び理事会の 2015 年 11 月 25 日の決定 (EU) 2015/2240 (OJ L 318, 4.12.2015, p. 1).

Decision (EU) 2015/2240 of the European Parliament and of the Council of 25 November 2015 establishing a programme on interoperability solutions and common frameworks for European public administrations, businesses and citizens (ISA2 programme) as a means for modernising the public sector (OJ L 318, 4.12.2015, p. 1).

第 I 章 総則的な条項 Chapter I General Provisions

第 1 条 対象事項

Article 1 Subject matter

この規則は、MFF 2021-2027 の期間のためのデジタル欧州計画(「計画」)を設ける。

This Regulation establishes the Digital Europe Programme (the ‘Programme’) for the duration of the MFF 2021-2027.

この規則は、計画の目的、2021 年から 2027 年までの期間の予算、欧州連合の資金提供の方式、そのような資金提供の提供のための規定を定める。

This Regulation lays down the objectives of the Programme, its budget for the period 2021 to 2027, the forms of Union funding and the rules for providing such funding.

第 2 条 定義

Article 2 Definitions

この規則の目的のために、以下の定義が適用される:

For the purpose of this Regulation, the following definitions apply:

- (1) 「混合オペレーション」とは、財政規則の第 2 条第 6 号の中で定義された混合資金枠またはプラットフォームの範囲内にあるものを含め、欧州連合の予算によって支援される活動であって、欧州連合の予算からの非返済型の支援または決済手段と、開発またはそれ以外の公的資金提供機関からの支援並びに営利金融機関及び投資家からの返済型の支援とを組み合わせるもののことを意味し;

‘blending operation’ means an action supported by the Union budget, including within a blending facility or platform as defined in point (6) of Article 2 of the Financial Regulation, that combines non-repayable forms of support or financial instruments from the Union budget with repayable forms of support from development or other public finance institutions, as well as from commercial finance institutions and investors;

- (2) 「法主体」とは、自然人または欧州連合法、国内法もしくは国際法の下におけるように創立されかつ認められた法人であって、法人格とその法主体自身の名において行為する能力を持ち、権利を行使し及び義務に服する者、または、財政規則の第 197 条第 2 項(c)に示す法人

格をもたない法主体のことを意味し;

‘legal entity’ means a natural person, or a legal person created and recognised as such under Union, national, or international law, which has legal personality and the capacity to act in its own name, exercise rights and be subject to obligations, or an entity which does not have legal personality as referred to in point (c) of Article 197(2) of the Financial Regulation;

- (3) 「関係をもつ国」とは、第 10 条による計画へのその国の参加を認める欧州連合との間の合意の当事国である第三国のことを意味し;

‘associated country’ means a third country which is party to an agreement with the Union allowing for its participation in the Programme pursuant to Article 10;

- (4) 「欧州の利益の国際団体」とは、その構成者の多数が構成国である国際団体、または、構成国の中に本拠地がある国際団体のことを意味し;

‘international organisation of European interest’ means an international organisation, the majority of whose members are Member States or whose headquarters are in a Member State;

- (5) 「欧州デジタル技術革新ハブ」とは、とりわけ、産業界のデジタル変革を実現可能にする機器及びソフトウェアツールのような、技術上の専門知識及び実験施設へのアクセスを直接に提供することまたはそのアクセスを確保することによって、また、資金へのアクセスを容易にすることによって、計画の下にある仕事を満たすために第 16 条に従って選定され、かつ、欧州連合全域にわたり、全ての規模及び形態の事業者に対して、とりわけ、SME、ミッドキャップ企業及びスケールアップ企業に対して、並びに、行政機関に対して開かれている法主体のことを意味し;

‘European Digital Innovation Hub’ means a legal entity selected in accordance with Article 16 in order to fulfil the tasks under the Programme, in particular by directly providing, or ensuring access to, technological expertise and experimentation facilities, such as equipment and software tools to enable the digital transformation of industry, as well as by facilitating access to finance and it is open to businesses of all forms and sizes, in particular to SMEs, mid-caps and scale-up companies, and to public administrations across the Union;

- (6) 「高度デジタル技能」とは、第 7 条に示す計画によって支援される技術、製品及びサービスを理解し、設計し、開発し、運営管理し、試験し、配置し、利用し及び維持管理するために必要となる知識及び経験を要する技能及び職業上の能力のことを意味し;

‘advanced digital skills’ means the skills and professional competencies requiring the knowledge and experience necessary to understand, design, develop, manage, test, deploy, use and maintain the

technologies, products and services supported by the Programme as referred to in Article 7;

- (7) 「欧州パートナーシップ」とは、規則(EU) 2021/695 の第 2 条第 3 号の中で定義された欧州パートナーシップのことを意味し;

‘European Partnership’ means a European Partnership as defined in point (3) of Article 2 of Regulation (EU) 2021/695;

- (8) 「小企業または中規模企業」または「SME」とは、委員会勧告 2003/361/EC²⁴の別紙の第 2 条の中で定義されたマイクロ企業、小企業または中規模企業のことを意味し;

‘small or medium-sized enterprise’ or ‘SME’ means a micro, small or medium-sized enterprise as defined in Article 2 of the Annex to Commission Recommendation 2003/361/EC²⁴;

- (9) 「サイバーセキュリティ」とは、サイバーな脅威によって影響を受けるネットワーク及び情報システム、そのようなシステムの利用者並びにそれ以外の者を防護するために必要となる活動のことを意味し;

‘cybersecurity’ means the activities necessary to protect network and information systems, the users of such systems, and other persons affected by cyber threats;

- (10) 「デジタルサービスインフラ」とは、典型的にはインターネットを経由して、電子的に伝達されるネットワーク接続されたサービスを実現可能にするインフラのことを意味し;

‘digital service infrastructures’ means infrastructures which enable networked services to be delivered electronically, typically over the internet;

- (11) 「卓越性シール」とは、計画の下における提案募集に応じて提出された提案が、作業計画の中で定められた評価閾値の全てを満たしたけれども、その作業計画内における提案募集のために利用可能な予算の欠乏のために資金提供を受け得ず、かつ、欧州連合または国内の他の資金源からの支援を受け得ることを示す品質ラベルのことを意味し;

‘Seal of Excellence’ means a quality label which shows that a proposal submitted to a call for proposals under the Programme has passed all of the evaluation thresholds set out in the work programme, but could not be funded due to a lack of budget available for that call for proposals in

²⁴ マイクロ企業、小企業及び中規模企業の定義に関する 2003 年 5 月 6 日の委員会勧告 2003/361/EC (OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

Commission Recommendation 2003/361/EC of 6 May 2003 concerning the definition of micro, small and medium-sized enterprises (OJ L 124, 20.5.2003, p. 36).

the work programme, and might receive support from other Union or national sources of funding;

- (12) 「エクサスケール」とは、コンピュータシステムの文脈において、毎秒 1018 回(10 の 18 乗回)の浮動小数点演算を実行する能力があることを意味する。

‘exascale’ means, in the context of computing systems, being capable of executing 1018 (ten to the power of 18) floating operations per second.

第3条 計画の目的

Article 3 Programme objectives

1. 計画の一般的な目的は、欧州の経済、産業界及び社会のデジタル変革を支援し及び加速させること、欧州連合全域にわたり、市民、行政機関及び事業者に対し、デジタル変革の受益をもたらすこと、そして、欧州連合全域にわたり、総合的であり、部門横断的でありかつ国境を越える支援とより強力な欧州連合の貢献を通じて、デジタル格差を架橋すること及び欧州連合の戦略上の自律性を強化することに貢献しつつ、グローバルなデジタル経済の中における欧州の競争力を向上させることである。

The general objectives of the Programme shall be to support and accelerate the digital transformation of the European economy, industry and society, to bring its benefits to citizens, public administrations and businesses across the Union, and to improve the competitiveness of Europe in the global digital economy while contributing to bridging the digital divide across the Union and reinforcing the Union’s strategic autonomy, through holistic, cross-sectoral and cross-border support and a stronger Union contribution

計画は、欧州連合の他の計画としかるべく緊密に調整して実装されるものとし、かつ、以下のことを狙いとする：

The Programme shall be implemented in close coordination with other Union programmes as applicable, and shall aim:

- (a) 大規模な配置を通じて、鍵となるデジタル技術分野における欧州の処理能力を強化し及び推進すること；

to strengthen and promote Europe’s capacities in key digital technology areas through large-scale deployment;

- (b) 民間部門において及び公共の利益の分野において、欧州の鍵となるデジタル技術の拡散と取りこみを拡大すること、デジタル変革とデジタル技術へのアクセスを推進すること；

in the private sector and in areas of public interest, to widen the diffusion and uptake of Europe's key digital technologies, promoting the digital transformation and access to digital technologies;

- (c) 社会の回復力を強化するデュアルユースのプロジェクト、サービス、能力及びアプリケーションを支援すること及び加速すること。

to support and accelerate dual-use projects, services, competences and applications, strengthening societal resilience.

2. 計画は、相互に関係する 6 つの個別対象をもつ:

The Programme shall have six interrelated specific objectives:

- (a) 個別対象 1—高性能コンピュータ;

Specific Objective 1—High Performance **Computing**

- (b) 個別対象 2—人工知能;

Specific Objective 2—Artificial **Intelligence**

- (c) 個別対象 3—サイバーセキュリティと信頼;

Specific Objective 3—Cybersecurity and **Trust**

- (d) 個別対象 4—高度デジタル技能;

Specific Objective 4—Advanced Digital **Skills**

- (e) 個別対象 5—デジタル遂行能力及び相互運用性の配置及び最善な利用;

Specific Objective 5—Deployment and Best Use of Digital Capacity and **Interoperability**.

- (f) 個別対象 6—半導体。

Specific Objective 6—Semiconductors.

第 4 条 個別対象 1—高性能コンピュータ

Article 4 Specific Objective 1- High Performance Computing

1. 個別対象 1—高性能コンピュータの下における欧州連合からの資金拠出は、以下の運用事項を追求する:

The financial contribution from the Union under Specific Objective 1 – High Performance Computing shall pursue the following operational objectives:

- (a) 理事会規則(EU)2018/1488 に従い、利用者が所在する構成国の別に拘わらず、公的部門の利用者及び民間の利用者、とりわけ SMEs にとって容易にアクセス可能であり、かつ、調査研究目的のために容易にアクセス可能な、統合され、要求駆動型でありかつアプリケーション駆動型である世界クラスのエクサスケールのスーパーコンピュータ及びデータインフラを、欧州連合レベルで配置し、調整し及び運用し;

deploy, coordinate at Union level and operate an integrated demand-oriented and application-driven world-class exascale supercomputing and data infrastructure that shall be easily accessible to public and private users, in particular SMEs, irrespective of the Member State in which they are located, and easily accessible for research purposes, in accordance with **Regulation** (EU) 2018/1488;

- (b) ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション、サービス、相互接続及びデジタル技能を含め、自然科学のセグメントと産業バリューチェーンのセグメントにおける様々な側面を包摂し、高いレベルのセキュリティとデータ保護をもつ、欧州連合の統合された HPC エコシステムを構築するための調査研究及び技術革新から帰結する運用技術を、利用準備完了状態で配置し;

deploy ready to use operational technology resulting from research and innovation in order to build an integrated Union HPC ecosystem, covering various aspects in the scientific and industrial value chain segments, including hardware, software, applications, services, interconnections and digital skills, with a high level of security and data protection;

- (c) 量子コンピュータ技術及びコンピュータ科学のための調査研究インフラとの統合を含め、ポストエクサスケールインフラを配置し及び運用し、並びに、そのような配置のために必要となるハードウェア及びソフトウェアの欧州連合内における開発を奨励し;

deploy and operate post-exascale infrastructure, including integration with quantum computing technologies and research infrastructures for computing science and encourage the development within the Union of the hardware and software necessary for such deployment;

- (d) そのような配置のために必要なハードウェア及びソフトウェアを含め、最も複雑であり、非常

に大きな AI モデル及びアプリケーションの開発, 訓練及び実行に特化した AI ファクトリー及び新世代 AI ギガファクトリーを配置し及び運用する。

deploy and operate AI Factories and new-generation AI Gigafactories specialised in developing, training, and running the most complex, very large AI models and applications, including hardware and software necessary for such deployment.

2. 個別対象 1 の下における活動は, 基本的には, 理事会規則(EU) 2018/1488 によって設けられる欧州高性能コンピュータ共同事業体を通じて実装される。

The actions under Specific Objective 1 shall be primarily implemented through the European High Performance Computing Joint Undertaking established by **Regulation** (EU) 2018/1488.

第 5 条 個別対象 2—人工知能

Article 5 Specific Objective 2 – Artificial Intelligence

1. 個別対象 2—人工知能の下における欧州連合からの資金拠出は, 以下の運用事項を追求する:

The financial contribution from the Union under Specific Objective 2 – Artificial Intelligence shall pursue the following operational objectives:

- (a) 欧州連合の価値観を尊重する人間中心でありかつ社会包摂的なアプローチを保証しつつ, 品質の良いデータ資源及び対応する交換の仕組み並びにアルゴリズムのライブラリを構築すること及び強化することを含め, 欧州連合内におけるコア AI の処理能力と知識を構築し及び強化し;

build up and strengthen core AI capacities and knowledge in the Union, including building up and strengthening quality data resources and corresponding exchange mechanisms, and libraries of algorithms, while guaranteeing a human-centric and inclusive approach that respects Union values;

- (b) (a)に示す処理能力の欧州の社会及び経済への受益を最大化するため, その処理能力を, 事業者, とりわけ SMEs 及びスタートアップ, 並びに, 市民社会, 非営利団体, 調査研究機関, 大学及び行政機関にとってアクセス可能にし;

make the capacities referred to in point (a) accessible to businesses, especially SMEs and start-ups, as well as civil society, not-for-profit organisations, research institutions, universities and public administrations, in order to maximise their benefit to the European society and economy;

- (c) 構成国内における AI の試験施設及び実験施設を強化し及びネットワーク化し;

reinforce and network AI testing and experimentation facilities in Member States;

- (d) バリューチェーンにおける技術の統合及び革新的なビジネスモデルの開発を容易にするため、並びに、技術革新から商用開発へと移行するために要する時間を短縮し、また、公共の利益の分野及び社会内における AI ベースのソリューションの導入を育成するため、商用アプリケーションと生産システムを開発し及び強化する。

develop and reinforce commercial application and production systems in order to facilitate the integration of technologies in value chains and the development of innovative business models and to shorten the time required to pass from innovation to commercial exploitation and foster the uptake of AI-based solutions in areas of public interest and in society.

AI ベースのソリューション及び利用できるようにされるデータは、バイデザインのプライバシー及びセキュリティの原則を尊重し、かつ、データ保護立法を全面的に遵守する。

AI-based solutions and data made available shall respect the principle of privacy and security by design and shall fully comply with data protection legislation.

2. 欧州委員会は、憲章を含め、欧州連合法及び国際法に従い、かつ、就中、人工知能に関するハイレベル専門家グループの勧告を考慮に入れた上で、個別対象 2 の下における作業計画の中で、倫理上の要件を定める。提案の募集、入札の募集及び助成金の合意は、それらの作業計画の中で定められた適格な要件を含める。

The Commission, in accordance with Union and international law, including the Charter, and taking into account, inter alia, the recommendations of the High-Level Expert Group on Artificial Intelligence, shall set out ethical requirements in the work programmes under Specific Objective 2. Calls for proposals, calls for tenders and grant agreements shall include the relevant requirements set out in those work programmes.

それが適切なときは、欧州委員会は、それらの倫理上の要件の遵守を確保するための点検を実施する。倫理上の要件を遵守しない活動に対する資金提供は、財政規則に従い、いつでも、停止され、終了とされまたは減額され得る。

Where appropriate, the Commission shall carry out checks to ensure compliance with those ethical requirements. Funding for actions which do not comply with the ethical requirements may be suspended, terminated or reduced at any time in accordance with the Financial Regulation.

3. 個別対象 2 の下における活動は、基本的には、直接的な運営管理を通じて実装される。

The actions under Specific Objective 2 shall be implemented primarily through direct management.

本条に示す倫理上の要件及び法律上の要件は、実装の手法の別に拘らず、個別対象 2 の全ての活動に対して適用される。

The ethical and legal requirements referred to in this Article shall apply to all actions of Specific Objective 2, regardless of the method of implementation.

第 6 条 個別対象 3—サイバーセキュリティと信頼

Article 6 Specific Objective 3 – Cybersecurity and Trust

1. 個別対象 3—サイバーセキュリティと信頼の下における欧州連合からの資金拠出は、以下の運用事項を追求する:

The financial contribution from the Union under Specific Objective 3 – Cybersecurity and Trust shall pursue the following operational objectives:

- (a) 欧州連合の戦略上の自律性を確保しつつ、データ保護立法及び基本的な権利を全面的に遵守して、欧州レベルにおいて、共通の高いレベルのサイバーセキュリティを達成するため、構成国と共に、高度なサイバーセキュリティ機器、ツール及びデータインフラの構築及び調達を支援し;

support the building-up and procurement of advanced cybersecurity equipment, tools and data infrastructures, together with Member States, in order to achieve a high common level of cybersecurity at European level, in full compliance with data protection legislation and fundamental rights, while ensuring the strategic autonomy of the Union;

- (aa) 欧州連合における状況認識及び欧州連合のサイバーな脅威の情報収集能力を拡大することに貢献する国内サイバーハブ及び国境を越えるサイバーハブの開発、配置及び運用を含め、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2025/38²⁵の第 3 条によって設けられる欧州サイバーセキュリティ警報システム(「欧州サイバーセキュリティ警報システム」)の開発を支援し;

support the development of the European Cybersecurity Alert System established by Article 3 of Regulation (EU) 2025/38 of the European Parliament and of the Council⁽²⁵⁾ (the ‘European Cybersecurity Alert System’), including the development, deployment and operation of National

²⁵ サイバーな脅威とインシデントを検出し、それに対して準備し及び対応するための欧州連合内の結束と能力を強化するための措置を定め並びに規則(EU)2021/694を改正する欧州議会及び理事会の2024年12月19日の規則(EU)2025/38(サイバー結束法)(OJ L, 2025/38, 15.1.2025).

Regulation (EU) 2025/38 of the European Parliament and of the Council of 19 December 2024 laying down measures to strengthen solidarity and capacities in the Union to detect, prepare for and respond to cyber threats and incidents and amending Regulation (EU) 2021/694 (Cyber Solidarity Act) (OJ L, 2025/38, 15.1.2025).

Cyber Hubs and Cross-Border Cyber Hubs that contribute to situational awareness in the Union and to enhancing the cyber threat intelligence capacities of the Union;

- (b) サイバーセキュリティと関連する欧州の知識、遂行能力及び技能の構築と最善の利用、並びに、ベストプラクティスを共有すること及びそれを社会の主流にすることを支援し;

support the building-up and best use of European knowledge, capacity and skills related to cybersecurity and the sharing and mainstreaming of best practices;

- (c) 行政機関及び SMEs に対して特に注意を払いつつ、欧州経済全域にわたり、実効性のある最新のサイバーセキュリティソリューションの広範な配置を確保し;

ensure a wide deployment of effective state-of-the-art cybersecurity solutions across the European economy, paying special attention to public authorities and SMEs;

- (d) サイバーセキュリティのベストプラクティスの導入を支援する措置を通じて行うことを含め、欧州議会及び理事会の指令(EU) 2016/1148²⁶を構成国が遵守することを助けるため、構成国及び民間部門の中における実現能力を強化し;

reinforce capabilities within Member States and private sector to help them comply with Directive (EU) 2016/1148 of the European Parliament and of the Council⁽²⁶⁾ including through measures supporting the uptake of cybersecurity best practices;

- (e) 不可欠なデジタルインフラに対するサイバーな脅威とハイブリッドな脅威及びサイバー攻撃に抗する回復力を向上させること、リスク認識及びサイバーセキュリティプロセスの知識を向上することに向けて貢献すること、例えば、エンドツーエンドのデータ暗号化の配置とソフトウェアのアップデートにより、基礎的なレベルのサイバーセキュリティを達成することにおいて、公的部門の組織及び民間の組織を支援し;

improve resilience against cyber and hybrid threats against critical digital infrastructure and cyberattacks, contribute towards increasing risk-awareness and knowledge of cybersecurity processes, support public and private organisations in achieving basic levels of cybersecurity, for example by deploying end-to-end encryption of data and software updates;

- (f) 欧州議会及び理事会の規則(EU) 2021/887²⁷に従い、国防関連のインフラ向けのサイバーセ

²⁶ 欧州連合全域にわたるネットワーク及び情報システムの共通の高いレベルの安全性のための措置に関する欧州議会及び理事会の 2016 年 7 月 6 日の指令(EU) 2016/1148 (OJ L 194, 19.7.2016, p. 1).

Directive (EU) 2016/1148 of the European Parliament and of the Council of 6 July 2016 concerning measures for a high common level of security of network and information systems across the Union (OJ L 194, 19.7.2016, p. 1).

キュリティ技術の開発を含め、サイバーセキュリティにおけるデュアルユースのプロジェクト、サービス、能力及びアプリケーションに関し、民間の領域と国防の領域との間の協力を拡大し;

enhance cooperation between the civil and defence spheres with regard to dual-use projects, services, competences and applications in cybersecurity, including the development of cybersecurity technologies tailored to defence-related infrastructure, in accordance with Regulation (EU) 2021/887 of the European Parliament and of the Council²⁷;

- (g) 大きなサイバーセキュリティインシデント及び大規模なサイバーセキュリティインシデントに対して対応準備すること及びそれに対して対応することにおいて、国内の資源と実現能力及び欧州連合レベルで利用可能な他の形態の支援を補完して構成国を支援し、かつ、大きなサイバーセキュリティインシデント及び大規模と均等なサイバーセキュリティインシデントに対応することにおいて他のユーザを支援するための規則(EU) 2025/38 の第 14 条によって設けられる EU サイバーセキュリティリザーブ(「EU サイバーセキュリティリザーブ」)を含め、同規則の第 10 条によって設けられるサイバーセキュリティ緊急メカニズムを設け及び運用する。

establish and operate the Cybersecurity Emergency Mechanism established by Article 10 of Regulation (EU) 2025/38, including the EU Cybersecurity Reserve established by Article 14 of that Regulation (the “EU Cybersecurity Reserve”), to support Member States in preparing for and responding to significant cybersecurity incidents and large-scale cybersecurity incidents that is complementary to national resources and capabilities and other forms of support available at Union level, and to support other users in responding to significant cybersecurity incidents and large-scale-equivalent cybersecurity incidents;

2. 個別対象 3 の下にある活動は、基本的に、規則(EU) 2021/887 に従い、欧州サイバーセキュリティ産業、技術及び調査研究能力拠点及び国内調整拠点のネットワークを介して実装される。ただし、EU サイバーセキュリティリザーブは、欧州委員会によって、及び、規則(EU) 2025/38 の第 14 条第 6 項に従い、ENISA によって実装される。

The actions under Specific Objective 3 shall be implemented primarily through the European Cybersecurity Industrial, Technology and Research Competence Centre and the Network of National Coordination Centres in accordance with Regulation (EU) 2021/887. However, the EU Cybersecurity

²⁷ 欧州サイバーセキュリティ産業、技術及び調査研究能力拠点及び国内調整拠点のネットワークを設ける欧州議会及び理事会の 2021 年 5 月 20 日の規則(EU) 2021/887 (OJ L 202, 8.6.2021, p. 1).

Regulation (EU) 2021/887 of the European Parliament and of the Council of 20 May 2021 establishing the European Cybersecurity Industrial, Technology and Research Competence Centre and the Network of National Coordination Centres (OJ L 202, 8.6.2021, p. 1, ELI: <http://data.europa.eu/eli/reg/2021/887/oj>).

Reserve shall be implemented by the Commission and, in accordance with Article 14(6) of Regulation (EU) 2025/38, by ENISA.

第7条 個別対象 4—高度デジタル技能

Article 7 Specific Objective 4—Advanced Digital Skills

1. 個別対象 4—高度デジタル技能の下における欧州連合からの資金拠出は、特に、高性能コンピュータ及びクラウドコンピュータ、ビッグデータ分析、サイバーセキュリティ、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)、量子技術、産業用ロボット、AI に関し、ジェンダーバランスを考慮に入れつつ、欧州の人材プールを増やすことに貢献し、デジタル格差を架橋し、そして、より大きな職業意識を育成するため、計画に包摂される分野における高度デジタル技能の開発を支援する。技能のミスマッチと取り組み、デジタル技術とアプリケーションにおける専門化を推進するため、資金拠出は、以下の運用事項を追求する:

The financial contribution from the Union under Specific Objective 4 – Advanced Digital Skills shall support the development of advanced digital skills in areas covered by the Programme in order to contribute to increasing Europe’s talent pool, bridge the digital divide and foster greater professionalism, especially with regard to high performance and cloud computing, big data analytics, cybersecurity, distributed ledger technologies (e.g. blockchain), quantum technologies, robotics, AI, while taking gender balance into account. In order to tackle skills mismatches and to encourage specialisation in digital technologies and applications, the financial contribution shall pursue the following operational objectives:

- (a) 混合学習を含め、学生のための及び労働提供者のための高品質の長期訓練とコースの設計及び提供を支援し;

support the design and delivery of high-quality, long-term training and courses, including blended learning, for students and for the workforce;

- (b) とりわけ SMEs において及び公的部門において、労働提供者のための高品質の短期訓練とコースの設計及び提供を支援し;

support the design and delivery of high-quality, short-term training and courses for the workforce, in particular in SMEs and in the public sector;

- (c) 研修生を含め、学生のための、並びに、とりわけ SMEs において及び公的部門において、労働提供者のための高品質のオンジョブ訓練及び職場配置を支援する。

support high-quality on-the-job training and work placements for students, including traineeships, and the workforce, in particular in SMEs and in the public sector.

2. 個別対象 4 の下にある活動は、基本的には、直接の運営管理を通じて実装される。

The actions under Specific Objective 4 shall be implemented primarily through direct management.

第 8 条 個別対象 5—デジタル遂行能力及び相互運用性の配置及び最善な利用

Article 8 Specific Objective 5 – Deployment and Best Use of Digital Capacities and Interoperability

1. 個別対象 5—デジタル遂行能力及び相互運用性の配置及び最善な利用の下における欧州連合からの資金拠出は、デジタル格差を架橋しつつ、以下の運用事項を追求する：

The financial contribution from the Union under Specific Objective 5 – Deployment and Best Use of Digital Capacities and Interoperability shall pursue the following operational objectives while bridging the digital divide:

- (a) HPC、量子、AI 及びサイバーセキュリティのような最先端デジタル技術を実効的に配置し及びそれにアクセスするため、欧州連合内に拠点をもつ適格な事業者を含め、医療と診療、教育、司法機関、税関、市民の保護、国防、輸送、モビリティ、エネルギー、環境、文化及び創造の各部門のような、公的部門と公共の利益の分野を支援し；

support the public sector and areas of public interest, such as health and care, education, judiciary, customs, civil protection, defence, transport, mobility, energy, environment, cultural and creative sectors, including relevant businesses established within the Union, to effectively deploy and access state-of-the-art digital technologies, such as HPC, quantum, AI and cybersecurity;

- (b) 国内の活動と地域の活動を補完して、欧州連合全域にわたり、関連サービスを含め、欧州横断の、相互運用性があり、最新のデジタルサービスインフラを配置し、運用し及び維持管理し；

deploy, operate and maintain trans-European interoperable state-of-the-art digital service infrastructures across the Union, including related services, in complementarity with national and regional actions;

- (c) 欧州横断のデジタルサービスインフラの統合と利用を支援し、また、費用効率性の高い実装及び相互運用性を促進するために公的部門及び公共の利益の分野において合意された欧州デジタル技術標準の統合と利用を支援し；

support the integration and use of trans-European digital service infrastructures and of agreed European digital standards in the public sector and in areas of public interest to facilitate cost-efficient implementation and interoperability;

- (d) オープンソースソリューションの利用及び相互運用性のソリューションと枠組みの二次利用を含め、行政機関、事業者及び市民によるソリューションと枠組みの開発、アップデート及び利用を容易にし;

facilitate the development, update and use of solutions and frameworks by public administrations, businesses and citizens, including of open-source solutions and the re-use of interoperability solutions and frameworks;

- (e) 公的部門及び欧州連合の産業界に対し、とりわけ SMEs に対し、デジタル技術の試験及び試用への容易なアクセスを提示し、また、それらのデジタル技術の国境を越える利用を含め、デジタル技術の利用を増やし;

offer the public sector and the Union industry, in particular SMEs, easy access to testing and piloting of digital technologies and increase the use thereof, including their cross-border use;

- (f) とりわけ、HPC、AI、サイバーセキュリティ、並びに、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)のような、他の先端技術及び将来の技術を含め、高度デジタル技術及び関連技術の、公的部門及び欧州連合の産業界、とりわけ SMEs とスタートアップによる導入を支援し;

support the uptake by the public sector and the Union industry, in particular SMEs and start-ups, of advanced digital and related technologies, including in particular HPC, AI, cybersecurity, other leading edge and future technologies, such as distributed ledger technologies (e.g. blockchain);

- (g) 欧州連合レベルにおける公共サービスに関しては、市民及び事業者に対する行政サービスの潜在力を全面的に発揮させるための技術革新を促進し及びその共通枠組みを確立することを狙いとするデータ駆動型で二次利用可能なソリューションプラットフォームを介して配置されるデジタル政府のソリューションを含め、相互運用性のあるデジタルソリューションの設計、試験、実装並びに配置及び維持管理を支援し;

support the design, testing, implementation, and deployment and maintenance of interoperable digital solutions, including digital government solutions, for public services at Union level which are delivered through a data-driven reusable solutions platform aiming to foster innovation and establish common frameworks in order to unleash the full potential of the public administrations' services for citizens and businesses;

- (h) 急速に進化しつつあるデジタル技術の趨勢を観察すること、分析すること及びそれに適応することに加え、デジタル発展を主導し、かつ、ベストプラクティスを共有し及び社会の主流とするための、欧州連合レベルにおける持続性のある遂行能力を確保し;

ensure the continuous capacity at Union level to lead digital development, in addition to observing,

analysing and adapting to fast-evolving digital trends, and share and mainstream best practices;

- (i) 相互運用性及び標準化の支援を含め、かつ、消費者保護及びデータ保護の立法を遵守しつつ、バイデザインのセキュリティ及びプライバシーを基礎とする欧州連合の国境を越えるアプリケーションの配置を育成することによる場合を含め、信頼できるデータ共有及びデジタルインフラの利用、就中、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)を基礎とするサービス及びアプリケーションの利用のための欧州エコシステムの達成に向けた協力を支援し;

support cooperation towards achieving a European ecosystem for trusted data sharing and digital infrastructures using, inter alia, services and applications based on distributed ledger technologies (e.g. blockchain), including support for interoperability and standardisation and by fostering the deployment of Union cross-border applications based on security and privacy by design, while complying with consumer and data protection legislation;

- (j) 欧州デジタル技術革新ハブとそのネットワークを構築し及び強化すること。

build up and strengthen the European Digital Innovation Hubs and their network.

- 2. 個別対象 5 の下にある活動は、基本的には、直接の運営管理を通じて実装される。

The actions under Specific Objective 5 shall be implemented primarily through direct management.

第 8 条 a 個別対象 6—半導体

Article 8a Specific Objective 6 – Semiconductors

個別対象 6—半導体の下における欧州連合からの資金拠出は、欧州議会及び理事会の規則(EU) 2023/1781²⁸の第 4 条第 2 項(a)ないし(d)の中で定められた運用事項を追求する。

The financial contribution from the Union under Specific Objective 6 –Semiconductors shall pursue the **objectives** laid down in Article 4(2), points (a) to (d), of Regulation (EU) 2023/1781 of the European Parliament and of the Council⁽²⁸⁾.

²⁸ 欧州の半導体エコシステムを強化するための措置の枠組みを設け及び規則(EU) 2021/694 を改正する欧州議会及び理事会の 2023 年 9 月 13 日の規則(EU) 2023/1781 (チップ法) (OJ L 229, 18.9.2023, p. 1).

Regulation (EU) 2023/1781 of the European Parliament and of the Council of 13 September 2023 establishing a framework of measures for strengthening Europe’s semiconductor ecosystem and amending Regulation (EU) 2021/694 (Chips Act) [OJ L 229, 18.9.2023, p. 1](#)

第9条 予算

Article 9 Budget

1. 2021年1月1日から2027年12月31日までの期間における計画の実装のための予算総額は、時価で81億6800万ユーロとする。

The financial envelope for the implementation of the Programme for the period from 1 January 2021 to 31 December 2027 shall be EUR 8 168 000 000 in current prices.

2. 第1項に示す額の概算分配額は、以下のとおりとする:

The indicative distribution of the amount referred to in paragraph 1 shall be:

- (a) 個別対象1—高性能コンピュータに対し、20億1991万4000ユーロ;

EUR 2 019 914 000 for Specific Objective 1 – High Performance Computing;

- (b) 個別対象2—人工知能に対し、17億6080万6000ユーロ;

EUR 1 760 806 000 for Specific Objective 2 – Artificial Intelligence;

- (c) 個別対象3—サイバーセキュリティ及び信頼に対し、13億7202万0000ユーロ;

EUR 1 372 020 000 for Specific Objective 3 – Cybersecurity and Trust;

- (d) 個別対象4—高度デジタル技能に対し、4億8264万0000ユーロ;

EUR 482 640 000 for Specific Objective 4 – Advanced Digital Skills;

- (e) 個別対象5—デジタル遂行能力及び相互運用性の配置及び最善な利用に対し、10億0221万7000ユーロ;

EUR 1 002 217 000 for Specific Objective 5 – Deployment and Best Use of Digital Capacities and Interoperability;

- (f) 個別対象6—半導体に対し、15億7500万ユーロ。

EUR 1 575 000 000 for Specific Objective 6 – Semiconductors.

3. 第1項に示す額は、企業情報技術システムを使用することによる場合を含め、準備活動、監視活動、監督活動、監査活動及び評価活動のような、計画の実装のための技術上の補助及び行政上

の補助のためにも使用し得る。

The amount referred to in paragraph 1 may also be used for technical and administrative assistance for the implementation of the Programme, such as preparatory, monitoring, control, audit and evaluation activities, including by using corporate information technology systems.

4. 1 予算年を越えて延長される活動のための予算拠出枠は、複数年分を年賦に分割し得る。

Budgetary commitments for actions extending over more than one financial year may be broken down over several years into annual instalments.

5. 共同管理の下で構成国に割当てられた資金は、関係する構成国からの要請により、財政規則の第 190 条の中で定められた共同資金提供原則及び国家補助規定を妨げることなく、2021 年から 2027 年の共通条項規則の適格な条項の中で定められた条件に従い、活動に対して供与される助成金を補完する目的の場合を含め、それが可能であれば適格費用総額の 100%まで計画に振り向けられ得る。欧州委員会は、それらの資金を、財政規則の第 62 条第 1 項第 1 副項(a)に従って直接的に、または、同副項(c)に従って間接的に実装する。それらの資金は、関係する構成国の利益のために使用される。

Resources allocated to Member States under shared management may, at the request of the Member State concerned, be transferred to the Programme, subject to the conditions set out in the relevant provision of the Common Provisions Regulation for 2021-2027, including for the purpose of complementing grants awarded to an action, up to 100 % of the total eligible cost where possible, without prejudice to the co-financing principle laid down in Article 190 of the Financial Regulation and to the State aid rules. The Commission shall implement those resources directly in accordance with point (a) of the first subparagraph of Article 62(1) of the Financial Regulation or indirectly in accordance with point (c) of that subparagraph. Those resources shall be used for the benefit of the Member State concerned.

6. 欧州委員会が、本条第 5 項に従って振り向けられた資金の直接的な運営管理または間接的な運営管理の下における適法な確定に入らなかった場合、それに対応する未確定の資金は、関係構成国からの要請により、2021 年から 2027 年の共通条項規則の適格な条項に定める条件に従い、1 または複数の元の各計画に振り戻され得る。

Where the Commission has not entered into a legal commitment under direct or indirect management for resources transferred in accordance with paragraph 5 of this Article, the corresponding uncommitted resources may be transferred back to one or more respective source programmes, at the request of the Member State concerned, in accordance with the conditions set out in the relevant provision of the Common Provisions Regulation for 2021-2027.

7. 財政規則の第 193 条第 2 項第 2 副項(a)に従い、資金拠出決定の中で指示された適正に正当化

される場合において、かつ、限定された期間内で、この規則の下において支援される活動及びそれを支える費用は、その助成金受給申請書が提出された時よりも前に活動が実装され、費用負担された場合であっても、2021 年 1 月 1 日時点のものとして適格であると判断され得る。

In accordance with point (a) of the second subparagraph of Article 193(2) of the Financial Regulation, in duly justified cases specified in the financing decision and for a limited period, actions supported under this Regulation and the underlying costs may be considered to be eligible as of 1 January 2021, even if they were implemented and incurred before the grant application was submitted.

8. 財政規則の第 12 条第 1 項からの特例により、規則(EU) 2025/38 による EU サイバーセキュリティリザーブの実装の過程における活動及び相互補助を支援する活動であって、この規則の第 6 条第 1 項(g)の中で定められた運用事項を追求する活動のための未使用の拠出及び決済の予算枠は、自動的に繰り越しとなり、かつ、次予算年の 12 月 31 日まで拠出され及び支払われ得る。欧州議会及び理事会は、財政規則の第 12 条第 6 項によって繰り越された予算枠の連絡を受ける。

By way of derogation from Article 12(1) of the Financial Regulation, unused commitment and payment appropriations for actions in the context of the implementation of the EU Cybersecurity Reserve and the actions supporting mutual assistance pursuant to Regulation 2025/38, pursuing the objectives set out in Article 6(1), point (g), of this Regulation shall be automatically carried over and may be committed and paid up to 31 December of the following financial year. The European Parliament and the Council shall be informed of appropriations carried over pursuant to Article 12(6) of the Financial Regulation.

第 10 条 計画と関係をもつ第三国

Article 10 Third countries associated to the Programme

1. 計画は、第 3 条の中で定められた目的に従い、関係樹立または部分的な関係樹立を介して、以下の第三国の参加のために開かれる:

The Programme shall be open to the participation of the following third countries through association or partial association, in accordance with the objectives laid down in Article 3:

- (a) 欧州経済領域に関する協定の中で定められた条件に従い、欧州経済領域の構成者である欧州自由貿易連合の構成者;

members of the European Free Trade Association, which are members of the European Economic Area, in accordance with the conditions laid down in the Agreement on the European Economic Area;

- (b) 枠組み協定及び連合理事会決定または同様の協定の中でそれぞれ定められた欧州連合

の計画へのそれらの諸国の参加のための基本原則及び一般的な約定に従い、かつ、欧州連合とそれらの諸国との間の協定の中で定められた個別の条件に従い、加入手続中の国、加入候補国及び潜在的な加入候補国;

accessing countries, candidate countries and potential candidates, in accordance with the general principles and general terms and conditions for the participation of those countries in Union programmes established in the respective framework agreements and Association Council decisions or in similar agreements and in accordance with the specific conditions laid down in agreements between the Union and those countries;

- (c) 枠組み協定及び連合理事会決定または同様の協定の中でそれぞれ定められた欧州連合の計画へのそれらの諸国の参加のための基本原則及び一般的な約定に従い、かつ、欧州連合とそれらの諸国との間の協定の中で定められた個別の条件に従い、欧州近隣政策の諸国;

European Neighbourhood Policy countries, in accordance with the general principles and general terms and conditions for the participation of those countries in Union programmes established in the respective framework agreements and Association Council decisions or in similar agreements and in accordance with the specific conditions laid down in agreements between the Union and those countries;

- (d) 欧州連合の計画への第三国の参加を包摂する個別の協定に定められる条件に従い、以下のとおりの合意を条件として、上記以外の第三国:

other third countries, in accordance with the conditions laid down in a specific agreement covering the participation of the third country to any Union programme, provided that the agreement:

- (i) 欧州連合の計画に参加する第三国の拠出と利益に関し、公正なバランスを確保し;

ensures a fair balance as regards the contributions and benefits of the third country participating in the Union programmes;

- (ii) 個々の計画への資金拠出及びその行政上の費用の計算を含め、計画への参加の条件を定め;

lays down the conditions of participation in the programmes, including the calculation of financial contributions to individual programmes and their administrative costs;

- (iii) 欧州連合の計画との関係においてその第三国に対して意思決定の権限を与えておらず;

does not confer on the third country any decision-making power in respect of the Union programme;

- (iv) 良好な財政管理を確保するため及び欧州連合の財政上の利益を保護するための欧州連合の権利を保障している。

guarantees the rights of the Union to ensure sound financial management and to protect its financial interests;

第 1 副項の(d)(ii)に示す拠出は、財政規則の第 21 条第 5 項に従って用途限定される歳入を構成する。

The contributions referred to in point (d)(ii) of the first subparagraph shall constitute assigned revenues in accordance with Article 21(5) of the Financial Regulation.

2. 計画への第三国の関係樹立または部分的な関係樹立は、第 12 条第 5 項を妨げてはならない。

Association or partial association of third countries to the Programme shall be without prejudice to Article 12(5).

第 11 条 国際協力

Article 11 International cooperation

1. 欧州連合は、第 10 条に示す第三国、それ以外の第三国との間及びそれらの国々の中に拠点をもつ国際団体または国際組織との間で、とりわけ、欧州地中海パートナーシップ及び欧州東方パートナーシップの枠組み内において、並びに、近隣諸国との間で、特に、バルカン半島西部及び黒海地域の諸国との間で、協力できる。第 18 条を妨げることなく、それにかかると関連費用に対しては、計画から支出されてはならない。

The Union may cooperate with third countries as referred to in Article 10, with other third countries and with international organisations or bodies established in those countries, in particular within the framework of the Euro-Mediterranean and Eastern Partnerships and with neighbouring countries, especially those of the Western Balkans and Black Sea regions. Without prejudice to Article 18, related costs incurred shall not be covered by the Programme.

2. 個別対象 1, 2, 3 及び 6 と関係する本条第 1 項に示す第三国及び組織との間の協力は、第 12 条に服する。

Cooperation with third countries and organisations as referred to in paragraph 1 of this Article with respect

to Specific Objectives 1, 2, 3 and 6 shall be subject to Article 12.

第 12 条 安全保障

Article 12 Security

1. 計画の下において実施される活動は、欧州連合法及び国内法を含め、かつ、とりわけ、無権限開示に抗する機密情報の防護との関係において、適用可能な安全保障の規定を遵守する。機密情報を使用または生成して欧州連合の外において実施される活動の場合においては、そのような活動は、上述の要件の遵守に加え、欧州連合とその活動が実行される第三国との間で締結された安全保障協定に服する。

Actions carried out under the Programme shall comply with applicable security rules, including with Union and national law and in particular in relation to the protection of the classified information against unauthorised disclosure. In the case of actions carried out outside the Union using or generating classified information, in addition to compliance with above requirements such actions shall be subject to a security agreement concluded between the Union and the third country in which the activity is conducted.

2. それが適切なときは、申請者から提出される提案書及び入札書は、安全保障上の問題を特定し、かつ、欧州連合法及び国内法を遵守するためにそれらの問題がどのように対処されるのかの詳細を示す安全保障自己評価を含める。

Where appropriate, proposals and tenders to be submitted by applicants shall include a security self-assessment that identifies any security issues and details how those issues are to be addressed in order to comply with Union and national law.

3. それが適切なときは、欧州委員会または計画の実装の委任を受けた組織は、申請者から提出され、安全保障上の問題を生じさせる資金提供を求める提案の安全保障上の評価を実施する。

Where appropriate, the Commission or the body entrusted with the implementation of the Programme shall carry out a security review of proposals for funding submitted by applicants that raise security issues.

4. それが適切なときは、計画の下において実施される活動は、委員会決定(EU, Euratom) 2015/444²⁹及び同決定を実装する規定を遵守する。

²⁹ EU 機密情報の防護のための防護規則に関する 2015 年 3 月 13 日の委員会決定(EU, Euratom) 2015/444 (OJ L 72, 17.3.2015, p. 53).

Commission Decision (EU, Euratom) 2015/444 of 13 March 2015 on the security rules for protecting EU classified information (OJ L 72, 17.3.2015, p. 53).

Where appropriate, the actions carried out under the Programme shall comply with Commission Decision (EU, Euratom) 2015/444 ⁽²⁹⁾ and the rules implementing that Decision.

5. 作業計画は、関係をもつ国の中に拠点をもつ法主体及び欧州連合の中に拠点をもつけれども第三国の支配下にある法主体が、適正に正当化される安全保障上の理由により、個別対象 3 の下にある活動の全部または一部及びいずれかの個別対象の下においてデュアルユースの潜在性をもつ技術に焦点を当てた活動に参加する適格をもたないことも定め得る。そのような場合においては、提案の募集及び入札の募集は、構成国内に拠点をもちまたは構成国内に拠点をもつとみなされ、かつ、構成国によってまたは構成国の国民によって支配されている法主体に限定される。そのような制限は、そのような募集の下において配置された能力へのアクセスに対して適用され得る。それらの制限は、比例的なものとし、かつ、厳格に必要な場合に限り、適用される。

The work programme may also provide that **legal entities** established in associated countries and legal entities that are established in the Union but are controlled from third countries are not eligible to participate in all or some actions under Specific Objective 3 and in actions focused on technologies with dual-use potential under any specific objective for duly justified security reasons. In such cases, calls for proposals and calls for tenders shall be restricted to **legal entities** established or deemed to be established in Member States and controlled by Member States or by nationals of Member States. Such restrictions may be applied to access to the capacities deployed under such calls. Those restrictions shall be proportionate and applied only where strictly necessary.

- 5a 欧州連合内に拠点をもつけれども第三国から支配されている法主体と関係する限り、関係する活動との関係において以下の条件のいずれもが満たされているときは、欧州サイバーセキュリティ警報システムを実装する活動に対し、第 5 項は、適用されてはならない：

Paragraph 5 shall not apply, insofar as concerns **legal entities** that are established in the Union but are controlled from third countries, to any action implementing the European Cybersecurity Alert System where both of the following conditions are fulfilled in respect of the action concerned:

- (a) 規則(EU) 2025/38 の第 9 条第 4 項によって実施されるマッピングの結果を考慮に入れた上で、欧州サイバーセキュリティ警報システムの諸目的に対して適切に貢献するために当該活動にとって必要かつ十分なツール、インフラまたはサービスが、構成国内に拠点をもちまたは拠点をもつとみなされ、かつ、構成国によってまたは構成国の国民によって支配されている法人からは利用可能ではなくなるという現実のリスクが存在し；

there is a real risk, taking into account the results of the mapping carried out pursuant to Article 9(4) of Regulation (EU) 2025/38, that the tools, infrastructure or services necessary and sufficient for that action to adequately contribute to the objective of the European Cybersecurity Alert System will not be available from **legal entities** established or deemed to be established in Member States and controlled by Member States or by nationals of Member States;

- (b) 欧州サイバーセキュリティ警報システム内にあるそのような法主体からの調達の上の安全保障上のリスクが、その利益と比例しており、かつ、欧州連合及びその構成国の安全保障上の必須の利益を損ねることがない。

the security risk of procuring from such **legal entities** within the European Cybersecurity Alert System is proportionate to the benefits and does not undermine the essential security interests of the Union and its Member States.

- 5b 欧州連合内に拠点をもちけれども第三国から支配されている法主体と関係する限り、関係する活動との関係において以下の条件のいずれかが満たされているときは、EU サイバーセキュリティリザーブを実装する活動に対し、第 5 項は、適用されてはならない：

Paragraph 5 shall not apply, insofar as concerns **legal entities** that are established in the Union but are controlled from third countries, to any action implementing the EU Cybersecurity Reserve where both of the following conditions are fulfilled in respect of the action concerned:

- (a) 規則(EU) 2025/38 の第 14 条第 6 項によって実施されるマッピングの結果を考慮に入れた上で、EU サイバーセキュリティリザーブの機能を適切に遂行するために EU サイバーセキュリティリザーブにとって必要かつ十分な技術、専門知識または能力が、構成国内に拠点をもちまたは拠点をもちとみなされ、かつ、構成国によってまたは構成国の国民によって支配されている法主体からは利用可能ではなくなるという現実のリスクが存在し；

there is a real risk, taking into account the results of the mapping carried out pursuant to Article 14(6) of Regulation (EU) 2025/38, that the technology, expertise or capacity necessary and sufficient for the EU Cybersecurity Reserve to adequately perform its functions will not be available from legal entities established or deemed to be established in Member States and controlled by Member States or by nationals of Member States;

- (b) EU サイバーセキュリティリザーブ内にあるそのような法主体を含めることの安全保障上のリスクが、その利益と比例しており、かつ、欧州連合及びその構成国の安全保障上の必須の利益を損ねることがない。

the security risk of including such **legal entities** within the EU Cybersecurity Reserve is proportionate to the benefits and does not undermine the essential security interests of the Union and its Member States.

6. 安全保障上の理由により適正に正当化される場合においては、それらの法主体が、欧州連合及び構成国の安全保障上の必須の利益の防護を保証するため及び機密文書の情報の防護を確保するために、当該法人によって満たされるべき要件を遵守する場合に限り、作業計画は、関係をもつ国の中に拠点をもち法主体及び欧州連合の中に拠点をもちけれども第三国の支配下にある

法主体が、個別対象 1, 2 及び 6 に基づく活動の全部または一部に参加する資格があることも定め得る。それらの要件は、作業計画の中で定められる。

If duly justified for security reasons, the work programme may also provide that **legal entities** established in associated countries and **legal entities** that are established in the Union but are controlled from third countries may be eligible to participate in all or some actions under Specific Objectives 1, 2 and 6 only if they comply with the requirements to be fulfilled by those **legal entities** to guarantee the protection of the essential security interests of the Union and the Member States and to ensure the protection of classified documents information. Those requirements shall be set out in the work programme.

第 1 副項は、欧州連合内に拠点をもつけれども第三国から支配されている法主体と関係する限り、個別対象 3 の下にある活動に対しても適用される：

The first subparagraph shall also apply, insofar as concerns **legal entities** that are established in the Union but are controlled from third countries, to actions under Specific Objective 3:

(a) 第 5 項 a が適用される場合、欧州サイバーセキュリティ警報システムを実装するため；及び

to implement the European Cybersecurity Alert System where paragraph 5a applies; and

(b) 第 5 項 b が適用される場合、EU サイバーセキュリティリザーブを実装するため。

to implement the EU Cybersecurity Reserve where paragraph 5b applies.

7. それが適切なときは、欧州委員会または計画の実装の委任を受けた組織は、安全保障上の点検を実施する。本条に示す安全保障上の要件を遵守しない活動に対する資金提供は、財政規則に従い、いつでも、停止され、終了とされまたは減額され得る。

Where appropriate, the Commission or the body entrusted with the implementation of the Programme shall carry out security checks. Funding for actions which do not comply with the security requirements referred to in this Article may be suspended, terminated or reduced at any time, in accordance with the Financial Regulation.

第 13 条 欧州連合の他の計画への相乗効果

Article 13 Synergies with other Union programmes

1. 計画は、別紙 III に示すとおり、とりわけ、運営管理上の手立てがそれを許容するのであれば欧州連合の計画からの資金提供を補完するための手立てを介して、欧州連合の別の計画への相乗効果を実現可能なものとする。別の計画からの資金提供は、順番に、代替的な方法で、または、活

動の共同資金提供を含め、資金の組み合わせを通じて配置され得る。欧州委員会は、欧州連合の別の計画との間における計画の補完的な性格を梃入れする場合、個別対象の達成が阻害されないことを確保する。

The Programme shall enable synergies with other Union programmes, as described in Annex III, in particular through arrangements for complementary funding from Union programmes where the management arrangements allow it. Funding from other programmes may be deployed in sequence, in an alternating way, or through the combination of funds, including the joint funding of actions. The Commission shall ensure that the achievement of the specific objectives is not hampered when leveraging the complementary character of the Programme with other Union programmes.

2. 欧州委員会は、構成国と協力して、適格な諸政策及び欧州連合の諸計画との間における計画の全体的な一貫性と補完性を確保する。その目的のために、欧州委員会は、適格な諸当局間の及びそのような当局と欧州委員会との間の調整のための適切な仕組みを設けることを促進し、かつ、計画と欧州連合の適格な資金提供手段との間の相乗効果を自動的に確保するための適切な監視ツールを設ける。第 1 項に示す手立ては、重複を避けること及び支出の積極的な影響を最大化することに貢献するものとする。

The Commission shall ensure the overall consistency and complementarity of the Programme with the relevant policies and Union programmes in cooperation with the Member States. To that end, the Commission shall facilitate the setting up of appropriate mechanisms for coordination between relevant authorities and between such authorities and the Commission, and shall establish appropriate monitoring tools to systematically ensure synergies between the Programme and any relevant Union funding instruments. The arrangements referred to in paragraph 1 shall contribute to avoiding duplications and to maximising the positive impact of expenditure.

3. 欧州連合の別の計画との間における個別対象 6 の相乗効果は、規則(EU) 2023/1781 の第 6 条及び別紙 III の中で示されている。

The synergies of Specific Objective 6 with other Union Programmes are described in Article 6 of and Annex III to Regulation (EU) 2023/1781.

第 14 条 欧州連合の資金提供の実装及び方式

Article 14 Implementation and forms of Union funding

1. 計画は、財政規則に従い、直接的な運営管理の下において実装され、または、この規則の第 4 条ないし第 8 条 a に従い、財政規則の第 62 条第 1 項第 1 副項(c)に示す組織に対して一定の実装上の仕事を委任することにより、間接的な運営管理の下において実装される。計画の実装の委任を受けた組織は、当該組織を設ける法行為もしくは当該組織に対して予算の実装の仕事を委任

する法行為の中でそのような適用除外が定められている場合に限り、または、財政規則の第 62 条第 1 項第 1 副項(c)(ii), (c)(iii)もしくは(c)(v)に示す組織に関しては、拠出合意の中でそのような適用除外が定められており、かつ、そのような組織の個別の運営上の必要性もしくは活動の性質がそのように要求している場合に限り、この規則の中で定められた参加及び普及に関する規定の適用除外となり得る。

The Programme shall be implemented under direct management, in accordance with the Financial Regulation, or under indirect management by entrusting certain implementation tasks to the bodies referred to in Article 62(1), first subparagraph, point (c), of the Financial Regulation, in accordance with Articles 4 to 8a of this Regulation. Bodies entrusted with the implementation of the Programme may depart from the rules on participation and dissemination laid down in this Regulation only where such departure is provided for in the legal act that establishes those bodies or entrusts budget implementation tasks to them or, for the bodies referred to in Article 62(1), first subparagraph, point (c)(ii), (c)(iii) or (c)(v), of the Financial Regulation, where such departure is provided for in the contribution agreement and the specific operating needs of such bodies or the nature of the action so require.

2. 計画は、とりわけ、基本的な方式としての調達による場合または助成金及び賞金による場合を含め、財政規則の中で定められた方式のいずれかにより、資金を提供し得る。

The Programme may provide funding in any of the forms laid down in the Financial Regulation, including in particular through procurement as a primary form, or grants and prizes.

活動の目的の達成が、革新的な物品及びサービスの調達を要求する場合、助成金は、欧州議会及び理事会の指令 2014/24/EU³⁰及び 2014/25/EU³¹の中で定義された契約当局または契約法主体である受益者に対してのみ、供与され得る。

Where the achievement of the objective of an action requires the procurement of innovative goods and services, grants may be awarded only to beneficiaries that are contracting authorities or contracting entities as defined in Directives 2014/24/EU⁽³⁰⁾ and 2014/25/EU⁽³¹⁾ of the European Parliament and of the Council.

³⁰ 公共調達に関する及び指令 2004/18/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 2 月 26 日の指令 2014/24/EU (OJ L 94, 28.3.2014, p. 65).

Directive 2014/24/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on public procurement and repealing Directive 2004/18/EC (OJ L 94, 28.3.2014, p. 65).

³¹ 水道、エネルギー、輸送及び郵便サービス部門において業務遂行する組織による調達に関する並びに指令 2014/17/EC を廃止する欧州議会及び理事会の 2014 年 2 月 26 日の指令 2014/25/EU (OJ L 94, 28.3.2014, p. 243).

Directive 2014/25/EU of the European Parliament and of the Council of 26 February 2014 on procurement by entities operating in the water, energy, transport and postal services sectors and repealing Directive 2004/17/EC (OJ L 94, 28.3.2014, p. 243).

活動の目的を達成するために、大規模商業ベースではまだ利用可能となっていない革新的な物品またはサービスの供給を必要とする場合、契約当局または契約法主体は、同じ調達手続の中で、多角的な契約の供与が認められ得る。

Where the supply of innovative goods or services that are not yet available on a large-scale commercial basis is necessary to achieve the objectives of an action, the contracting authority or the contracting entity may authorise the award of multiple contracts within the same procurement procedure.

公共の保安上の適正に正当化される理由に関し、契約当局または契約法主体は、契約の履行地が欧州連合の領域内にあることを要求できる。

For duly justified reasons of public security, the contracting authority or the contracting entity may require that the place of performance of the contract be situated within the territory of the Union.

EU サイバーセキュリティリザーブのための調達手続を実装する際、欧州委員会及び ENISA は、この規則の第 10 条に従って計画と関係をもつ第三国の代わりにまたはその名において調達するための中央購入組織として行動し得る。欧州委員会及び ENISA は、当該第三国に対し、資材及びサービスを購入すること、貯蔵すること及び再販売すること、または、貸与することを含め寄付することによって、卸売業者としても行動できる。欧州議会及び理事会の規則(EU, Euratom) 2024/2509³²の第 168 条第 3 項からの特例により、単独の第三国からの要請は、欧州委員会または ENISA に対して法行為を委任するために十分なものとする。

When implementing procurement procedures for the EU Cybersecurity Reserve, the Commission and ENISA may act as a central purchasing body to procure on behalf of or in the name of third countries associated to the Programme in accordance with Article 10 of this Regulation. The Commission and ENISA may also act as wholesaler, by buying, stocking and reselling or donating supplies and services, including rentals, to those third countries. By way of derogation from Article 168(3) of Regulation (EU, Euratom) 2024/2509 of the European Parliament and of the Council ⁽³²⁾, the request from a single third country shall be sufficient to mandate the Commission or ENISA to act.

EU サイバーセキュリティリザーブのための調達手続を実装する際、欧州委員会及び ENISA は、欧州連合の機関、組織、事務局または部局の代わりにまたはその名において調達するための中央購入組織として行動し得る。欧州委員会及び ENISA は、欧州連合の機関、組織、事務局または部局に対し、資材及びサービスを購入すること、貯蔵すること及び再販売すること、または、貸

³² 欧州連合の一般予算に対して適用可能な資金提供上の諸原則に関する欧州議会及び理事会の 2024 年 9 月 23 日の規則(EU, Euratom) 2024/2509 (OJ L, 2024/2509, 26.9.2024).

Regulation (EU, Euratom) 2024/2509 of the European Parliament and of the Council of 23 September 2024 on the financial rules applicable to the general budget of the Union (OJ L, 2024/2509, 26.9.2024, [ELI: http://data.europa.eu/eli/reg/2024/2509/oj](http://data.europa.eu/eli/reg/2024/2509/oj)).

与することを含め寄付することによって、卸売業者としても行動できる。規則(EU, Euratom) 2024/2509 の第 168 条第 3 項からの特例により、単独の欧州連合の機関、組織、事務局または部局からの要請は、欧州委員会または ENISA に対して法行為を委任するために十分なものとする。

When implementing procurement procedures for the EU Cybersecurity Reserve, the Commission and ENISA may act as a central purchasing body to procure on behalf of or in the name of Union institutions, bodies, offices or agencies. The Commission and ENISA may also act as a wholesaler, by buying, stocking and reselling or donating supplies and services, including rentals, to Union institutions, bodies, offices or agencies. By way of derogation from Article 168(3) of Regulation (EU, Euratom) 2024/2509, a request from a single Union institution, body, office or agency shall be sufficient to mandate the Commission or ENISA to act.

計画は、混合オペレーションの範囲内にある決済手段の方式によっても資金拠出を提供し得る。

The Programme may also provide financing in the form of financial instruments within blending operations.

3. 相互保険の仕組みへの拠出は、資金提供を受けた者に帰責する資金の回収と関係するリスクをカバーし得るものであり、かつ、財政規則の下における十分な保証であるとみなされる。規則(EU) 2021/695 の第 37 条が適用される。

Contributions to a mutual insurance mechanism may cover the risk associated with the recovery of funds due by recipients and shall be considered to be a sufficient guarantee under the Financial Regulation. Article 37 of Regulation (EU) 2021/695 shall apply.

4. 規則(EU) 2023/1781 の第 27 条の中で定められた条件が満たされる場合、同条が適用される。

Where the conditions set in Article 27 of Regulation (EU) 2023/1781 are fulfilled, that Article shall apply.

第 15 条 欧州パートナーシップ

Article 15 European Partnerships

計画は、規則(EU) 2021/695 の第 6 条に示すとおり、欧州パートナーシップを介して、及び、欧州委員会と構成国との間の戦略計画の中において、実装され得る。そのような実装は、TFEU の第 187 条の下において設けられる共同事業体の方式による既存のまたは新規の官民パートナーシップに対する拠出を含め得る。それらの拠出のために、欧州パートナーシップに関する同規則の諸条項が適用される。

The Programme may be implemented through European Partnerships and within the strategic planning

between the Commission and the Member States, as referred to in Article 6 of Regulation (EU) 2021/695. Such implementation may include contributions to existing or new public-private partnerships in the form of joint undertakings established under Article 187 TFEU. For those contributions, the provisions of that Regulation relating to European Partnerships shall apply.

第 16 条 欧州デジタル技術革新ハブ

Article 16 European Digital Innovation Hubs

1. 欧州デジタル技術革新ハブの最初のネットワークは、計画の実装の最初の年の間に設けられる。第 2 項及び第 3 項に従って指定され及び選定され得る当の構成国内に候補が存在しない場合を除き、その最初のネットワークは、各構成国の少なくとも 1 つのハブによって構成される。

An initial network of European Digital Innovation Hubs shall be established during the first year of the implementation of the Programme. That initial network shall consist of at least one hub for each Member State, unless there is no candidate in a given Member State that can be designated and selected in accordance with paragraphs 2 and 3.

2. 本条第 1 項に示すネットワークを設ける目的のために、各構成国は、その構成国の国内手続、行政上及び機関上の組織構造に従い、オープンかつ競争的な過程を介して、以下の基準を基礎として、候補法主体を指定する：

For the purpose of establishing the network referred to in paragraph 1 of this Article, each Member State shall designate candidate entities in accordance with its national procedures, administrative and institutional structures through an open and competitive process, on the basis of the following criteria:

- (a) 本条第 6 項に示す欧州デジタル技術革新ハブの活動と関連する適切な能力及び第 3 条第 2 項に示す 1 または複数の分野における能力；

the appropriate competences related to the activities of the European Digital Innovation Hubs referred to in paragraph 6 of this Article and competences in one or several areas identified in Article 3(2);

- (b) 本条第 6 項に示す活動を実施するために必要となる適切な運営管理能力、職員及びインフラ；

the appropriate management capacity, staff and infrastructure necessary to carry out the activities referred to in paragraph 6 of this Article;

- (c) 欧州連合レベルで定められている行政管理、契約管理及び財務管理の諸規定を適用する

ための運営管理手段及び法律上の手段;並びに

the operational and legal means to apply the administrative, contractual and financial management rules laid down at Union level; and

- (d) それが適切なときは、行政機関の選好により発される保証を介して、運営管理と説明が求められることになる欧州連合の資金のレベルに対応する資金の適切な実行可能性。

the appropriate financial viability corresponding to the level of Union funds it will be called upon to manage and demonstrated, where appropriate, through guarantees issued preferably by a public authority.

3. 欧州委員会は、実装行為により、最初のネットワークを構成する法主体の選定に関する決定を採択する。それらの実装行為は、第 31 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。欧州委員会は、構成国の領土内にある欧州デジタル技術革新ハブを選定する前に、個々の構成国の意見を最大限考慮に入れる。

The Commission shall, by means of implementing acts, adopt decisions on the selection of entities forming the initial network. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 31(2). The Commission shall take the utmost account of the opinion of each Member State before selecting a European Digital Innovation Hub in its territory.

法主体は、本条第 2 項に示す基準及び以下の付加的な基準を基礎として、構成国から指定された候補法主体の中から欧州委員会によって選定される:

The entities shall be selected by the Commission from candidate entities designated by Member States on the basis of the criteria referred to in paragraph 2 of this Article and the following additional criteria:

- (a) 最初のネットワークの資金拠出のために利用可能な予算;及び、

the budget available for the financing of the initial network; and

- (b) 産業界及び公共の利益の分野の需要の包摂を確保するため、並びに、欧州議会及び理事会の規則によって設けられる 2021 年ないし 2027 年の結束基金の受益者である構成国とそれ以外の構成国との間の収束を向上させるための包括的でバランスのとれた地理的包摂を確保するための、例えば、地理的条件におけるデジタル格差を架橋するための、その最初のネットワークの需要。

the need for the initial network to ensure coverage of the needs of industry and areas of public interest and to ensure comprehensive and balanced geographical coverage to improve convergence between

Member States benefiting from the Cohesion Fund for 2021 to 2027 established by a **Regulation of the European Parliament and of the Council** and the other Member States, for example to bridge the digital divide in geographical terms.

4. 必要があるときは、オープンかつ競争的な手続を経た後、欧州委員会は、実装行為により、追加的な欧州デジタル技術革新ハブを構成する法主体の選定に関する決定を採択する。それらの実装行為は、第 31 条第 2 項に示す審議手続に従い、採択される。

If necessary, following an open and competitive process, the Commission shall, by means of implementing acts, adopt decisions on the selection of entities forming additional European Digital Innovation Hubs. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 31(2).

欧州委員会は、構成国の領土内にある追加的な欧州デジタル技術革新ハブを選定する前に、その構成国の意見を最大限考慮に入れる。

The Commission shall take the utmost account of the opinion of the Member State before selecting an additional European Digital Innovation Hub in its territory.

欧州委員会は、欧州全域にわたる広範な地理的包摂を確保するような方法で、追加的な欧州デジタル技術革新ハブを選定する。ネットワークの法主体の数は、当の構成国におけるハブのサービスの要求に適合するために十分なものとする。欧州連合の最外縁地域が直面する特別の困難に対処するため、そのような地域の需要に対処するための特定の法主体が指名され得る。

The Commission shall select additional **European Innovation Hubs** in such a way to ensure a broad geographical coverage across Europe. The number of entities of the network shall be sufficient to meet the demand for the hubs' services in given Member States. To address the specific constraints faced by the Union's outermost regions, specific entities may be nominated to cover the needs of such regions.

5. 欧州デジタル技術革新ハブは、その組織、構成及び作業手法を定めるための実質的な全体的自律性をもつ。

European Digital Innovation Hubs shall have substantial overall autonomy to lay down their organisation, composition, and working methods.

6. 計画の実装に関し、欧州デジタル技術革新ハブは、欧州連合の産業界、とりわけ SMEs 及びミッドキャップ並びに公的部門の利益のために、以下の活動を遂行する:

With respect to the implementation of the Programme, European Digital Innovation Hubs shall perform the following activities to the benefit of the Union industry, in particular SMEs and mid-caps, as well as

the public sector:

- (a) 試験施設及び実験施設を含め、デジタル変革の専門知識、ノウハウ及びサービスの認識を向上させること並びにそれらへのアクセスを提供することまたは確保すること;

raising awareness and providing or ensuring access to digital transformation expertise, knowhow and services, including testing and experimentation facilities;

- (b) 計画に包摂される新技術の利用を通じて、より大きな競争力をもつようになるため及び当該の者のビジネスモデルを向上させるため、事業者、特に SMEs とスタートアップ、団体及び行政機関を補助すること;

assisting businesses, especially SMEs and start-ups, organisations and public administrations to become more competitive and to improve their business models through use of new technologies covered by the Programme;

- (c) とりわけ、ある地域内に拠点をもつ SMEs、スタートアップ及びミッドキャップと、適格なサービスを提供するために最も適した別の地域内に拠点をもつ欧州デジタル技術革新ハブとをマッチングすることにより、専門知識及びノウハウの地域間における移転を容易にすること; 技能及び知識、共同の取り組みとグッドプラクティスの交換を推進すること;

facilitating the transfer of expertise and knowhow between regions, in particular by matching SMEs, start-ups and mid-caps established in one region with European Digital Innovation Hubs established in other regions that are best suited to providing relevant services; encouraging exchanges of skills and knowledge, joint initiatives and good practices;

- (d) テーマ的なサービス、とりわけ、AI、HPC 及びサイバーセキュリティと関連するサービスへのアクセス、並びに、行政機関、公的部門の組織、SMEs またはミッドキャップに対する信頼を提供することまたは確保すること;

providing or ensuring access to thematic services, in particular services related to AI, HPC and cybersecurity and trust to the public administrations, public sector organisations, SMEs or mid-caps;

- (e) 個別対象 4 の下にある第三者に対する資金支援を提供すること。

providing financial support to third parties under Specific Objective 4.

第 1 副項(d)の目的のために、欧州デジタル技術革新ハブは、特定のテーマのサービスに特化し得るものとし、かつ、全てのテーマのサービスを提供することを要求され、または、本項に示す全ての種類の法主体に対してそのサービスを提供することを要求されてはならない。

For the purposes of point (d) of the first subparagraph, European Digital Innovation Hubs may specialise in specific thematic services and shall not be required to provide all thematic services or to provide those services to all categories of entities referred to in this paragraph.

7. 欧州デジタル技術革新ハブが計画の下において資金拠出を受ける場合、その資金拠出は、助成金の方式とする。

Where a European Digital Innovation Hub receives funding under the Programme, that funding shall be in the form of grants.

第 16 条 a 諸規定の抵触

Article 16a Conflicts of rules

欧州サイバーセキュリティ警報システムを実装する活動の場合において、適用可能な規定は、規則(EU) 2025/38 の第 4 条、第 5 条及び第 9 条の中で定められた規定とする。この規則の条項と規則(EU) 2025/38 の第 4 条、第 5 条及び第 9 条との間の抵触の場合においては、後者が優越し、かつ、当該個々の活動に対して適用される。

In the case of actions implementing the European Cybersecurity Alert System, the applicable rules shall be those set out in Articles 4, 5 and 9 of Regulation (EU) 2025/38. In the case of a conflict between the provisions of this Regulation and Articles 4, 5 and 9 of Regulation (EU) 2025/38, the latter shall prevail and apply to those specific actions.

EU サイバーセキュリティリザーブの場合において、計画と関係をもつ第三国の参加のための特別の規定は、規則(EU) 2025/38 の第 19 条の中で定められている。この規則の条項と規則(EU) 2025/38 の第 19 条との間の抵触の場合においては、後者が優越し、かつ、当該個々の活動に対して適用される。

In the case of EU Cybersecurity Reserve, specific rules for the participation of third countries associated to the Programme are laid down in Article 19 of Regulation (EU) 2025/38. In the case of a conflict between the provisions of this Regulation and Article 19 of Regulation (EU) 2025/38, the latter shall prevail and apply to those specific actions.

第 II 章 適格性 Chapter II Eligibility

第 17 条 適格な活動

Article 17 Eligible actions

1. 第 3 条ないし第 8 条 a の中で定められた諸目的の達成に対して貢献する活動に限り, 資金提供を受ける適格をもつ。

Only actions contributing to the achievement of the objectives laid down in Articles 3 to 8a shall be eligible for funding.

2. 計画の下において実施される活動のための適格性の基準は, 作業計画の中で定められる。

The eligibility criteria for actions to be carried out under the Programme shall be set out in the work programmes.

第 18 条 適格な法主体

Article 18 Eligible legal entities

1. 以下の法主体は, 計画に参加する適格をもつ:

The following legal entities shall be eligible to participate in the Programme:

- (a) 以下のところに拠点をもつ法主体:

legal entities established in:

- (i) 構成国, または, 構成国と結びつけられた海外の国々または領土;

a Member State or an overseas country or territory linked to a Member State;

- (ii) 第 10 条及び第 12 条に従って計画と関係をもつ第三国;

a third country associated to the Programme in accordance with Articles 10 and 12;

- (b) 欧州連合法の下において創設された上記以外の法主体及び欧州の利益の国際組織。

any other legal entity created under Union law and any international organisation of European

interest.

2. 第 1 項からの特例により、計画と関係をもたない第三国内に拠点をもつ法主体は、計画の目的を達成するために当該法主体の参加が必要なときは、個別の活動に参加する適格をもつ。そのような法主体は、作業計画の中で別異に定められていない限り、その参加の費用を負担する。

By way of derogation from paragraph 1, **legal entities** established in a third country which is not associated to the Programme shall be eligible to participate in specific actions where their participation is necessary to achieve the objectives of the Programme. Such entities shall bear the cost of their participation unless specified otherwise in the work programmes.

3. 個別対象 4 の下において供与される助成金の場合を除き、自然人は、計画に参加する適格をもたない。

Natural persons shall not be eligible to participate in the Programme, except for grants awarded under Specific Objective 4.

4. そのような制限のための安全保障上の理由が存在する場合、または、その活動が欧州連合の戦略上の自律性と直接に関連する場合、第 24 条に示す作業計画は、構成国の中だけに拠点をもつ受益者、または、構成国及び個々の関係をもつ国もしくはそれ以外の第三国の中に拠点をもつ受益者に参加が限定されることを定め得る。関係をもつ国の中に拠点をもつ法主体の参加の制限は、適格な協定の約定を遵守する。

The work programme referred to in Article 24 may provide that participation is limited to beneficiaries established only in Member States, or to beneficiaries established in Member States and specific associated countries or other third countries, where there are security reasons for such limitation or where the actions directly relate to the Union's strategic autonomy. Any limitation of the participation of **legal entities** established in associated countries shall comply with the terms and conditions of the relevant agreement.

第三章 助成金 Chapter III Grants

第 19 条 助成金

Article 19 Grants

計画の下における助成金は、財政規則の第 VIII 款に従って供与され及び運営管理され、かつ、財政規則の第 190 条の中で定められた共同資金提供の基本原則を妨げることなく、適格な費用の 100%まで包摂し得る。そのような助成金は、各個別対象について個別のものとして供与され及び運営管理される。

Grants under the Programme shall be awarded and managed in accordance with Title VIII of the Financial Regulation and may cover up to 100 % of the eligible costs, without prejudice to the co-financing principle as laid down in Article 190 of the Financial Regulation. Such grants shall be awarded and managed as specified for each specific objective.

助成金の方式による支援は、提案の募集なしに、財政規則の第 195 条第 1 項(d)に従い、規則(EU) 2025/38 の第 9 条によって選抜された構成国及び規則(EU) 2025/38 の第 5 条に示すホスティングコンソーシアムに対し、ECCC から直接に供与され得る。

Support in the form of grants may be awarded directly by the ECCC without a call for proposals to the Member States selected pursuant to Article 9 of Regulation (EU) 2025/38 and the Hosting Consortium referred to in Article 5 of Regulation (EU) 2025/38, in accordance with Article 195(1), point (d), of the Financial Regulation.

サイバーセキュリティ緊急メカニズムのための助成金の方式による支援は、提案の募集なしに、財政規則の第 195 条第 1 項(d)に従い、構成国に対し、ECCC から直接に供与され得る。

Support in the form of grants for the Cybersecurity Emergency Mechanism may be awarded directly by the ECCC to Member States without a call for proposals, in accordance with Article 195(1), point (d), of the Financial Regulation.

規則(EU) 2025/38 の第 18 条の中で定められた相互補助を支援する活動に関しては、ECCC は、欧州委員会及び ENISA に対し、提案の募集なしに直接に助成金を求める構成国の要請に関して連絡する。

With regard to actions supporting mutual assistance provided for in Article 18 of Regulation (EU) 2025/38, the ECCC shall inform the Commission and ENISA about Member States' requests for direct grants without a call for proposals.

規則(EU) 2025/38 の第 18 条の中で定められた相互補助を支援する活動に関しては、かつ、財政規則の第 193 条第 2 項第 2 副項(a)に従い、その費用は、適正に正当化される場合においては、助成金の申請書が提出された時よりも前に当該費用がかかったとしても、適格であると判断され得る。

With regard to actions supporting mutual assistance provided for in Article 18 of Regulation (EU) 2025/38, and in accordance with Article 193(2), second subparagraph, point (a), of the Financial Regulation, the costs may, in duly justified cases, be considered to be eligible even if they were incurred before the grant application was submitted.

第 20 条 供与の基準

Article 20 Award criteria

1. 供与の基準は、少なくとも以下の諸要素を考慮に入れた上で、作業計画の中で及び提案の募集の中で定められる:

The award criteria shall be set out in the work programmes and in the calls for proposals, taking into account at least the following elements:

- (a) プロジェクト開発における活動の成熟度;

the maturity of the action in the project development;

- (b) 提案された実装計画の良好性;

the soundness of the implementation plan proposed;

- (c) 市場資金の欠如のような、資金上の障碍を克服する必要性;

the need to overcome financial obstacles such as a lack of market finance;

- (d) デュアルユースの技術、サービス、コンポーネントまたはアプリケーションを支援することを意図する提案の募集に関しては、そのプロジェクトの欧州横断の局面。

for calls for proposals intended to support dual-use technologies, services, competences or applications, the trans-European dimension of the project.

2. それが適用可能なときは、供与の基準は、以下の諸要素を考慮に入れる:

Where applicable, the award criteria, shall take into account the following elements:

- (a) 公共な投資及び民間の投資に対する欧州連合の支援の効果を刺激すること;
the stimulating effect of Union support on public and private investment;
- (b) 経済上, 社会上, 気候変動上及び環境保護上の期待される影響;
the expected economic, social, climate and environmental impact;
- (c) それぞれのサービスのアクセシビリティ及びアクセスの容易性;
accessibility and ease of access to respective services;
- (d) 欧州横断の局面;
a trans-European dimension;
- (e) 地理的なデジタル格差を架橋することを含め, 最外縁地域を含む欧州連合全域にわたりバランスのとれた地理的分布;
a balanced geographical distribution across the Union, including bridging the geographical digital divide, including the outermost regions;
- (f) 長期の持続性計画の提示;
the presence of a long-term sustainability plan;
- (g) プロジェクトの結果の二次利用及び適応の自由;
the freedom to re-use and adapt the projects' results;
- (h) 欧州連合の別の計画への相乗効果及び補完性。
synergies and complementarities with other Union programmes.

第 21 条 評価

Article 21 Evaluation

財政規則の第 150 条に従い, 助成金の申請は, その全部または一部が外部独立専門家によって構成され得る評価委員会による評価を受ける。

In accordance with Article 150 of the Financial Regulation, applications for grants shall be evaluated by an evaluation committee, which may be fully or partially composed of external independent experts.

第IV章 混合オペレーション及びそれ以外の結合基金 Chapter IV Blending Operations and other Combined Fundings

第 22 条 混合オペレーション

Article 22 Blending operations

計画の下における混合オペレーションは、規則(EU) 2021/523 及び財政規則の第 10 款に従って実施される。

Blending operations under the Programme shall be carried out in accordance with Regulation (EU) 2021/523 and Title X of the Financial Regulation.

第 23 条 累積的な資金提供及び代替的な基金提供

Article 23 Cumulative and alternative funding

1. 共同管理の下にある資金を含め、欧州連合の別の計画からの拠出を受けた活動は、その拠出が同一の費用を包摂していないことを条件として、計画の下における拠出を受けることもできる。適格な欧州連合の計画の規定は、その活動に対応する拠出に適用される。累積的な資金提供は、その活動の適格費用総額を超過してはならない。欧州連合の別の計画からの支援は、支援の条件を定める文書に従い、按分して計算され得る。

An action that has received a contribution from another Union programme, including funds under shared management, may also receive a contribution under the Programme, provided that the contributions do not cover the same costs. The rules of the relevant Union programme shall apply to the corresponding contribution to the action. The cumulative funding shall not exceed the total eligible costs of the action. The support from the different Union programmes may be calculated on a pro-rata basis in accordance with the documents setting out the conditions for support.

2. 計画の下における卓越性シールを受けるためには、活動は、以下の諸条件の全てを遵守する：

In order to be awarded a Seal of Excellence under the Programme, actions shall comply with all of the following conditions:

- (a) 当該活動が、計画の下における提案の募集の中で評価を受けたこと；

they have been assessed in a call for proposals under the Programme;

- (b) 当該活動が、当該提案の募集のミニマムの品質要件を遵守していること；

they comply with the minimum quality requirements of that call for proposals;

- (c) 当該活動が、予算の制約のゆえに、提案の募集の下における資金提供を受けていないこと。

they are not financed under that call for proposals due to budgetary constraints.

2021 年から 2027 年の共通条項規則の適格な条項に従い、ERDF または ESF+ は、計画の下における提案の募集に対して提出された提案であって、計画に従って卓越性シールを受けたものを支援できる。

In accordance with the relevant provisions of the Common Provisions Regulation for 2021-2027, the ERDF or ESF+ may support proposals submitted to a call for proposals under the Programme, which were awarded a Seal of Excellence in accordance with the Programme.

第V章 計画策定, 監視, 評価及び監督
Chapter V Programming, Monitoring, Evaluation and Control

第 24 条 作業計画

Article 24 Work programmes

1. 計画は、財政規則の第 110 条に示す作業計画によって実装される。

The Programme shall be implemented by means of work programmes as referred to in Article 110 of the Financial Regulation.

2. 作業計画は、原則として、典型的には 2 年毎の多年度計画として採択され、かつ、計画の一般的な目的と 1 または複数の個別対象を含める。実装上の特別の必要性によって正当化されるときは、作業計画は、単年度計画としても採択され得る。

Work programmes shall in principle be adopted as multiannual programmes, typically every two years, and cover the general objectives of the Programme as well as one or more specific objectives. If justified by specific implementation needs, they may also be adopted as annual programmes.

3. 作業計画は、別紙 I の中で定められた諸活動の分野及び類型も考慮に入れつつ、第 4 条ないし第 8 条の中で定められた計画の個別対象と一貫性を保つ。作業計画は、それによって支援される活動が民間の資金提供を押し出すことがないことを確保する。

Work programmes shall be consistent with the specific objectives of the Programme, as set out in Articles 4 to 8, while also taking into account the areas and types of activities set out in Annex I. They shall ensure that the actions thereby supported do not crowd out private financing.

4. 技術の変化及び市場の発展を反映するため、欧州委員会は、別紙 I の中で定められた活動に関し、第 4 条ないし第 8 条の中で定められた計画の個別対象と一貫性のある態様で別紙 I を改訂するため、第 30 条に従い、委任される行為を採択する権限をもつ。

In order to reflect technological change and market developments, the Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 30 to amend Annex I with regard to the activities set out therein in a manner consistent with the specific objectives of the Programme, as set out in Articles 4 to 8.

5. 作業計画は、それが適用可能なときは、混合オペレーションのために留保する総額を定める。

Work programmes shall set out, where applicable, the overall amount reserved for blending operations.

6. 欧州委員会は、実装行為により、個別対象 2, 4 及び 5 のための作業計画を採択し、また、個別対

象 1 及び 3 のための直接的な運営管理の下にある他のあり得る活動のための作業計画を採択する。それらの実装行為は、第 31 条第 2 項に示す審議手続に従って採択される。

The Commission shall, by means of implementing acts, adopt the work programmes for Specific Objectives 2, 4 and 5 and for possible other actions under direct management for Specific Objectives 1 and 3. Those implementing acts shall be adopted in accordance with the examination procedure referred to in Article 31(2).

第 25 条 監視と報告

Article 25 Monitoring and reporting

1. 第 3 条第 2 項の中で定められた個別対象の達成に向けた計画の実装を監視するため及びその進捗状況を報告するための計測可能な指標は、別紙 II の中で定められる。

Measurable indicators to monitor the implementation and to report on the progress of the Programme towards the achievement of the specific objectives laid down in Article 3(2) are set out in Annex II.

2. 欧州委員会は、第 3 条第 1 項の中で定められた一般的な目的の達成に向けて行われた進捗状況を正確に評価するための指標を定めるための手法を定める。

The Commission shall establish a methodology to provide for indicators for accurately assessing progress made towards the achievement of the general objectives laid down in Article 3(1).

3. 計画の目的の達成に向けた計画の進捗状況の実効的な評価を確保するため、欧州委員会は、計測可能な指標に関して別紙 II を改訂するため、また、それが必要だと判断するときは、監視及び評価の枠組みの確立に関する条項によってこの規則を補遺するため、第 30 条に従い、委任される行為を採択する権限をもつ。

In order to ensure the effective assessment of the Programme's progress towards the achievement of its objectives, the Commission is empowered to adopt delegated acts in accordance with Article 30 to amend Annex II with regard to the measurable indicators, where considered to be necessary, as well as to supplement this Regulation with provisions on the establishment of a monitoring and evaluation framework.

4. 遂行能力報告システムは、計画の実装及び結果を監視するためのデータが、達成された進捗状況と直面している困難の深い分析のためにその監視結果が適しているようにするため、効率的に、実効的にかつ適時の態様で収集されることを確保する。

The performance reporting system shall ensure that data for monitoring the implementation and the results

of the Programme are collected efficiently, effectively, and in a timely manner so that the results are suitable for an in-depth analysis of the progress achieved and the difficulties encountered.

その目的のために、欧州連合の資金を受ける者に対し、及び、それが必要なときは、構成国に対し、比例的な報告要件が課される。

To that end, proportionate reporting requirements shall be imposed on recipients of Union funds and, where necessary, on Member States.

5. 定期 ICT 統計調査のような EU の公式統計は、コンテキスト指標として、最大限使用される。欧州委員会は、計画の実装とデジタル変革に関して行われた進捗状況の監視のために使用される統計上の指標の最初の設計及びその後の開発において、国内統計機関から意見聴取し、かつ、Eurostat と共に、国内統計機関を関与させる。

Official EU statistics, such as regular ICT statistical surveys, shall be used to their maximum as context indicators. The Commission shall consult national statistical institutes and shall involve them, together with Eurostat, in the initial design and subsequent development of statistical indicators used for monitoring the implementation of the Programme and progress made with regard to digital transformation.

第 26 条 計画の評価

Article 26 Evaluation of the Programme

1. 計画の評価は、意思決定過程の中にその評価が適時の態様で反映されるように実施される。その評価は、第 3 条の中で定められた計画の一般的な目的の達成に向けて行われた進捗状況の定性的評価を含める。

Evaluations of the Programme shall be carried out so that they feed into the decision-making process in a timely manner. They shall contain a qualitative assessment of the progress made towards the achievement of the general objectives of the Programme laid down in Article 3.

2. 計画の定期的な監視に加え、欧州委員会は、計画の中間評価を行う。それは、計画の実装に関して利用可能な十分な情報が存在するようになった後であり、かつ、計画の実装の開始後 4 年以内に実施される。中間評価は、しかるべく、適格な新技術の開発も考慮に入れた上で、計画の実装を調整するための基礎を構成する。

In addition to regularly monitoring the Programme, the Commission shall conduct an interim evaluation of the Programme which shall be carried out once there is sufficient information available about its implementation, but no later than four years after the start of the implementation of the Programme. The

interim evaluation shall form the basis for adjusting the implementation of the Programme, as appropriate, also taking into account new relevant technological developments.

3. 計画の実装終了の後であり、かつ、第 1 条に示す期間の終了後 4 年以内に、欧州委員会は、計画の最終評価を実施する。

At the end of the implementation of the Programme, but no later than four years after the end of the period specified in Article 1, the Commission shall carry out a final evaluation of the Programme.

その最終評価は、計画の長期的な影響と計画の持続性を評価する。

The final evaluation shall assess long-term impacts of the Programme and its sustainability.

4. 評価報告システムは、欧州連合の資金を受けた者が、効率的であり、実効的でありかつ適時の態様で、かつ、適切なレベルの精度で、計画の評価のためのデータを収集することを確保する。

The evaluation reporting system shall ensure that recipients of Union funds collect data for programme evaluation in an efficient, effective and timely manner and at the appropriate level of granularity.

5. 欧州委員会は、欧州議会、理事会、欧州経済社会委員会及び地域委員会に対し、第 2 項に示す中間評価及び第 3 項に示す最終評価を提出する。

The Commission shall submit the interim evaluation referred to in paragraph 2 and the final evaluation referred to in paragraph 3 to the European Parliament, the Council, the European Economic and Social Committee and the Committee of the Regions.

第 27 条 監査

Article 27 Audits

1. 欧州連合の機関、組織、事務局または部局によって任命された者以外の者による場合を含め、個人または法主体によって実施された欧州連合の拠出の使用に関する監査は、財政規則の第 127 条による全体的な保証の基礎を構成する。

Audits on the use of the Union contribution carried out by persons or entities, including by others than those mandated by the Union institutions, bodies, offices or agencies shall form the basis of the overall assurance pursuant to Article 127 of the Financial Regulation.

2. 監督システムは、全てのレベルにおける監督と関連する行政上の費用及びその他の費用を考慮に入れた上で、信頼と監督との間の適切なバランスを確保する。

The control system shall ensure an appropriate balance between trust and control, taking into account administrative costs and other costs related to control at all levels.

3. 支出の監査は、経済性、効率性及び実効性の基本原則に従い、一貫性のある態様で実施される。

Audits of expenditure shall be carried out in a consistent manner in accordance with the principles of economy, efficiency and effectiveness.

4. 監督システムの一部として、監査戦略は、支出の代表標本の財政監査を基礎とし得る。代表標本は、支出と関連するリスクの評価を基礎とする選択によって補完される。

As part of the control system, the audit strategy may be based on the financial audit of a representative sample of expenditure. That representative sample shall be complemented by a selection based on an assessment of the risks related to expenditure.

5. 欧州連合の別の計画から累積的に資金提供を受ける活動は、関係する全ての計画及びそれらの活動の適用される個々の規定を包摂する一度だけの監査を受ける。

Actions that receive cumulative funding from different Union programmes shall be audited only once, covering all programmes concerned and their respective applicable rules.

第 28 条 欧州連合の財政上の利益の保護

Article 28 Protection of the financial interests of the Union

国際協定によって採択されまたはそれ以外の法律文書を基礎として採択される決定により第三国が計画に参加する場合、その第三国は、職責のある承認権限のある官吏、OLAF 及び欧州会計検査院に対し、それらがそれぞれの職務権限を包括的に行使するために要する必要な権利及びアクセスを与える。OLAF の場合、そのような権利は、規則(EU, Euratom) No 883/2013 の中で定められた現場における点検及び検査を含め、監察を遂行する権限を含む。

Where a third country participates in the Programme by means of a decision adopted pursuant to an international agreement or on the basis of any other legal instrument, the third country shall grant the necessary rights and access required for the authorising officer responsible, OLAF and the Court of Auditors to comprehensively exercise their respective competences. In the case of OLAF, such rights shall include the right to carry out investigations, including on-the-spot checks and inspections, as provided for in Regulation (EU, Euratom) No 883/2013.

第 29 条 情報提供, 広報, 公開性, 政策支援及び普及

Article 29 Information, communication, publicity, policy support and dissemination

1. 欧州連合の資金提供を受けた者は、それらの資金源に言及するものとし、かつ、とりわけ、活動及びその成果を公報する際、メディア及び公衆を含め多角的な受け手を狙いとする一貫性があり、効果的でありかつ比例的な情報を提供することにより、欧州連合の資金提供の可視性を確保する。

The recipients of Union funding shall acknowledge the origin of those funds and ensure the visibility of the Union funding, in particular when promoting the actions and their results, by providing coherent, effective and proportionate targeted information to multiple audiences, including the media and the public.

2. 欧州委員会は、計画、計画によって行われた活動及び得られた成果と関係する情報提供活動及び伝達活動を実装する。欧州委員会は、統合された情報が提供されること及びデジタル部門内における欧州連合の資金提供の潜在的な申請者にその情報が到達することも確保する。

The Commission shall implement information and communication actions relating to the Programme, to actions taken pursuant to the Programme and to the results obtained. The Commission shall also ensure that integrated information is provided and that it reaches potential applicants to Union funding in the digital sector.

計画に割り当てられる資金は、当該政治的な優先事項が第 3 条に示す目的と関連する限りにおいて、欧州連合の政治的優先事項の共同的な伝達のためにも拠出する。

Financial resources allocated to the Programme shall also contribute to the corporate communication of the political priorities of the Union, insofar as those priorities are related to the objectives referred to in Article 3.

3. 計画は、政策の発展、周知、認識向上及び計画と関連する活動の普及に対する支援を提供し、かつ、第 4 条ないし第 8 条に示す分野における協力と経験の交換を推進する。

The Programme shall provide support to policy development, outreach, awareness-raising and the dissemination of actions related to the Programme and shall promote cooperation and the exchange of experience in the areas referred to in Articles 4 to 8.

第VI章 委任される行為, 実装行為, 経過措置及び最終規定

Chapter VI Delegated Acts, Implementing Acts, Transitional and Final Provisions

第 30 条 委任の実行

Article 30 Exercise of the delegation

1. 本条の中で定められた条件に服して, 委任される行為を採択する権限は, 欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts is conferred on the Commission subject to the conditions laid down in this Article.

2. 第 24 条第 4 項及び第 25 条第 3 項に示す委任される行為を採択する権限は, 2028 年 12 月 31 日まで, 欧州委員会に対して与えられる。

The power to adopt delegated acts referred to in Article 24(4) and Article 25(3) shall be conferred on the Commission until 31 December 2028.

3. 第 24 条第 4 項及び第 25 条第 3 項に示す権限の委任は, 欧州議会または理事会によって, いつでも, 取消され得る。取消の決定は, 当該決定の中で示された権限の委任を終了させる。その取消しは, EU 官報上の決定の公示の翌日に発効し, または, その決定の中で指定された後日に発効する。その取消しは, 既に発効している委任される行為の有効性に対して影響を与えない。

The delegation of power referred to in Article 24(4) and Article 25(3) may be revoked at any time by the European Parliament or by the Council. A decision to revoke shall put an end to the delegation of the power specified in that decision. It shall take effect the day following the publication of the decision in the *Official Journal of the European Union* or at a later date specified therein. It shall not affect the validity of any delegated acts already in force.

4. 委任される行為を採択する前に, 欧州委員会は, より良い立法に関する 2016 年 4 月 13 日の機関間合意の中で定められた基本原則に従い, 各構成国から指定された専門家から意見聴取する。

Before adopting a delegated act, the Commission shall consult experts designated by each Member State in accordance with the principles laid down in the Interinstitutional Agreement of 13 April 2016 on Better Law-Making.

5. 委任される行為を欧州委員会が採択した後直ちに, 欧州委員会は, 欧州議会及び理事会に対し, 同時にそれを通知する。

As soon as it adopts a delegated act, the Commission shall notify it simultaneously to the European

Parliament and to the Council.

6. 第 24 条第 4 項及び第 25 条第 3 項により採択された委任される行為は、欧州議会及び理事会に対するその行為の通知から 2 か月以内に欧州議会及び理事会のいずれからも異議が表明されなかったとき、または、その期間の満了前であっても、欧州議会及び理事会の両者が欧州委員会に対して欧州議会及び理事会には異議がない旨を通知したときに限り、発効する。その期間は、欧州議会または理事会の発意により、2 か月まで延長される。

A delegated act adopted pursuant to Article 24(4) and Article 25(3) shall only enter into force if no objection has been expressed either by the European Parliament or the Council within a period of two months of notification of that act to the European Parliament and the Council or if, before the expiry of that period, the European Parliament and the Council have both informed the Commission that they will not object. That period shall be extended by two months at the initiative of the European Parliament or of the Council.

第 31 条 委員会の手続

Article 31 Committee procedure

1. 欧州委員会は、デジタル欧州計画調整委員会から補佐を受ける。同委員会は、規則(EU) No 182/2011 の意味における委員会である。

The Commission shall be assisted by the Digital Europe Programme Coordination Committee. That committee shall be a committee within the meaning of Regulation (EU) No 182/2011.

2. 本項に対する参照が行われるときは、規則(EU) No 182/2011 の第 5 条が適用される。

Where reference is made to this paragraph, Article 5 of Regulation (EU) No 182/2011 shall apply.

第 32 条 廃止

Article 32 Repeal

決定(EU) 2015/2240 は、2021 年 1 月 1 日をもって廃止される。

Decision (EU) 2015/2240 is repealed with effect from 1 January 2021.

第 33 条 経過規定

Article 33 Transitional provisions

1. この規則は、欧州議会及び理事会の規則(EU) No 283/2014³³及び決定(EU) 2015/2240 によって開始された活動の継続またはその修正に対して影響を与えてはならない。規則(EU) No 283/2014 及び決定(EU) 2015/2240 は、当該活動の終了まで、当該活動に対して適用され続ける。

This Regulation shall not affect the continuation of or modification of actions initiated pursuant to Regulation (EU) No 283/2014 of the European Parliament and of the Council ⁽³³⁾ and Decision (EU) 2015/2240, which shall continue to apply to those actions until their closure.

2. 計画の予算総額は、計画と規則(EU) No 283/2014 及び決定(EU) 2015/2240 によって採択された措置との間の移行を確保するために必要となる技術上の補助及び行政上の補助の支出も包摂し得る。

The financial envelope for the Programme may also cover the technical and administrative assistance expenses necessary to ensure the transition between the Programme and the measures adopted pursuant to Regulation (EU) No 283/2014 and Decision (EU) 2015/2240.

3. 2027 年 12 月 31 日までに完了しない活動の運営管理を可能とするために必要があるときは、第 9 条第 4 項に定める支出を含めるために、2027 年よりも後の欧州連合の予算の中に予算配分を入れることができる。

If necessary, appropriations may be entered in the Union budget beyond 2027 to cover the expenses provided for in Article 9(4), to enable the management of actions not completed by 31 December 2027.

第 34 条 発効及び適用

Article 34 Entry into force and application

この規則は、EU 官報上で公示された日に発効する。

³³ 電気通信インフラの分野における欧州横断のネットワークのためのガイドラインに関する及び決定 No 1336/97/ECを廃止する欧州議会及び理事会の2014年3月11日の規則(EU)No 283/2014(OJ L 86, 21.3.2014, p. 14).

Regulation (EU) No 283/2014 of the European Parliament and of the Council of 11 March 2014 on guidelines for trans-European networks in the area of telecommunications infrastructure and repealing Decision No 1336/97/EC (OJ L 86, 21.3.2014, p. 14).

This Regulation shall enter into force on the day of its publication in the Official Journal of the European Union.

この規則は、2021 年 1 月 1 日から適用される。

It shall apply from 1 January 2021.

この規則は、その全部について拘束力を持ち、かつ、全ての構成国において直接に適用される。

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

ブリュッセルにおいて、2021 年 4 月 29 日に行われた。

Done at Brussels, 29 April 2021.

欧州議会として
For the European Parliament

長 D. M. SASSOLI
The President D. M. SASSOLI

理事会として
For the Council

長 A. P. ZACARIAS
The President A. P. ZACARIAS

別紙 I
活動
ANNEX I
ACTION

計画の技術上の説明:活動の範囲

Technical description of the Programme: scope of actions

計画の最初の活動、及び、それが適切なときは、その後の活動は、以下のとおりの技術上の記述に従って実装される:

The initial and, where appropriate, subsequent actions of the Programme shall be implemented in accordance with the following technical description:

個別対象 1 – 高性能コンピュータ

Specific Objective 1 – High Performance Computing

計画は、グローバルに競争するために必要な HPC とデータの実現能力を欧州に対して提供する欧州連合のエコシステム全体を支援することによって、HPC に関する欧州の戦略を実装する。欧州連合自身の独立のかつ競争力のある HPC 技術の供給を欧州連合に対して与えるため、HPC アプリケーションの卓越性を達成するため及び HPC の可用性とその利用を拡大するため、その戦略は、2022 年から 2023 年の間にエクサスケールの実現能力をもち及び 2026 年から 2027 年の間にポストエクサスケールの性能をもつ世界クラスの HPC とデータインフラを配置することを狙いとする。

The Programme shall implement the European strategy on HPC by supporting a full Union ecosystem that provides the necessary HPC and data capabilities for Europe to compete globally. The strategy aims to deploy a world-class HPC and data infrastructure with exascale capabilities between 2022 and 2023, and with post-exascale facilities between 2026 and 2027 to endow the Union with its own independent and competitive HPC technology supply, achieve excellence in HPC applications and widen the availability and use of HPC.

この個別対象の下にある最初の活動及びそれが適切なときはその後の活動は、以下のものを包摂する:

Initial and, where appropriate, subsequent actions under this objective shall include:

1. エクサスケールのスーパーコンピュータ及びデータインフラの獲得を含め、世界クラスの HPC の統合されたネットワークの獲得のための共同設計のアプローチを実現可能化する共同調達の枠組み。そのネットワークは、理事会規則(EU) 2018/1488 に従い、当該利用者が所在する構成国の

別に拘わらず、公的部門の利用者及び民間の利用者、とりわけ SMEs にとって容易にアクセス可能となり、かつ、調査研究目的のために容易にアクセス可能となる。

A joint procurement framework enabling a co-designed approach for the acquisition of an integrated network of world-class HPC, including the acquisition of exascale supercomputing and data infrastructure. That network will be easily accessible to public and private users, in particular SMEs, irrespective of the Member State in which they are located, and will be easily accessible for research purposes, in accordance with **Regulation** (EU) 2018/1488.

2. 量子コンピュータ技術との統合を含め、ポストエクサスケールのスーパーコンピュータインフラの獲得のための共同調達の枠組み。

A joint procurement framework for the acquisition of post-exascale supercomputing infrastructure, including the integration with quantum computing technologies.

3. そのようなインフラの開発、調達及び運営管理を支援するための欧州連合レベルの調整と十分な資金源。

Coordination and adequate financial resources at Union level to support the development, procurement and operation of such infrastructure.

4. 構成国の HPC とデータ処理能力のネットワーク化、並びに、HPC 処理能力のアップグレードを望む構成国または新たな HPC の処理能力の獲得を望む構成国に対する支援。

Networking of Member States HPC and **data capacities** and support for Member States wishing to upgrade or acquire **new HPC capacities**.

5. 構成国毎に少なくとも 1 箇所であり、かつ、その構成国の国内スーパーコンピュータ拠点と連携しており、産業界、とりわけ SMEs、学術研究のコミュニティ及び行政機関に対して HPC サービスを提供するための各構成国の国内高性能コンピュータ能力拠点のネットワーク化。

Networking of national High Performance Computing competence centres, at least one per Member State and associated with their national supercomputing centres to provide HPC services to industry, in particular SMEs, the academic community and public administrations.

6. 自然科学と産業界のバリューチェーンの全てのセグメント(ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーション、サービス、相互接続及び高度デジタル技能)を包摂し、統合された欧州の HPC エコシステムを構築するための調査研究及び技術革新からもたらされる運用技術、とりわけ、スーパーコンピュータアズアサービスの準備完了状態での配置。

The deployment of ready to use operational technology, in particular supercomputing as a service resulting from research and innovation to build an integrated European HPC ecosystem, covering all segments of the scientific and industrial value chain (hardware, software, applications, services, interconnections and advanced digital skills).

個別対象 2—人工知能

Specific Objective 2 – Artificial Intelligence

計画は、データ資源及びアルゴリズムのリポジトリを含め、欧州におけるコア AI の処理能力を構築し及び強化し、全ての行政機関及び事業者に対してその処理能力をアクセス可能なものとし、かつ、構成国内における既存の及び新規に設置された AI の試験施設及び実験施設を強化し及びネットワーク化する。

The Programme shall build up and strengthen core AI capacities in Europe, including data resources and repositories of algorithms, and make them accessible to all public administrations and businesses, and shall reinforce and network existing and newly established AI testing and experimentation facilities in Member States.

この個別対象の下にある最初の活動及びそれが適切なときはその後の活動は、以下のものを包摂する:

Initial and, where appropriate, subsequent actions under this objective shall include:

1. 公的部門の情報の二次利用によって収集される情報を含め、欧州全域にわたってデータをアクセス可能にし、かつ、AI ソリューションのためのデータ入力源となる欧州共通データ空間の創設。この空間は、公的部門及び民間部門に対して開かれるべきである。利用増加のために、空間内にあるデータは、とりわけ、公的部門と民間部門との間のやりとりと各部門間のやりとり及び部門を横断するやりとりの両者において、オープンであり、機械読取可能であり、標準化されておりかつ文書化されたデータフォーマットを介して、相互運用性のあるものとされるべきである(セマンティック相互運用性)。

The creation of common European data spaces that make accessible data across Europe, including information gathered from the re-use of public sector information, and become a data input source for AI solutions. The spaces **should be** open to the public and private sectors. For increased usage, data within a space are to be made interoperable, in particular through data formats that are open, machine readable, standardised and documented, both in the interactions between the public and private sectors, within sectors and across sectors (semantic interoperability).

2. 公正、合理的かつ非差別の条件を基礎として欧州の全ての潜在的な利用者に対してそのライブ

リを容易にアクセス可能にする欧州共通ライブラリまたはアルゴリズムのライブラリへのインタフェイスの開発。事業者及び公的部門は、それらの者の需要のために最善に稼働するようなソリューションがどれであるかを特定できかつ獲得できるべきである。

The development of common European libraries or interfaces to libraries of algorithms that make them easily accessible to all potential European users on the basis of fair, reasonable and non-discriminatory terms. Businesses and the public sector are to be able to identify and acquire whichever solution would work best for their needs.

3. 医療、地球または環境の監視、輸送及びモビリティ、セキュリティ、製造及び金融のような必須の諸部門における並びにそれら以外の公共の利益の分野における AI のアプリケーションに焦点を当てて現実に設定される試験及び実験のための世界クラスのレフェレンス施設への構成国との共同投資。それらの施設は、欧州全域にわたり全ての関係者に対して開かれるべきであり、かつ、欧州デジタル技術革新ハブのネットワークと結びつけられるべきである。それらの施設は、大規模な計算処理とデータの取扱いの施設、並びに、ニューロコンピュータ、ディープラーニング及び産業用ロボットのような最先端分野を含め、最新の AI 技術を具備しており、または、それらと結びつけられるべきである。

Co-investment with Member States in world class reference facilities for testing and experimentation in real setting focusing on the applications of AI in essential sectors such as health, earth or environment monitoring, transport and mobility, security, manufacturing and finance, as well as in other areas of public interest. Those facilities are to be open to all actors across Europe and connected to the network of European Digital Innovation Hubs. Those facilities are to be equipped with or connected to large computing and data handling facilities, as well as latest AI technologies, including emerging areas such as neuromorphic computing, deep learning and robotics.

個別対象 3 – サイバーセキュリティと信頼

Specific Objective 3 – Cybersecurity and Trust

計画は、指令(EU) 2016/1148 の実装を支援することによる場合を含め、欧州連合のサイバーセキュリティ産業の潜在力及び競争力を強化することにより、並びに、市民及び事業者をサイバーな脅威から防護するための民間部門及び公的部門両者の実現能力を向上させることにより、欧州連合のデジタルな経済、社会及び民主主義を安全にするために必須の遂行能力の強化、構築及び獲得を刺激する。

The Programme shall stimulate the reinforcement, building and acquisition of essential capacities to secure the Union's digital economy, society and democracy by reinforcing the Union cybersecurity industrial potential and competitiveness, as well as by improving capabilities of both the private and public sectors to protect citizens and businesses from cyber threats, including by supporting the implementation of Directive (EU)

2016/1148.

この個別対象の下にある最初の活動及びそれが適切なときはその後の活動は、以下のものを包摂する:

Initial and, where appropriate, subsequent actions under this objective shall include:

1. 不可欠インフラ及びデジタル単一市場を最大限防護するために必須である高度なセキュリティの機器、インフラ及びノウハウへの構成国との共同投資。そのような共同投資は、欧州サイバーセキュリティ警報システムを形成する国内サイバーハブ及び国境を越えるサイバーハブを含め、サイバーセキュリティのための量子施設及びデータ資源、サイバー空間における状況認識への投資、並びに、欧州全域にわたり公的部門及び民間部門に対して利用できるようにされるその他のツールへの投資を含め得る。

Co-investment with Member States in advanced cybersecurity equipment, infrastructure and know-how that are essential to protect critical infrastructures and the Digital Single Market at large. Such co-investment could include investments in quantum facilities and data resources for cybersecurity, situational awareness in cyberspace including National Cyber Hubs and Cross-Border Cyber Hubs forming the European Cybersecurity Alert System, as well as other tools to be made available to public and private sector across Europe.

2. デジタル単一市場内のサイバーセキュリティと信頼を強化する製品及びサービスを介する場合を含め、既存技術の処理能力の規模を拡大すること、構成国内の能力拠点をネットワーク化すること、及び、それらの処理能力が公的部門と産業界の需要に対応することを確実にすること。

Scaling up existing technological capacities and networking the competence centres in Member States and making sure that those capacities respond to public sector and industry needs, including through products and services that reinforce cybersecurity and trust within the Digital Single Market.

3. 構成国を横断して、実効的で最新のサイバーセキュリティと信頼のソリューションの広範な配置を確保すること。そのような配置は、その設計からその商業化まで、製品のセキュリティと安全を強化することを含める。

Ensuring wide deployment of effective state-of-the-art cybersecurity and trust solutions across the Member States. Such deployment includes strengthening the security and safety of products, from their design to their commercialisation.

4. 例えば、サイバーセキュリティ技能の計画を揃えることにより、それらの計画を個々の部門毎の需要に適応させることにより、そして、的を絞り特化された訓練へのアクセスを促進する

ことにより、ジェンダーバランスを考慮に入れた上でのサイバーセキュリティ上の技能格差を解消することを支援すること。

Support closing the cybersecurity skills gap, taking into account gender balance by, for example, aligning cybersecurity skills programmes, adapting them to specific sectorial needs and facilitating access to targeted specialised training.

5. 行政機関の間の相互補助に対する支援及び欧州連合レベルの信頼できるマネージドセキュリティサービスプロバイダのリザーブの設置を含め、国境を越えるサイバーセキュリティサービスの配置を介して、大きなサイバーセキュリティインシデント及び大規模なサイバーセキュリティインシデントの対応準備及びそれに対する対応における構成国間の結束を向上させること。

Promoting solidarity among Member States in preparing for and responding to significant cybersecurity incidents and large-scale cybersecurity incidents through deployment of cybersecurity services across borders, including support for mutual assistance between public authorities and the establishment of a reserve of trusted managed security service providers at Union level.

個別対象 4－高度なデジタル技能

Specific Objective 4 – Advanced digital skills

計画は、就中、生徒、新規卒業者、現役の労働者及び技能向上の必要性のある全ての年齢の市民に対し、彼らの所在地のどこでも、それらの技能を獲得し及び開発するための手段を提示することにより、現在の労働能力及び将来の労働提供者に対し、とりわけ、HPC、ビッグデータ分析、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)及びサイバーセキュリティにおいて、高度デジタル技能及びその技能に関する訓練の機会へのアクセスを支援する。

The Programme shall support access to advanced digital skills and training opportunities on those skills, in particular in HPC, big data analytics, AI, distributed ledger technologies (e.g. blockchain) and cybersecurity for the current and future workforce by offering, inter alia, students, recent graduates, current workers and citizens of all ages in need of upskilling, wherever they are situated, with the means to acquire and develop those skills.

この個別対象の下にある最初の活動及びそれが適切なときはその後の活動は、以下のものを包摂する:

Initial and, where appropriate, subsequent actions under this objective shall include:

1. 能力拠点内及び高度デジタル技術を配置している事業者内の研修に参加することによるオンジ

ヨブ訓練へのアクセス。

Access to on-the-job training by taking part in traineeships in competence centres and businesses that deploy advanced digital technologies.

2. 計画に関与する組織と協力して、高等教育機関、調査研究機関及び産業界の職業人認証組織から提示されるべき高度デジタル技術のコースへのアクセス(主題は、AI、サイバーセキュリティ、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)、HPC 及び量子技術を含めることが期待される)。

Access to courses in advanced digital technologies which are to be offered by higher education institutions, research institutions and industry professional certification bodies in cooperation with the bodies involved in the Programme (topics are expected to include AI, cybersecurity, distributed ledger technologies (e.g. blockchain), HPC and quantum technologies).

3. 例えば、サイバーセキュリティの分野において、事前に認証を受けた特化された職業人訓練への短期の参加。

Participation in short-term, specialised professional training that have been pre-certified, for example in the area of cybersecurity.

介入は、特定の技術と関連する高度デジタル技能に絞る。

Interventions shall focus on advanced digital skills related to specific technologies.

第 16 条の中で定められた欧州デジタル技術革新ハブは、教育プロバイダ及び訓練プロバイダと連携して、訓練を受ける機会の促進者として行動する。

The European Digital Innovation Hubs provided for in Article 16 shall act as facilitators for training opportunities, liaising with education and training providers.

個別対象 5—デジタル遂行能力及び相互運用性の配置及び最善な利用

Specific Objective 5 – Deployment and Best Use of Digital Capacities and Interoperability

デジタル遂行能力または相互運用性の配置及び最善な利用に奉仕するプロジェクトは、共通利益のプロジェクトを組成する。

Projects serving the deployment and the best use of digital capacities or interoperability shall constitute projects of common interest.

- I. 公共の利益の分野のデジタル変革との関連において、この個別対象の下にある最初の活動及びそれが適切なときはその後の活動は、以下のものを包摂する:

Initial and, where appropriate, subsequent actions under this objective related to the digital transformation of areas of public interest shall include:

1. 行政の現代化:

Modernisation of public administrations:

- 1.1 規則(EU) 2016/679 を全面的に遵守して、それが必要なときは、必要な登録所とそれらの登録所の相互接続を創生する、電子政府に関するタリン宣言の基本原則の全ての政策ドメインにおける実装における構成国の支援。

Support Member States in the implementation of the principles of the Tallinn Declaration on eGovernment in all policy domains, creating, where necessary, the necessary registries and interconnecting them in full compliance with Regulation (EU) 2016/679.

- 1.2 国境を越えるデジタルサービスインフラの一貫性のあるエコシステムの設計、予備調査、配置、維持管理、進化及び普及を支援し、また、シームレスなエンドツーエンドであり、安全であり、相互運用性があり、多言語の国境を越えるまたは部門横断的なソリューション及び行政機関内における共通の枠組みを促進する。影響及び利益を評価するための手法も含められる。

Support the design, piloting, deployment, maintenance, evolution and promotion of a coherent eco-system of cross-border digital services infrastructure and facilitate seamless end-to-end, secure, interoperable, multi-lingual cross-border or cross-sector solutions and common frameworks within public administrations. Methodologies for assessing the impact and benefits shall also be included.

- 1.3 欧州連合の技術標準プラットフォームを介して、そして、欧州標準化機関または国際標準化機関との間で適切に協力して、既存の共通仕様及び技術標準の評価、アップデート及び促進を支援し、また、新たな共通仕様、オープンな仕様及び技術標準の開発、策定及び普及を支援する。

Support the assessment, updating and promotion of existing common specifications and standards as well as the development, establishment and promotion of new common specifications, open specifications and standards through the Union's standardisation platforms and in cooperation with European or international standardisation organisations as appropriate.

- 1.4 欧州連合の国境を越えるアプリケーションの相互運用性及び標準化並びにその配置の育成のための支援を含め、分散台帳技術(例えば、ブロックチェーン)を基礎とするサービス及びアプリケーションを使用可能な信頼できるインフラのための欧州エコシステムに向けた協力。

Cooperate towards a European ecosystem for trusted infrastructures, possibly using services and applications based on distributed ledger technologies (e.g. blockchain), including support for interoperability and standardisation and fostering the deployment of Union cross-border applications.

2. 医療
Health

- 2.1 市民が彼らの個人データに対する関与をもち、かつ、適用可能なデータ保護立法に従い、彼らの所在地またはデータの所在地の別に拘わらず、国境を安全に越えて、かつ、彼らのプライバシーが保証される方法で、彼らの個人医療データにアクセスし、共有し、利用し及び維持管理できることを確保する。とりわけ、欧州議会及び理事会の指令 2011/24/EU³⁴の第 14 条による e 医療ネットワークにおいて、欧州連合の諸活動と構成国による広範な支援を基盤として、e 医療デジタルサービスインフラを完成し、並びに、疾病予防、医療と診療との関連において新たなデジタルサービスによって同インフラを拡張し、また、そのようなサービスの配置を支援する。

Ensure that citizens have control over their personal data and can access, share, use, and manage their personal health data across borders securely and in a way that guarantees their privacy, irrespective of their location or the location of the data, in accordance with applicable data protection legislation. Complete the eHealth digital service infrastructure and extend it by new digital services in relation to disease prevention, health and care and support the deployment of such services, building on a broad support by Union activities and Member States, in particular in the eHealth network according to Article 14 of Directive 2011/24/EU of the European Parliament and of the Council⁽³⁴⁾.

- 2.2 調査研究、疾病予防及び個別化された医療と診療のために、より良いデータを利用できるようにする。欧州の医療研究者及び医療従事者が、主要な疾病及び希少な疾病におけるブレイクスルーを達成するため、必要な規模の情報源(データ記録保存とコンピュータ処理、専門知識及び分析能力を含む共有データ空間)へのアクセスをもつこ

³⁴ 国境を越える医療における患者の権利の適用に関する欧州議会及び理事会の 2011 年 3 月 9 日の指令 2011/24/EU (OJ L 88, 4.4.2011, p. 45).

Directive 2011/24/EU of the European Parliament and of the Council of 9 March 2011 on the application of patients' rights in cross-border healthcare (OJ L 88, 4.4.2011, p. 45).

とを確保する。

Make available better data for research, disease prevention and personalised health and care. Ensure that European health researchers and clinical practitioners have access to the necessary scale of resources (shared data spaces, including data storage and computing, expertise and analytical capacities) to achieve breakthroughs in major as well as in rare diseases. The target is to ensure a population-based cohort of at least 10 million citizens.

- 2.3 とりわけ、サイバーセキュリティ、AI 及び HPC に関し、デジタル医療における革新的で最善のプラクティスの交換、能力開発及び技術上の補助を支援することにより、市民の強化及び個人中心の診療のために利用可能なデジタルツールを作成する。

Make digital tools available for citizen empowerment and for person-centred care by supporting the exchange of innovative and best practices in digital health, capacity building and technical assistance, in particular for cybersecurity, AI and HPC.

3. 司法機関

Judiciary

民事裁判及び刑事裁判の分野における司法機関内における及び司法機関とそれ以外の職務権限のある組織との間におけるシームレスで安全な国境を越える電子通信を実現可能化する。データベース及び登録所への意味論的に相互運用性のある相互接続を提供することにより、並びに、オンラインの裁判所外紛争解決を促進することにより、市民、事業者、法律実務家及び司法担当者のための正義へのアクセス及び法情報と手続へのアクセスを向上させる。就中、手続を合理化しかつスピードアップさせるような AI ソリューション(例えば、「リーガルテック」アプリケーション)を基礎とする裁判所と法律専門家のための革新的な技術の開発及び実装を促進する。

Enable seamless and secure cross-border electronic communication within the judiciary and between the judiciary and other competent bodies in the area of civil and criminal justice. Improve access to justice and to legal information and procedures for citizens, businesses, legal practitioners and members of the judiciary by providing semantically interoperable interconnections to databases and registers as well as by facilitating online out-of-court dispute resolution. Promote the development and implementation of innovative technologies for courts and the legal profession based, inter alia, on AI solutions which are likely to streamline and speed-up procedures (for example, 'legal tech' applications).

4. 輸送、モビリティ、エネルギー及び環境

Transport, mobility, energy and environment

輸送政策, エネルギー政策及び環境政策を支え, かつ, コネクティング欧州ファシリティの下における輸送部門とエネルギー部門のデジタル化のための諸活動を調整して, コネクテド自動化運転, 無人化された空, 地上, 水上及び水中の乗物, スマートモビリティの概念, スマートシティ, スマート地方またはスマート外縁地域のような, 大規模デジタルアプリケーションを要する分散型ソリューション及びインフラを配置する。

Deploy decentralised solutions and infrastructure required for large-scale digital applications such as connected automated driving, unmanned aerial, ground, surface and underwater vehicles, smart mobility concepts, smart cities, smart rural areas or outermost regions, in support of transport, energy and environmental policies and in coordination with the actions for digitalising the transport and energy sectors under Connecting Europe Facility.

5. 教育, 文化及びメディア

Education, culture and media

欧州内のクリエイター, 創造産業及び文化部門に対し, AIから高度コンピュータまでの最新のデジタル技術へのアクセスを提供する。教育と調査研究を支援し, かつ, 文化的な多様性, 社会包摂及び欧州社会を促進するため, Europeana を含め, 欧州文化遺産を活用する。教育機関並びに民間及び公的部門の資金提供を受けた文化機関におけるデジタル技術の導入を支援する。

Provide creators, creative industry and cultural sectors in Europe with access to the latest digital technologies from AI to advanced computing. Exploit the European cultural heritage, including Europeana, to support education and research and to promote cultural diversity, social cohesion and European society. Support the uptake of digital technologies in education, as well as private and publicly funded cultural institutions.

6. デジタル単一市場を支援するその他の諸活動

Other actions supporting the Digital Single Market

デジタルリテラシ及びメディアリテラシを育成すること, 未成年者がオンラインで遭遇するかもしれないリスク及び未成年者を守るための方法と関連する未成年者, 親及び教員の認識を向上させること, 並びに, より安全なインターネット拠点の汎欧州ネットワークを支援することによるサイバーいじめやオンラインの児童性虐待物の流布と闘うことのような諸活動を支援する。意図的な偽情報の拡散を検知すること及びそれと闘うことを狙いとする措置を促進し, それによって, 欧州連合の全体的な回復力を向上させる; デジタルプラットフォーム経済に関する欧州連合の観測所及び調査活動と普及活動を支援する。

Support actions such as fostering digital and media literacy and raising awareness among minors, parents and teachers regarding risks minors may encounter online and ways to protect them, tackling

cyberbullying and the dissemination of child sexual abuse material online by supporting a pan-European network of Safer internet Centres. Promote measures aimed at detecting and combatting intentional disinformation spread, thereby increasing the Union's overall resilience; support a Union observatory for the digital platform economy as well as studies and outreach activities.

第 1 号ないし第 6 号に示す諸活動は、産業界のデジタル変革によって産業界を補助するために開発された同じ遂行能力を介して、欧州デジタル技術革新ハブによって部分的に支援され得る(第 II 節参照)。

The actions referred to in points 1 to 6 may be partly supported by European Digital Innovation Hubs through the same capacities developed to assist industry with their digital transformation (see **point (II)**).

- II. 産業界のデジタル変革との関連において、この個別対象の下にある最初の活動及びそれが適切なときはその後の活動は、以下のものを包摂する:

Initial and, where appropriate, subsequent actions under this **objective** related to the digital transformation of industry shall include:

欧州連合全域にわたるいかなる領域においても、事業者、とりわけ SMEs に対してデジタル遂行能力へのアクセスを確保するための欧州デジタル技術革新ハブのネットワークの規模拡大に貢献する。そのような貢献は、以下のものを包摂する:

Contribution to the upscaling of the network of European Digital Innovation Hubs to ensure access to digital capacities for any business, in particular SMEs, in any region across the Union. Such contribution includes:

1. 欧州共通データ空間へのアクセス並びにデータ分析及び計算能力の高いアプリケーションのための AI プラットフォーム及び欧州 HPC 施設へのアクセス;

Access to common European data spaces and AI platforms and European HPC facilities for data analytics and compute intensive **applications**

2. 大規模 AI 試験施設へのアクセス及び高度サイバーセキュリティツールへのアクセス;

Access to AI large scale testing facilities and to advanced cybersecurity **tools**

3. 高度デジタル技能へのアクセス。

Access to advanced digital **skills**

第 1 副項に示す活動は、とりわけ、Horizon Europe の下において支援されるデジタル技術における革新的な活動及び ERDF の下において支援される欧州デジタル技術革新ハブへの投資との間で調整されることになり、また、それらを補完することになる。市場レプリケーションのための助成金は、国の補助規定を遵守して、計画から提供され得る。デジタル変革における更なるステップのための資金提供へのアクセスへの支援は、InvestEU 計画を利用できるようにする決済手段により達成されることになる。

The actions referred to in the first subparagraph will be coordinated with, and will complement, the innovation actions in digital technologies supported, in particular, under Horizon Europe, as well as investments in European Digital Innovation Hubs supported under the ERDF. Grants for market replication may also be provided from the Programme, in compliance with state aid rules. Support for access to financing for further steps in their digital transformation will be achieved with financial instruments making use of the InvestEU Programme.

個別対象 6—半導体

Specific Objective 6 – Semiconductors

個別対象 6 の下における活動は、規則(EU) 2023/1781 の別紙 I の中で定められる。

Actions under Specific Objective 6 are provided in Annex I to Regulation (EU) 2023/1781.

別紙Ⅱ

計画の個別対象の達成に向けた実装を監視し、計画の進捗状況を報告するための計測可能な指標

ANNEX II

MEASURABLE INDICATORS TO MONITOR THE IMPLEMENTATION AND TO REPORT ON
THE PROGRESS OF THE PROGRAMME TOWARDS THE ACHIEVEMENT OF ITS SPECIFIC
OBJECTIVES

個別対象 1－高性能コンピュータ

Specific Objective 1 – High Performance Computing

1.1 共同調達される HPC インフラの数

The number of jointly procured HPC infrastructures

1.2 エクサスケールコンピュータ及びポストエクサスケールコンピュータの全体としての利用及び様々な利害関係者グループ(大学, SMEs 等)毎の利用

The usage of the exascale and post-exascale computers in total and by various stakeholder groups (universities, SMEs etc.)

個別対象 2－人工知能

Specific Objective 2 – Artificial Intelligence

2.1 試験施設及び実験施設への共同投資の総額

The total amount co-invested in testing and experimentation facilities

2.2 この規則の下における活動と関連する欧州共通ライブラリまたはアルゴリズムのライブラリへのインタフェイスの利用, 欧州共通データ空間の利用並びに試験施設及び実験施設の利用

The usage of common European libraries or interfaces to libraries of algorithms, usage of common European data spaces and usage of testing and experimentation facilities related to actions under this Regulation

2.3 計画の結果として、当該組織の製品、プロセスまたはサービスの中に AI を統合することを決定した組織に関する件数

The number of cases for which organisations decide to integrate AI in their products, processes or

services, as a result of the Programme

個別対象 3—サイバーセキュリティと信頼

Specific Objective 3 – Cybersecurity and Trust

- 3.1. 欧州サイバーセキュリティ警報システムの過程におけるものを含め、共同調達されたサイバーセキュリティのインフラもしくはツールまたはその両方の数

The number of cybersecurity infrastructure, or tools, or both jointly procured including in the context of the European Cybersecurity Alert System

- 3.2. 欧州サイバーセキュリティファシリティへのアクセスを得ている利用者及び利用者コミュニティの数

The number of users and user communities getting access to European cybersecurity facilities

- 3.3. サイバーセキュリティ緊急メカニズムの下におけるサイバーセキュリティインシデントに対する準備態勢及びそれに対する対応を支援する活動の数

The number of actions supporting preparedness for and response to cybersecurity incidents under the Cybersecurity Emergency Mechanism.

個別対象 4—高度なデジタル技能

Specific Objective 4 – Advanced digital skills

- 4.1. 計画による支援を受けた高度デジタル技能を獲得するための訓練を受けた者の数

The number of persons who have received training to acquire advanced digital skills supported by the Programme

- 4.2. ICT 専門家を採用する上での困難をもつ企業、とりわけ SMEs の数

The number of enterprises, in particular SMEs, having difficulty recruiting ICT specialists

- 4.3. 計画による支援を受けた訓練を終了した後、雇用条件の改善を報告した人々の数

The number of people reporting an improved employment situation after the end of the training supported by the Programme

個別対象 5—デジタル遂行能力及び相互運用性の配置及び最善な利用

Specific Objective 5 – Deployment and Best Use of Digital Capacities and Interoperability

5.1. デジタル公共サービスの採用

The take-up of digital public services

5.2. 高いスコアのデジタル強度をもつ企業

Enterprises with high digital intensity score

5.3. 国内相互運用性枠組みと欧州相互運用性枠組みとが揃えられた範囲

The extent of the alignment of the National Interoperability Framework with the European Interoperability Framework

5.4. 欧州デジタル技術革新ハブのサービスを利用した企業及び公共部門の組織の数

The number of businesses and public sector entities which have used the services of European Digital Innovation Hubs

個別対象 6—半導体

Specific Objective 6 – Semiconductors

個別対象 6 の実装を監督するため及びその進捗状況を報告するための計測可能な指標は、規則(EU) 2023/1781 の別紙 II の中で定められる。

Measurable indicators to monitor the implementation and to report on the progress of Specific Objective 6 are provided in Annex II to Regulation (EU) 2023/1781.

別紙Ⅲ

欧州連合の別の計画との相乗効果

ANNEX III

SYNERGIES WITH OTHER UNION PROGRAMMES

1. Horizon Europe との相乗効果は、以下のことを確保する:

Synergies with Horizon Europe shall ensure that:

- (a) 計画と Horizon Europe によって対処される複数のテーマ領域を包摂する場合であっても、支援を受ける活動のタイプ、その活動に期待される結果及びその活動の介入ロジックが異なり、かつ、補完的である;

although several thematic areas addressed by the Programme and Horizon Europe converge, the type of actions to be supported, their expected outputs and their intervention logic are different and complementary;

- (b) Horizon Europe は、とりわけ、以下のものを介して、革新的なデジタル技術の商業化前の配置を含め、調査研究、技術開発、説明、予備調査、概念証明、試験及び技術革新のための広範囲にわたる支援を提供する;

Horizon Europe will provide extensive support for research, technological development, demonstration, piloting, proof-of-concept, testing and innovation including pre-commercial deployment of innovative digital technologies, in particular through:

- (i) 実現可能化技術(AI 及び産業用ロボット、次世代インターネット、HPC 及びビッグデータ、鍵となるデジタル技術、デジタル技術とそれ以外の技術との結合)の開発のためのクラスター「デジタル、産業及び宇宙」のための柱「グローバルな検討課題及び欧州産業界の競争力」への予算分配;

a dedicated budget in the pillar ‘Global Challenges and European Industrial Competitiveness’ for the cluster ‘Digital, Industry and Space’ to develop enabling technologies (AI and robotics, Next Generation internet, HPC and Big Data, key digital technologies, combining digital with other technologies);

- (ii) 柱「卓越科学」の下にある調査研究インフラに対する支援;

support to research infrastructures under the pillar ‘Excellent Science’;

- (iii) グローバルな検討課題(医療, セキュリティ, エネルギー及びモビリティ, 気候等)の全部をデジタルに横断する統合;並びに

the integration of digital across all the Global Challenges (health, security, energy and mobility, climate, etc.); and

- (iv) 柱「革新的な欧州」の下にある画期的な技術革新の規模拡大に対する支援(その多くは, デジタル技術と物体技術とを結合することになる);

support for scale-up breakthrough innovations under the pillar ‘Innovative Europe’ (many of which will combine digital and physical technologies);

- (c) 計画は, 以下のものに投資することになる:

the Programme will invest in:

- (i) HPC, AI, 分散台帳技術(例えば, ブロックチェーン), サイバーセキュリティ及び高度デジタル技能の中で構築されるデジタル遂行能力;並びに

digital capacity building in HPC, AI, distributed ledger technologies (e.g. blockchain), cybersecurity and advanced digital skills; and

- (ii) (医療, 行政, 法務及び教育のような)公共の利益の分野, または, (とりわけ SMEs における企業のデジタル化のような)市場の失敗の分野において, 欧州連合のデジタル遂行能力と最新のデジタル技術の枠組み内で, 国内配置, 地域配置及び地方配置;

national, regional and local deployment within an Union framework of digital capacities and the latest digital technologies in areas of public interest (such as health, public administration, justice and education) or market failure (such as the digitisation of businesses, in particular SMEs);

- (d) 計画の遂行能力及びインフラは, Horizon Europe を介して支援される活動を含め, 全ての部門及び学術分野にわたり, 試験, 実験及び説明のような, 調査研究と技術革新のコミュニティに対して利用できるようにされる;

the capacities and infrastructures of the Programme are made available to the research and innovation community, including for actions supported through Horizon Europe, such as testing, experimentation and demonstrations across all sectors and disciplines;

- (e) Horizon Europe を介した優れたデジタル技術の成熟の発展として, それらの技術は, 計画に

よって積極的に採用され及び配置されることになる;

as the development of novel digital technologies matures through Horizon Europe, those technologies will progressively be taken up and deployed by the Programme;

- (f) EIT's KICs の共同設置拠点におけるそれらのカリキュラムの配置を含め、技能及び能力のカリキュラムの開発のための Horizon Europe の取り組みは、計画によって支援される高度デジタル技能の能力開発によって補完される;

Horizon Europe initiatives for the development of skills and competencies curricula, including those delivered at the co-location centres of the EIT's KICs, are complemented by capacity-building in advanced digital skills supported by the Programme;

- (g) 計画設計及び実装のための、可能な範囲内で計画双方の全ての手続を揃える強力な調整の仕組みが設けられる。それらの統治構造は、欧州委員会と関係する全てのサービスを包摂することになる。

strong coordination mechanisms for programming and implementation are put in place, aligning all procedures for both programmes to the extent possible. Their governance structures will involve all Commission concerned services.

2. ERDF, ESF+, 地域開発のための欧州農業基金並びに欧州海上、漁業及び養殖基金を含め、共同運営管理の下にある欧州連合の計画との相乗効果は、以下のことを確保する:

Synergies with Union programmes under shared management, including the ERDF, ESF+, the European Agricultural Fund for Rural Development and the European Maritime, Fisheries and Aquaculture Fund, shall ensure that:

- (a) スマート特化の間の架橋を提供する活動を支援するため及び欧州の経済と社会のデジタル変革を支援するために、共同管理の下にある欧州連合の諸計画と計画からの補完的な資金提供のための手立てが用いられる;

arrangements for complementary funding from Union programmes under shared management and the Programme are used to support actions providing a bridge between smart specialisations and support to the digital transformation of the European economy and society;

- (b) ERDF は、地域の技術革新エコシステム及びローカルな技術革新エコシステムの開発及び強化、産業界の変革並びに社会と行政機関のデジタル変革に貢献し、それによって、電子政府に関するタリン宣言の実装も刺激する。これは、産業界のデジタル変革及び結果の導入並びに優れた技術及び革新的なソリューションの運用開始に対する支援を含む。計画は、

SMEs がそれにアクセス可能であるようにするため及び欧州連合の全ての領域において IT ソリューションを相互運用可能にするため、欧州横断のネットワーク化とデジタル遂行能力のマッピングを補完し及び支援することになる。

the ERDF contributes to the development and strengthening of regional and local innovation ecosystems, industrial transformation, as well as the digital transformation of society and of public administrations, thereby also stimulating the implementation of the Tallinn Declaration on eGovernment. This includes support for the digital transformation of industry and the take-up of results, as well as the rolling out of novel technologies and innovative solutions. The Programme will complement and support the **trans-national** networking and mapping of digital capacities to make them accessible to SMEs and to make interoperable IT solutions accessible in all Union regions.

3. コネクティング欧州ファシリティの相乗効果は、以下のことを確保する:

Synergies with the Connecting Europe Facility shall ensure that:

- (a) 計画は、公共の利益の分野及び市場の失敗の分野における欧州連合の枠組み内において、不可欠な既存のまたは試験済みの革新的なデジタルソリューションの欧州全域にわたる広範な導入と配置を狙いとして、HPC、AI、サイバーセキュリティ及び高度デジタル技能の分野において構築される大規模なデジタル遂行能力及びインフラに焦点を当てる。計画は、主として、構成国との間の調整された戦略的な投資を介して、とりわけ、欧州全域にわたり共有されるべきデジタル遂行能力における及びデジタル単一市場の発展の一部として相互運用性及び標準化を支援する欧州連合全域にわたる活動における共同公開調達を介して、実装されるべきである;

the Programme focuses on large-scale digital capacity and infrastructure building in the areas of HPC, AI, cybersecurity and advanced digital skills, aiming at the wide uptake and deployment across Europe of critical existing or tested innovative digital solutions within a Union framework in areas of public interest or market failure. The Programme is mainly to be implemented through coordinated and strategic investments with Member States, in particular through joint public procurement, in digital capacities to be shared across Europe and in Union-wide actions that support interoperability and standardisation as part of developing the Digital Single Market;

- (b) 計画の遂行能力及びインフラは、モビリティ及び輸送の分野において、革新的な新技術及びソリューションの配置ができるようにされるべきである。コネクティング欧州ファシリティは、モビリティ及び輸送の分野における革新的な新技術及びソリューションのロールアウト及び配置を支援すべきである;

the capacities and infrastructures of the Programme are to be made available to the deployment of

innovative new technologies and solutions in the field of mobility and transport. The Connecting Europe Facility is to support the roll-out and deployment of innovative new technologies and solutions in the field of mobility and transport;

- (c) 調整の仕組みは、とりわけ、適切な統治構造を介して設けられるべきである。

coordination mechanisms are to be established, in particular through appropriate governance structures.

4. InvestEU 計画の相乗効果は、以下のことを確保する:

Synergies with InvestEU Programme shall ensure that:

- (a) 計画の下にある政策目的を追求することを含め、市場ベースの資金提供を介する支援は、規則(EU) 2021/523 の下において提供される;そのような市場ベースの基金提供は、助成金の支援と結合され得る;

support through market-based financing, including pursuing policy objectives under the Programme is provided under Regulation (EU) 2021/523; such market-based financing might be combined with the grant support;

- (b) 決済手段に対する事業者からのアクセスは、欧州デジタル技術革新ハブから提供される支援によって促進される。

access to financial instruments by businesses is facilitated by the support provided by European Digital Innovation Hubs.

5. Erasmus+の相乗効果は、以下のことを確保する:

Synergies with Erasmus+ shall ensure that:

- (a) 計画は、適格な製造業者と協力して、AI または HPC のような、先端技術の配置のために必要となる高度デジタル技能の開発及び獲得を支援する;

the Programme supports the development and acquisition of the advanced digital skills needed for the deployment of cutting-edge technologies such as AI or HPC, in cooperation with relevant industries;

- (b) Erasmus+の高度技能の部は、モビリティの経験を介して、全てのドメイン及び全てのレベルにおける技能の獲得に対応して、計画の介入を補完する。

the advanced skills part of Erasmus+ complements the interventions of the Programme, addressing the acquisition of skills in all domains and at all levels through mobility experiences.

6. 欧州議会及び理事会の規則によって設けられる Creative Europe の相乗効果は、以下のことを確保する:

Synergies with Creative Europe established by a Regulation of the European Parliament and of the Council shall ensure that:

- (a) Creative Europe のメディアストランドは、欧州全域にわたる文化と創造の部門に対して現実の影響力を生み出し得るものであり、それらの部門がデジタル変革に適応することを助ける取組みを支援する;

the MEDIA strand of Creative Europe supports initiatives that can generate real impact for cultural and creative sectors across Europe, helping them adapt to the digital transformation;

- (b) 計画は、就中、欧州内のクリエイター、創造産業及び文化部門に対し、AI から高度コンピューターまでの最新のデジタル技術へのアクセスを提供する。

the Programme, inter alia, provides creators, creative industry and cultural sector in Europe with access to latest digital technologies from AI to advanced computing.

7. 能力と技能に関する欧州連合の別の計画及び取組みへの相乗効果は、確保される。

Synergies with other Union programmes and initiatives on competencies and skills shall be ensured.

2026 Printed in Japan

ISSN 2432-6089

法と情報雑誌 第11巻第3号（通巻第74号）

The Law and Information Magazine vol.11 no.3 (consecutive no.74)

2026年3月1日発行

発行者 夏井高人

発行所 法と情報研究会（代表 夏井高人）

東京都千代田区神田駿河台1-1

学校法人明治大学研究棟

（非売品）